平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　宮城県

市区町村名	ページ		
仙台市	2	亘理町	22
石巻市	3	山元町	23
塩竈市	4	松島町	24
気仙沼市	5	七ケ浜町	25
白石市	6	利府町	26
名取市	7	大和町	27
角田市	8	大郷町	28
多賀城市	9	富谷町	29
岩沼市	10	大衡村	30
登米市	11	色麻町	31
栗原市	12	加美町	32
東松島市	13	涌谷町	33
大崎市	14	美里町	34
蔵王町	15	女川町	35
七ケ宿町	16	南三陸町	36
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,082,159 人
	２２年国調	1,045,986 人
	増減率	3.5 %
面積		786.30 km²
人口密度		1,376 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,056,503 人	1,045,205 人
27. 1. 1	1,053,509 人	1,043,233 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,005	5,100
	0.9	1.1
第２次	67,162	70,727
	15.1	15.3
第３次	372,941	378,358
	84.0	81.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
04 宮城県	1009 仙台市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	186,442,370	34.5	169,387,524	75.9
地方譲与税	2,918,842	0.5	2,918,842	1.3
利子割交付金	242,550	0.0	242,550	0.1
配当割交付金	549,525	0.1	549,525	0.2
株式等譲渡所得割交付金	567,563	0.1	567,563	0.3
地方消費税交付金	21,056,232	3.9	21,056,232	9.4
ゴルフ場利用税交付金	140,452	0.0	140,452	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	681,124	0.1	681,124	0.3
軽油引取税交付金	8,060,450	1.5	8,060,450	3.6
地方特例交付金	537,840	0.1	537,840	0.2
地方交付税	32,283,008	6.0	15,416,609	6.9
内訳 普通交付税	15,416,609	2.9	15,416,609	6.9
特別交付税	1,238,381	0.2	－	－
震災復興特別交付税	15,628,018	2.9	－	－
（一般財源計）	253,479,956	47.0	219,558,711	98.4
交通安全対策特別交付金	371,614	0.1	371,614	0.2
分担金・負担金	3,760,861	0.7	－	－
使用料	8,328,095	1.5	2,039,136	0.9
手数料	3,941,388	0.7	－	－
国庫支出金	83,379,755	15.4	－	－
国有提供交付金	189,946	0.0	189,946	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	22,005,480	4.1	－	－
財産収入	4,388,231	0.8	610,072	0.3
寄附金	203,595	0.0	－	－
繰入金	43,799,811	8.1	－	－
繰越金	25,909,001	4.8	－	－
諸収入	31,056,216	5.8	328,790	0.1
地方債	58,904,300	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,618,000	3.8	－	－
歳入合計	539,718,249	100.0	223,098,269	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	167,396,106	89.8	3,563,113
法定普通税	167,396,106	89.8	3,563,113
市町村民税	91,230,435	48.9	3,563,113
内訳 個人均等割	1,789,852	1.0	－
所得割	61,978,901	33.2	－
法人均等割	5,087,056	2.7	－
法人税割	22,374,626	12.0	3,563,113
固定資産税	66,228,469	35.5	－
うち純固定資産税	65,923,062	35.4	－
軽自動車税	1,201,446	0.6	－
市町村たばこ税	8,662,091	4.6	－
鉱産税	1,481	0.0	－
特別土地保有税	72,184	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,046,264	10.2	－
法定目的税	19,046,264	10.2	－
内訳 入湯税	205,812	0.1	－
事業所税	5,348,719	2.9	－
都市計画税	13,491,733	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	186,442,370	100.0	3,563,113

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	539,718,249	569,750,173
歳出総額	520,717,051	542,341,172
歳入歳出差引	19,001,198	27,409,001
翌年度に繰越すべき財源	15,786,910	24,538,041
実質収支	3,214,288	2,870,960
単年度収支	343,328	-3,073,730
積立金	1,195,792	91,701
繰上償還金	11,350	83,351
積立金取崩し額	－	5,199,789
実質単年度収支	1,550,470	-8,098,467

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	6,160	20,346,480	3,303
うち消防職員	1,090	3,483,640	3,196
うち技能労務員	521	1,895,398	3,638
教育公務員	370	1,498,151	4,049
臨時職員	－	－	－
合計	6,530	21,844,631	3,345
ラスパイレス指数			103.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	12,183
副市区町村長	3	28.04.01	9,690
教育長	1	28.04.01	8,051
議会議長	1	28.04.01	10,200
議会副議長	1	28.04.01	9,100
議会議員	53	28.04.01	8,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	65,714,024	12.6	61,339,346	61,070,961	25.1
うち職員給	44,152,533	8.5	40,440,930	－	－
扶助費	93,911,323	18.0	30,205,864	30,080,814	12.3
公債費	60,605,757	11.6	56,256,775	55,635,437	22.8
内訳 元利償還金 元金	50,837,097	9.8	46,488,115	45,866,777	18.8
利子	9,726,772	1.9	9,726,772	9,726,772	4.0
一時借入金利子	41,888	0.0	41,888	41,888	0.0
（義務的経費計）	220,231,104	42.3	147,801,985	146,787,212	60.2
物件費	59,258,313	11.4	44,761,755	40,483,741	16.6
維持補修費	8,272,312	1.6	6,334,398	6,333,586	2.6
補助費等	46,249,043	8.9	30,242,450	20,547,291	8.4
うち一部事務組合負担金	60,228	0.0	60,228	39,302	0.0
繰出金	29,656,745	5.7	23,574,162	20,332,432	8.3
積立金	28,495,889	5.5	12,775,011	－	－
投資・出資金・貸付金	27,855,927	5.3	1,449,651	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	100,697,718	19.3	15,222,130		
うち人件費	1,283,909	0.2	1,243,566		
内訳 普通建設事業費	94,366,546	18.1	13,556,673		
うち補助	63,691,473	12.2	4,492,108		
うち単独	29,781,434	5.7	8,912,826		
災害復旧事業費	6,331,172	1.2	1,665,457		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	520,717,051	100.0	282,161,542		

経常経費充当一般財源等計	234,484,262 千円
経常収支比率	96.2 %（105.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	300,920,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,534,838	0.3	－	1,534,838
総務費	61,590,069	11.8	4,366,509	39,286,618
民生費	151,410,729	29.1	4,405,434	72,985,602
衛生費	34,452,468	6.6	7,141,423	22,339,441
労働費	1,434,103	0.3	282,264	211,313
農林水産業費	2,346,641	0.5	451,453	1,500,547
商工費	26,272,277	5.0	177,664	6,438,266
土木費	99,182,844	19.0	66,866,957	31,298,322
消防費	15,250,403	2.9	3,623,321	11,879,158
教育費	41,729,229	8.0	7,051,521	32,097,611
災害復旧費	6,331,172	1.2	－	1,665,457
公債費	60,806,443	11.7	－	56,457,461
諸支出金	18,375,835	3.5	－	4,466,908
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	520,717,051	100.0	94,366,546	282,161,542

繰出金	合計	64,883,229
営業会計の状況	交通	17,867,239
	下水道	13,383,559
	病院	2,357,550
	上水道	1,109,540
	国民健康保険	9,727,844
	その他	20,437,497

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,712,724
再差引収支		321,023
加入世帯数（世帯）		143,533
被保険者数（人）		226,942
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	120
	保険給付費	296

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	154,990,841	147,707,269
基準財政需要額	170,407,407	164,638,758
標準税収入額等	200,926,138	194,424,718
標準財政規模	236,960,836	236,229,003
財政力指数	0.89	0.87
実質収支比率（％）	1.4	1.2
公債費負担比率（％）	18.7	18.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.8
将来負担比率（％）	122.8	133.2
積立金現在高 財調	32,242,317	29,546,525
減債	7,034,585	7,550,745
特定目的	128,210,495	143,811,677
地方債現在高	783,603,142	775,535,939
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	61,713,561	66,215,060
保証・補償	－	－
その他	97,547,846	95,180,691
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,670,958	2,724,269
土地開発基金現在高	18,246,833	18,163,084

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.1	97.5	99.0	97.0
	市町村民税	98.9	97.1	98.8	96.7
	純固定資産税	99.2	97.6	99.1	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	147,214 人
	２２年国調	160,826 人
	増減率	-8.5 %
面積		554.58 km²
人口密度		265 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	148,798 人	147,884 人
27. 1. 1	149,874 人	149,050 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6,282	7,813
	8.9	10.1
第２次	20,850	23,523
	29.7	30.4
第３次	43,158	45,618
	61.4	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	2021 石巻市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,899,335	5.1	16,100,062	41.4
地方譲与税	664,039	0.2	664,039	1.7
利子割交付金	19,199	0.0	19,199	0.0
配当割交付金	44,538	0.0	44,538	0.1
株式等譲渡所得割交付金	46,608	0.0	46,608	0.1
地方消費税交付金	2,982,423	0.9	2,982,423	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	154,247	0.0	154,247	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	69,423	0.0	69,423	0.2
地方交付税	47,598,033	14.4	18,536,155	47.7
内訳 普通交付税	18,536,155	5.6	18,536,155	47.7
特別交付税	1,657,048	0.5	－	－
震災復興特別交付税	27,404,830	8.3	－	－
（一般財源計）	68,477,845	20.7	38,616,694	99.4
交通安全対策特別交付金	25,422	0.0	25,422	0.1
分担金・負担金	345,382	0.1	－	－
使用料	1,095,531	0.3	28,739	0.1
手数料	153,156	0.0	－	－
国庫支出金	85,841,035	25.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,466,790	2.6	－	－
財産収入	1,299,702	0.4	56,349	0.1
寄附金	455,909	0.1	－	－
繰入金	111,534,062	33.7	－	－
繰越金	38,880,043	11.7	－	－
諸収入	3,639,284	1.1	137,626	0.4
地方債	10,704,938	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,348,100	0.7	－	－
歳入合計	330,919,099	100.0	38,864,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,080,501	95.2	162,951
法定普通税	16,080,501	95.2	162,951
市町村民税	7,556,774	44.7	162,951
内訳 個人均等割	237,166	1.4	－
所得割	5,573,379	33.0	－
法人均等割	449,603	2.7	－
法人税割	1,296,626	7.7	162,951
固定資産税	6,720,562	39.8	－
うち純固定資産税	6,678,332	39.5	－
軽自動車税	332,878	2.0	－
市町村たばこ税	1,470,287	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	818,834	4.8	－
法定目的税	818,834	4.8	－
内訳 入湯税	19,561	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	799,273	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,899,335	100.0	162,951

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	330,919,099	345,807,753
歳出総額	281,120,804	302,021,280
歳入歳出差引	49,798,295	43,786,473
翌年度に繰越すべき財源	39,217,418	37,360,230
実質収支	10,580,877	6,426,243
単年度収支	4,154,634	-2,936,118
積立金	253,956	2,605
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,100,000	9,100,000
実質単年度収支	1,308,590	-12,033,513

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,413	4,318,128	3,056
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	164	482,324	2,941
教育公務員	72	277,755	3,858
臨時職員	－	－	－
合計	1,485	4,595,883	3,095
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,110
教育長	1	26.04.01	7,050
議会議長	1	26.04.01	5,450
議会副議長	1	26.04.01	4,810
議会議員	32	26.04.01	4,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,980,004	4.3	10,949,092	10,150,014	24.6
うち職員給	7,969,819	2.8	7,146,205	－	－
扶助費	10,877,327	3.9	3,563,818	3,548,133	8.6
公債費	8,235,988	2.9	6,499,400	4,794,590	11.6
内訳 元利償還金 元金	7,482,623	2.7	5,796,600	4,156,383	10.1
利子	753,365	0.3	702,800	638,207	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,093,319	11.1	21,012,310	18,492,737	44.9
物件費	12,312,946	4.4	6,852,875	5,333,506	12.9
維持補修費	1,274,674	0.5	920,141	813,536	2.0
補助費等	17,404,225	6.2	9,332,850	5,585,139	13.6
うち一部事務組合負担金	3,867,887	1.4	3,867,887	3,867,887	9.4
繰出金	17,672,182	6.3	15,340,296	7,415,840	18.0
積立金	73,258,307	26.1	6,417,274	－	－
投資・出資金・貸付金	1,209,938	0.4	310,710	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	126,895,213	45.1	11,404,064		
うち人件費	1,401,689	0.5	1,318,268		
内訳 普通建設事業費	112,797,139	40.1	8,017,987		
うち補助	105,026,538	37.4	5,487,217		
うち単独	7,416,631	2.6	2,243,465		
災害復旧事業費	14,098,074	5.0	3,386,077		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	281,120,804	100.0	71,590,520		

経常経費充当一般財源等計 37,640,758 千円

経常収支比率 91.3 %（96.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 82,171,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	420,810	0.1	－	420,810
総務費	81,001,687	28.8	1,459,176	12,552,022
民生費	29,324,444	10.4	1,093,174	11,341,987
衛生費	9,854,176	3.5	1,506,904	7,816,567
労働費	846,739	0.3	－	60,621
農林水産業費	13,355,730	4.8	11,987,486	2,682,427
商工費	2,375,303	0.8	445,695	950,996
土木費	107,156,121	38.1	91,253,526	18,027,930
消防費	4,693,233	1.7	1,595,499	2,920,581
教育費	9,747,187	3.5	3,444,367	4,919,790
災害復旧費	14,098,074	5.0	－	3,386,077
公債費	8,235,988	2.9	－	6,499,400
諸支出金	11,312	0.0	11,312	11,312
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	281,120,804	100.0	112,797,139	71,590,520

繰出合計	20,443,321	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	45,032
営下水道	11,517,557	再差引収支	-408,695
事病院	2,000,174	加入世帯数（世帯）	23,703
業上水道	770,965	被保険者数（人）	40,485
等宅地造成	143,522	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
へ国民健康保険	1,785,053	国庫支出金	141
出のその他	4,226,050	保険給付費	334

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	16,163,746	14,695,956
基準財政需要額	31,082,950	30,120,739
標準税収入額等	20,784,362	19,401,247
標準財政規模	41,668,659	41,255,782
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	25.4	15.6
公債費負担比率（％）	7.9	6.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	15.9
将来負担比率（％）	48.5	55.9
積立金現在高 財調	9,780,190	7,719,804
減債	3,499,671	2,461,646
特定目的	172,785,553	207,906,585
地方債現在高	73,146,690	69,924,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,883,220	51,825,440
保証・補償	－	－
その他	6,043,173	6,740,058
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.5　93.1	98.4　91.5
市町村民税	98.4　93.3	98.4　91.9
純固定資産税	98.4　91.6	98.1　89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	54,187 人
	２２年国調	56,490 人
	増減率	-4.1 %
面積		17.37 km²
人口密度		3,120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,506 人	55,131 人
27. 1. 1	56,002 人	55,626 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	251	376
	1.0	1.4
第２次	5,887	7,140
	23.8	25.9
第３次	18,576	19,722
	75.2	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04 宮城県	2030 塩竈市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,336,013	11.6	4,933,906	44.3
地方譲与税	122,111	0.3	122,111	1.1
利子割交付金	8,640	0.0	8,640	0.1
配当割交付金	19,337	0.0	19,337	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,832	0.0	19,832	0.2
地方消費税交付金	1,036,005	2.2	1,036,005	9.3
ゴルフ場利用税交付金	3,698	0.0	3,698	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,696	0.1	27,696	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,222	0.1	28,222	0.3
地方交付税	11,828,479	25.6	4,864,455	43.7
内訳 普通交付税	4,864,455	10.5	4,864,455	43.7
特別交付税	600,431	1.3	－	－
震災復興特別交付税	6,363,593	13.8	－	－
（一般財源計）	18,430,033	39.9	11,063,902	99.4
交通安全対策特別交付金	9,416	0.0	9,416	0.1
分担金・負担金	93,658	0.2	－	－
使用料	315,165	0.7	20,452	0.2
手数料	105,668	0.2	－	－
国庫支出金	9,193,180	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,413,829	3.1	－	－
財産収入	59,041	0.1	36,798	0.3
寄附金	78,440	0.2	－	－
繰入金	6,930,045	15.0	－	－
繰越金	7,418,261	16.1	－	－
諸収入	1,008,170	2.2	2,751	0.0
地方債	1,109,500	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	788,400	1.7	－	－
歳入合計	46,164,406	100.0	11,133,319	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,933,906	92.5	40,307
法定普通税	4,933,906	92.5	40,307
市町村民税	2,443,740	45.8	40,307
内訳 個人均等割	79,899	1.5	－
所得割	2,042,489	38.3	－
法人均等割	117,353	2.2	－
法人税割	203,999	3.8	40,307
固定資産税	1,946,580	36.5	－
うち純固定資産税	1,935,674	36.3	－
軽自動車税	95,085	1.8	－
市町村たばこ税	448,501	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	402,107	7.5	－
法定目的税	402,107	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	402,107	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,336,013	100.0	40,307

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,164,406	53,670,143
歳出総額	41,681,202	45,512,232
歳入歳出差引	4,483,204	8,157,911
翌年度に繰越すべき財源	2,352,839	6,679,261
実質収支	2,130,365	1,478,650
単年度収支	651,715	69,692
積立金	698	769
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	49,510	645,113
実質単年度収支	602,903	-574,652

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	381	1,128,141	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	50	150,200	3,004
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	381	1,128,141	2,961
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,890
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,820
議会議長	1	8.10.01	4,980
議会副議長	1	8.10.01	4,370
議会議員	16	8.10.01	4,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,751,916	9.0	3,410,988	3,157,293	26.5
うち職員給	2,274,892	5.5	2,100,519	－	－
扶助費	4,058,534	9.7	1,132,751	1,103,039	9.3
公債費	2,284,395	5.5	2,172,523	2,172,523	18.2
内訳 元利償還金 元金	2,074,174	5.0	1,981,072	1,981,072	16.6
利子	210,032	0.5	191,262	191,262	1.6
一時借入金利子	189	0.0	189	189	0.0
（義務的経費計）	10,094,845	24.2	6,716,262	6,432,855	54.0
物件費	2,353,077	5.6	1,830,517	1,293,085	10.8
維持補修費	130,204	0.3	104,915	104,915	0.9
補助費等	2,601,029	6.2	2,288,577	985,580	8.3
うち一部事務組合負担金	664,409	1.6	663,623	603,408	5.1
繰出金	10,169,283	24.4	4,304,673	2,868,604	24.1
積立金	3,579,122	8.6	627,359	－	－
投資・出資金・貸付金	721,016	1.7	322	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,032,626	28.9	2,128,907		
うち人件費	6,422	0.0	6,422		
内訳 普通建設事業費	11,566,942	27.8	2,109,567		
うち補助	11,347,731	27.2	2,021,146		
うち単独	219,211	0.5	88,421		
災害復旧事業費	465,684	1.1	19,340		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,681,202	100.0	18,001,532		

経常経費充当一般財源等計	11,685,039 千円
経常収支比率	98.0 %（105.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,484,736 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,124	0.5	－	229,124
総務費	6,630,291	15.9	606,834	2,752,525
民生費	7,493,302	18.0	10,396	3,878,702
衛生費	1,860,644	4.5	40,622	1,628,889
労働費	209,564	0.5	－	7,987
農林水産業費	6,916,479	16.6	6,531,702	1,586,064
商工費	720,760	1.7	－	265,088
土木費	12,666,855	30.4	4,241,396	3,487,022
消防費	692,337	1.7	41,379	637,015
教育費	1,341,349	3.2	94,613	1,191,947
災害復旧費	562,410	1.3	－	116,066
公債費	2,284,395	5.5	－	2,172,523
諸支出金	73,692	0.2	－	48,580
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,681,202	100.0	11,566,942	18,001,532

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	10,917,514	
営業 下水道	7,835,321	
病院	698,393	
交通	73,692	
市場	57,359	
国民健康保険	585,868	
その他	1,666,881	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	185,919
再差引収支	35,162
加入世帯数（世帯）	8,302
被保険者数（人）	13,602
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	134
保険給付費	355

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,117,875	4,863,649
基準財政需要額	10,000,159	9,784,184
標準税収入額等	6,485,832	6,308,265
標準財政規模	12,138,752	12,073,019
財政力指数	0.49	0.47
実質収支比率（％）	17.6	12.2
公債費負担比率（％）	9.7	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	11.5
将来負担比率（％）	18.4	42.9
積立金現在高 財調	1,784,602	1,093,764
減債	682,337	781,881
特定目的	25,839,653	29,038,404
地方債現在高	20,645,302	21,609,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,510,127	22,770,265
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

収現率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	95.6	98.3	93.9
市町村民税	98.7	96.4	98.4	95.2
純固定資産税	98.4	94.3	97.9	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	64,988 人
	２２年国調	73,489 人
	増減率	-11.6 %
面積		332.44 km²
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	66,733 人	66,392 人
27. 1. 1	67,657 人	67,347 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,128	4,505
	9.9	12.4
第２次	8,398	10,076
	26.6	27.8
第３次	20,077	21,592
	63.5	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	2056 気仙沼市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,220,184	2.9	6,060,528	34.1
地方譲与税	279,854	0.1	279,854	1.6
利子割交付金	8,124	0.0	8,124	0.0
配当割交付金	18,481	0.0	18,481	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,133	0.0	19,133	0.1
地方消費税交付金	1,368,704	0.6	1,368,704	7.7
ゴルフ場利用税交付金	2,051	0.0	2,051	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,091	0.0	68,091	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,426	0.0	10,426	0.1
地方交付税	33,152,274	15.4	9,710,386	54.6
内訳 普通交付税	9,710,386	4.5	9,710,386	54.6
特別交付税	967,297	0.4	-	-
震災復興特別交付税	22,474,591	10.4	-	-
（一般財源計）	41,147,322	19.1	17,545,778	98.7
交通安全対策特別交付金	7,718	0.0	7,718	0.0
分担金・負担金	65,615	0.0	-	-
使用料	297,563	0.1	21,525	0.1
手数料	254,353	0.1	-	-
国庫支出金	36,519,138	16.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,774,953	2.2	-	-
財産収入	1,985,948	0.9	55,760	0.3
寄附金	161,049	0.1	-	-
繰入金	73,248,855	33.9	-	-
繰越金	50,664,458	23.5	-	-
諸収入	1,687,720	0.8	144,651	0.8
地方債	4,957,940	2.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,127,082	0.5	-	-
歳入合計	215,772,632	100.0	17,775,432	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,048,369	97.2	-
法定普通税	6,048,369	97.2	-
市町村民税	2,917,570	46.9	-
内訳 個人均等割	109,143	1.8	-
所得割	2,301,224	37.0	-
法人均等割	193,961	3.1	-
法人税割	313,242	5.0	-
固定資産税	2,324,138	37.4	-
うち純固定資産税	2,303,459	37.0	-
軽自動車税	159,619	2.6	-
市町村たばこ税	647,042	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	171,815	2.8	-
法定目的税	171,815	2.8	-
内訳 入湯税	12,159	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	159,656	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,220,184	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	215,772,632	193,820,801
歳出総額	147,712,514	137,656,343
歳入歳出差引	68,060,118	56,164,458
翌年度に繰越すべき財源	53,615,897	45,398,394
実質収支	14,444,221	10,766,064
単年度収支	3,678,157	3,849,733
積立金	432,119	2,838
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,632,663	-
実質単年度収支	477,613	3,852,571

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	652	2,015,332	3,091
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	79	254,854	3,226
教育公務員	37	113,562	3,069
臨時職員	-	-	-
合計	689	2,128,894	3,090
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	6,990
副市区町村長	2	26.07.01	6,822
教育長	1	26.07.01	5,724
議会議長	1	26.04.01	4,660
議会副議長	1	26.04.01	3,910
議会議員	22	26.04.01	3,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,363,348	4.3	6,057,535	5,425,873	28.7
うち職員給	4,188,056	2.8	4,002,915	-	-
扶助費	3,818,114	2.6	1,023,022	982,685	5.2
公債費	3,214,699	2.2	3,177,702	3,177,702	16.8
内訳 元利償還金 元金	2,878,364	1.9	2,854,849	2,854,849	15.1
利子	336,335	0.2	322,853	322,853	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,396,161	9.1	10,258,259	9,586,260	50.7
物件費	6,925,538	4.7	3,274,524	2,073,095	11.0
維持補修費	174,043	0.1	167,376	167,376	0.9
補助費等	6,860,269	4.6	5,433,353	2,353,481	12.5
うち一部事務組合負担金	1,234,298	0.8	1,234,298	1,234,298	6.5
繰出金	5,735,733	3.9	4,423,681	3,060,836	16.2
積立金	27,427,709	18.6	5,174,900	-	-
投資・出資金・貸付金	2,089,336	1.4	972,421	504,267	2.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	85,103,725	57.6	9,513,254		
うち人件費	286,727	0.2	286,727		
内訳 普通建設事業費	78,043,094	52.8	8,613,300		
うち補助	76,390,498	51.7	7,893,834		
うち単独	1,560,742	1.1	627,620		
災害復旧事業費	7,060,631	4.8	899,954		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	147,712,514	100.0	39,217,768		

経常経費充当一般財源等計	
	17,745,315 千円
経常収支比率	93.9 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	76,239,050 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	289,060	0.2	-	289,060
総務費	31,705,772	21.5	284,828	8,702,717
民生費	9,552,590	6.5	137,407	4,560,153
衛生費	4,312,533	2.9	537,503	3,231,548
労働費	770,227	0.5	-	34,676
農林水産業費	31,194,553	21.1	29,404,427	4,824,202
商工費	2,260,001	1.5	509,308	1,215,392
土木費	52,080,421	35.3	46,129,693	8,440,757
消防費	1,481,434	1.0	199,150	1,281,372
教育費	3,631,693	2.5	840,778	2,401,335
災害復旧費	7,060,631	4.8	-	899,954
公債費	3,214,699	2.2	-	3,177,702
諸支出金	158,900	0.1	-	158,900
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	147,712,514	100.0	78,043,094	39,217,768

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	8,059,803	
下水道	2,499,361	
病院	1,943,199	
市場	376,000	
上水道	221,971	
国民健康保険	778,787	
その他	2,240,485	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	258,278
再差引収支	62,754
加入世帯数（世帯）	11,401
被保険者数（人）	18,842
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	120
保険給付費	310

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,205,095	5,668,366
基準財政需要額	15,062,143	14,353,090
標準税収入額等	7,906,617	7,406,645
標準財政規模	18,744,085	18,521,227
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	77.1	58.1
公債費負担比率（％）	4.2	4.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	13.3
将来負担比率（％）	8.7	14.2
積立金現在高 財調	16,203,399	13,903,943
減債	4,212	4,211
特定目的	104,209,570	146,817,874
地方債現在高	33,553,526	31,473,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,931,464	65,903,172
保証・補償	669,928	377,443
その他	1,486,697	1,087,095
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	239,925	239,877

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.4 91.2	98.3 89.9
市町村民税	98.3 93.5	98.2 92.4
純固定資産税	98.1 86.7	97.9 84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	35,272 人
	２２年国調	37,422 人
	増減率	-5.7 %
面積		286.48 km²
人口密度		123 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,593 人	35,429 人
27. 1. 1	36,124 人	35,965 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,025	1,399
	6.2	7.3
第２次	5,988	7,056
	36.0	36.9
第３次	9,624	10,485
	57.8	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
04 宮城県	2064 白石市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,923,627	19.8	3,790,372	42.2
地方譲与税	182,592	0.9	182,592	2.0
利子割交付金	5,506	0.0	5,506	0.1
配当割交付金	12,306	0.1	12,306	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,613	0.1	12,613	0.1
地方消費税交付金	679,025	3.4	679,025	7.6
ゴルフ場利用税交付金	7,305	0.0	7,305	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,212	0.2	44,212	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,392	0.1	10,392	0.1
地方交付税	6,113,370	30.9	4,222,684	47.0
内訳 普通交付税	4,222,684	21.4	4,222,684	47.0
特別交付税	575,345	2.9	－	－
震災復興特別交付税	1,315,341	6.7	－	－
（一般財源計）	10,990,948	55.6	8,967,007	99.7
交通安全対策特別交付金	4,228	0.0	4,228	0.0
分担金・負担金	45,435	0.2	－	－
使用料	297,545	1.5	12,903	0.1
手数料	23,683	0.1	－	－
国庫支出金	2,019,565	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	992,105	5.0	－	－
財産収入	194,819	1.0	5,966	0.1
寄附金	61,975	0.3	－	－
繰入金	1,737,814	8.8	－	－
繰越金	455,115	2.3	－	－
諸収入	596,648	3.0	702	0.0
地方債	2,352,946	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	569,046	2.9	－	－
歳入合計	19,772,826	100.0	8,990,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,781,058	96.4	－
法定普通税	3,781,058	96.4	－
市町村民税	1,602,887	40.9	－
内訳 個人均等割	56,229	1.4	－
所得割	1,252,493	31.9	－
法人均等割	100,051	2.5	－
法人税割	194,114	4.9	－
固定資産税	1,834,771	46.8	－
うち純固定資産税	1,827,435	46.6	－
軽自動車税	85,375	2.2	－
市町村たばこ税	258,025	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	142,569	3.6	－
法定目的税	142,569	3.6	－
内訳 入湯税	9,314	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	133,255	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,923,627	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,772,826	16,633,310
歳出総額	19,271,874	15,940,495
歳入歳出差引	500,952	692,815
翌年度に繰越すべき財源	85,468	219,698
実質収支	415,484	473,117
単年度収支	-57,633	-187,103
積立金	635,904	2,017
繰上償還金	623,667	－
積立金取崩し額	884,000	365,161
実質単年度収支	317,938	-550,247

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	294	888,174	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	83,550	2,785
教育公務員	21	61,605	2,934
臨時職員	－	－	－
合計	315	949,779	3,015
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	8,541
副市区町村長	1	25.01.01	7,239
教育長	1	25.01.01	6,070
議会議長	1	27.08.01	4,550
議会副議長	1	27.08.01	3,840
議会議員	16	27.08.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,658,827	13.8	2,462,527	2,394,452	25.0
うち職員給	1,692,102	8.8	1,527,333	－	－
扶助費	2,392,848	12.4	782,161	781,262	8.2
公債費	1,899,942	9.9	1,845,565	1,221,898	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,777,640	9.2	1,730,468	1,106,983	11.6
利子	122,302	0.6	115,097	114,915	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,951,617	36.1	5,090,253	4,397,612	46.0
物件費	2,547,199	13.2	1,922,545	1,400,784	14.7
維持補修費	182,083	0.9	162,197	162,122	1.7
補助費等	3,703,170	19.2	3,028,366	1,485,707	15.5
うち一部事務組合負担金	1,187,669	6.2	1,187,474	661,348	6.9
繰出金	1,452,548	7.5	1,198,755	1,117,597	11.7
積立金	826,903	4.3	648,102	－	－
投資・出資金・貸付金	721,814	3.7	470,614	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,886,540	15.0	906,062		
うち人件費	80,141	0.4	80,141		
内訳 普通建設事業費	2,696,490	14.0	838,202		
うち補助	1,218,613	6.3	116,898		
うち単独	1,476,913	7.7	721,140		
災害復旧事業費	190,050	1.0	67,860		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,271,874	100.0	13,426,894		

経常経費充当一般財源等計	8,563,822 千円
経常収支比率	89.6 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,927,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,728	1.0	－	188,728
総務費	2,483,462	12.9	77,494	2,098,717
民生費	4,789,747	24.9	17,010	2,722,473
衛生費	2,558,538	13.3	39,732	2,475,155
労働費	128,593	0.7	－	1,068
農林水産業費	506,226	2.6	78,686	255,471
商工費	1,034,704	5.4	465,363	403,788
土木費	2,551,727	13.2	937,075	1,329,748
消防費	478,359	2.5	15,494	458,404
教育費	2,457,478	12.8	1,061,316	1,575,597
災害復旧費	190,050	1.0	－	67,860
公債費	1,899,942	9.9	－	1,845,565
諸支出金	4,320	0.0	4,320	4,320
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,271,874	100.0	2,696,490	13,426,894

繰出合計	3,804,271	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	372,743
営業 下水道	1,173,078	再差引収支	280,340
病院	1,136,477	加入世帯数（世帯）	5,431
上水道	42,168	被保険者数（人）	8,915
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	347,079	国庫支出金	130
その他	1,105,469	保険給付費	333

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,726,258	3,583,411
基準財政需要額	7,946,490	7,778,653
標準税収入額等	4,702,144	4,590,404
標準財政規模	9,493,874	9,444,540
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	4.4	5.0
公債費負担比率（％）	13.3	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,777,434	2,787,830
減債	704,340	964,138
特定目的	3,760,727	4,070,292
地方債現在高	10,860,537	10,285,231
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,028,701	4,570,830
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	825,448	825,352
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 90.9	98.2 91.0
市町村民税	98.4 93.9	98.4 93.5
純固定資産税	97.8 88.0	97.9 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	76,668 人
	２２年国調	73,134 人
	増減率	4.8 %
面積		98.17 km²
人口密度		781 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	77,124 人	76,797 人
27. 1. 1	76,107 人	75,762 人
増減率	1.3 %	1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,439	2,027
	4.5	6.3
第２次	7,184	7,351
	22.3	22.7
第３次	23,659	22,867
	73.3	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04	2072	地方交付税種地	1－4
宮城県	名取市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,076,434	14.5	10,288,918	70.5
地方譲与税	282,451	0.4	282,451	1.9
利子割交付金	14,743	0.0	14,743	0.1
配当割交付金	33,374	0.0	33,374	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,454	0.0	34,454	0.2
地方消費税交付金	1,362,341	1.8	1,362,341	9.3
ゴルフ場利用税交付金	39,949	0.1	39,949	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,236	0.1	56,236	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	93,473	0.1	93,473	0.6
地方交付税	11,525,414	15.1	2,285,253	15.7
内訳 普通交付税	2,285,253	3.0	2,285,253	15.7
特別交付税	547,597	0.7	－	－
震災復興特別交付税	8,692,564	11.4	－	－
（一般財源計）	24,518,869	32.1	14,491,192	99.3
交通安全対策特別交付金	14,915	0.0	14,915	0.1
分担金・負担金	170,781	0.2	－	－
使用料	286,197	0.4	43,843	0.3
手数料	42,283	0.1	－	－
国庫支出金	19,391,008	25.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	2,814,902	3.7	－	－
財産収入	675,842	0.9	40,238	0.3
寄附金	351,189	0.5	－	－
繰入金	15,268,027	20.0	－	－
繰越金	7,270,101	9.5	－	－
諸収入	2,181,651	2.9	2,107	0.0
地方債	3,371,100	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,101,300	1.4	－	－
歳入合計	76,356,865	100.0	14,592,295	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,288,918	92.9	100,309
法定普通税	10,288,918	92.9	100,309
市町村民税	4,739,366	42.8	100,309
内訳 個人均等割	127,237	1.1	－
所得割	3,768,535	34.0	－
法人均等割	288,006	2.6	－
法人税割	555,588	5.0	100,309
固定資産税	4,818,791	43.5	－
うち純固定資産税	4,666,247	42.1	－
軽自動車税	137,309	1.2	－
市町村たばこ税	593,452	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	787,516	7.1	－
法定目的税	787,516	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	787,516	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,076,434	100.0	100,309

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	76,356,865	73,648,759
歳出総額	64,033,584	64,678,658
歳入歳出差引	12,323,281	8,970,101
翌年度に繰越すべき財源	10,256,109	7,046,844
実質収支	2,067,172	1,923,257
単年度収支	143,915	206,424
積立金	4,998	5,311
繰上償還金	216,800	535,811
積立金取崩し額	1,663,249	2,299,979
実質単年度収支	−1,297,536	−1,552,433

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	540	1,611,900	2,985
うち消防職員	93	271,467	2,919
うち技能労務員	47	148,661	3,163
教育公務員	8	27,940	3,493
臨時職員	－	－	－
合計	548	1,639,840	2,992
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,750
副市区町村長	2	27.04.01	7,880
教育長	1	27.04.01	6,580
議会議長	1	8.12.01	5,040
議会副議長	1	8.12.01	4,200
議会議員	19	8.12.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,688,621	7.3	4,335,983	4,180,102	26.6
うち職員給	2,978,835	4.7	2,762,439	－	－
扶助費	4,983,775	7.8	1,420,559	1,396,768	8.9
公債費	3,170,830	5.0	3,108,806	2,892,006	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,877,736	4.5	2,819,369	2,602,569	16.6
利子	293,094	0.5	289,437	289,437	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,843,226	20.1	8,865,348	8,468,876	54.0
物件費	4,454,411	7.0	2,958,718	2,431,645	15.5
維持補修費	277,295	0.4	242,754	237,592	1.5
補助費等	6,137,918	9.6	5,370,112	1,760,341	11.2
うち一部事務組合負担金	3,117,518	4.9	3,117,518	650,464	4.1
繰出金	1,810,586	2.8	1,471,085	1,373,519	8.8
積立金	16,749,232	26.2	1,363,929	－	－
投資・出資金・貸付金	1,649,797	2.6	1,289,830	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,111,119	31.4	3,422,070	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	455,844	0.7	384,616	14,271,973 千円	
内訳 普通建設事業費	19,233,602	30.0	3,181,526	経常収支比率	
うち補助	15,213,592	23.8	1,658,079	90.9 % （ 97.8 %）	
うち単独	3,455,054	5.4	1,128,267	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	877,517	1.4	240,544	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	64,033,584	100.0	24,983,846	30,214,049 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,530	0.4	－	270,530
総務費	19,951,855	31.2	216,023	3,993,273
民生費	9,467,243	14.8	912,474	4,130,740
衛生費	4,432,186	6.9	374,367	3,948,397
労働費	120,167	0.2	－	11,432
農林水産業費	2,530,298	4.0	1,921,439	1,011,596
商工費	799,723	1.2	8,411	466,300
土木費	17,670,453	27.6	14,677,452	4,506,064
消防費	1,151,518	1.8	197,366	896,753
教育費	3,556,641	5.6	891,447	2,364,788
災害復旧費	877,517	1.4	－	240,544
公債費	3,170,830	5.0	－	3,108,806
諸支出金	34,623	0.1	34,623	34,623
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,033,584	100.0	19,233,602	24,983,846

繰出金	合計	3,893,176	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	418,794
営業等の状況	下水道	2,075,896	再差引収支	314,820
	上水道	6,694	加入世帯数（世帯）	8,928
	工業用水道	－	被保険者数（人）	15,246
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
	国民健康保険	520,379	国庫支出金	124
	その他	1,290,207	保険給付費	329

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		9,382,635	8,902,848
基準財政需要額		11,656,836	11,216,245
標準税収入額等		12,038,087	11,597,259
標準財政規模		15,424,718	15,116,297
財政力指数		0.79	0.76
実質収支比率（％）		13.4	12.7
公債費負担比率（％）		10.3	12.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.5	7.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	7,347,467	7,405,718
	減債	1,262,683	1,161,902
	特定目的	34,158,855	31,003,227
地方債現在高		27,764,583	27,271,219
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,683,034	2,637,911
	保証・補償	－	－
	その他	4,491,484	4,397,379
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,323,606	1,322,850

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.2 / 96.2	99.2 / 95.2
	市町村民税	99.0 / 95.7	99.1 / 94.9
	純固定資産税	99.4 / 96.1	99.2 / 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,180 人
	２２年国調	31,336 人
	増減率	-3.7 %
面積		147.53 km²
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,429 人	30,270 人
27. 1. 1	30,753 人	30,595 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,073	1,633
	7.5	9.9
第２次	5,714	6,565
	39.9	39.9
第３次	7,540	8,242
	52.6	50.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
04 宮城県	2081 角田市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,301,953	22.5	3,137,143	42.7
地方譲与税	187,155	1.3	187,155	2.5
利子割交付金	4,968	0.0	4,968	0.1
配当割交付金	11,138	0.1	11,138	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,434	0.1	11,434	0.2
地方消費税交付金	601,411	4.1	601,411	8.2
ゴルフ場利用税交付金	4,002	0.0	4,002	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,402	0.3	45,402	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,930	0.1	10,930	0.1
地方交付税	4,277,955	29.1	3,301,766	44.9
内訳 普通交付税	3,301,766	22.4	3,301,766	44.9
特別交付税	463,823	3.2	-	-
震災復興特別交付税	512,366	3.5	-	-
（一般財源計）	8,456,348	57.5	7,315,349	99.6
交通安全対策特別交付金	4,198	0.0	4,198	0.1
分担金・負担金	21,195	0.1	-	-
使用料	191,898	1.3	7,585	0.1
手数料	19,529	0.1	-	-
国庫支出金	1,376,188	9.4	-	-
国有提供交付金	11,720	0.1	11,720	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	914,124	6.2	-	-
財産収入	171,598	1.2	8,017	0.1
寄附金	262,891	1.8	-	-
繰入金	681,552	4.6	-	-
繰越金	238,292	1.6	-	-
諸収入	424,869	2.9	264	0.0
地方債	1,932,799	13.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	488,699	3.3	-	-
歳入合計	14,707,201	100.0	7,347,133	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,137,143	95.0	-
法定普通税	3,137,143	95.0	-
市町村民税	1,349,900	40.9	-
内訳 個人均等割	47,013	1.4	-
所得割	1,123,979	34.0	-
法人均等割	67,861	2.1	-
法人税割	111,047	3.4	-
固定資産税	1,441,508	43.7	-
うち純固定資産税	1,440,551	43.6	-
軽自動車税	84,287	2.6	-
市町村たばこ税	261,448	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	164,810	5.0	-
法定目的税	164,810	5.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	164,810	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,301,953	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,707,201	14,885,185
歳出総額	14,150,113	14,437,548
歳入歳出差引	557,088	447,637
翌年度に繰越すべき財源	180,793	48,332
実質収支	376,295	399,305
単年度収支	-23,010	-174,129
積立金	144,288	1,247
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	530,000
実質単年度収支	-178,722	-702,882

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	238	697,578	2,931
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,405	3,045
教育公務員	6	17,866	2,978
臨時職員	-	-	-
合計	244	715,444	2,932
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,408
副市区町村長	1	28.04.01	6,222
教育長	1	28.03.03	5,420
議会議長	1	8.12.01	4,470
議会副議長	1	8.12.01	3,760
議会議員	16	8.12.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,355,758	16.6	2,180,201	2,147,043	27.4
うち職員給	1,363,996	9.6	1,222,885	-	-
扶助費	1,701,416	12.0	619,157	601,213	7.7
公債費	1,107,569	7.8	1,081,445	1,081,445	13.8
内訳 元利償還金 元金	985,673	7.0	960,905	960,905	12.3
利子	121,716	0.9	120,360	120,360	1.5
一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
（義務的経費計）	5,164,743	36.5	3,880,803	3,829,701	48.9
物件費	1,636,667	11.6	1,276,719	976,816	12.5
維持補修費	156,177	1.1	148,012	147,857	1.9
補助費等	2,166,141	15.3	1,926,730	1,187,746	15.2
うち一部事務組合負担金	1,050,685	7.4	1,050,536	535,252	6.8
繰出金	1,762,786	12.5	1,541,189	1,479,755	18.9
積立金	511,289	3.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	172,200	1.2	21,766	21,766	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,580,110	18.2	451,267		
うち人件費	50,457	0.4	36,896		
内訳 普通建設事業費	2,386,477	16.9	382,454		
うち補助	740,444	5.2	32,417		
うち単独	1,628,443	11.5	344,447		
災害復旧事業費	193,633	1.4	68,813		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,150,113	100.0	9,246,486		

経常経費充当一般財源等計 7,643,641 千円

経常収支比率 97.5 % （104.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,801,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	186,256	1.3	-	186,256
総務費	2,549,236	18.0	366,460	1,548,661
民生費	3,557,921	25.1	3,523	2,095,936
衛生費	1,374,151	9.7	6,525	1,313,518
労働費	19,775	0.1	-	12,541
農林水産業費	615,329	4.3	120,207	370,621
商工費	377,562	2.7	7,367	215,545
土木費	1,434,639	10.1	645,728	865,325
消防費	418,734	3.0	21,339	395,039
教育費	2,315,308	16.4	1,215,328	1,092,786
災害復旧費	193,633	1.4	-	68,813
公債費	1,107,569	7.8	-	1,081,445
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,150,113	100.0	2,386,477	9,246,486

繰出金 合計	2,065,411	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	178,107
営業収支の状況 下水道	567,192	再差引収支	122,738
病院	276,798	加入世帯数（世帯）	4,284
上水道	25,827	被保険者数（人）	7,364
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	319,800	国庫支出金	116
その他	875,794	保険給付費	323

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,273,547	3,272,079
基準財政需要額	6,575,313	6,479,787
標準税収入額等	4,118,416	4,194,379
標準財政規模	7,908,881	7,861,917
財政力指数	0.50	0.48
実質収支比率（％）	4.8	5.1
公債費負担比率（％）	11.0	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	9.8
将来負担比率（％）	76.9	72.9
積立金現在高 財調	1,979,397	1,925,764
減債	481,435	120,559
特定目的	454,073	824,400
地方債現在高	13,486,504	12,539,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	64,000	-
保証・補償	-	-
その他	1,711,857	1,175,862
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	450,000	450,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.6	93.3	98.7	93.4
市町村民税	98.7	94.5	98.9	94.8
純固定資産税	98.3	91.7	98.4	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	62,096 人
	２２年国調	63,060 人
	増減率	-1.5 %
面積		19.69 km²
人口密度		3,154 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	62,413 人	62,028 人
27. 1. 1	62,437 人	62,116 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	326	443
	1.1	1.4
第２次	6,028	6,635
	21.2	21.6
第３次	22,099	23,241
	77.7	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
04 宮城県	2099 多賀城市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,082,596	13.5	6,597,034	59.3
地方譲与税	137,798	0.3	137,798	1.2
利子割交付金	11,523	0.0	11,523	0.1
配当割交付金	26,082	0.0	26,082	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,924	0.1	26,924	0.2
地方消費税交付金	1,141,227	2.2	1,141,227	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,424	0.1	32,424	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,861	0.1	34,861	0.3
地方交付税	6,995,911	13.3	3,013,409	27.1
内訳 普通交付税	3,013,409	5.7	3,013,409	27.1
特別交付税	325,210	0.6	－	－
震災復興特別交付税	3,657,292	7.0	－	－
（一般財源計）	15,489,346	29.4	11,021,282	99.1
交通安全対策特別交付金	12,299	0.0	12,299	0.1
分担金・負担金	166,455	0.3	－	－
使用料	274,302	0.5	32,593	0.3
手数料	86,729	0.2	－	－
国庫支出金	12,576,471	23.9	－	－
国有提供交付金	21,588	0.0	21,588	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,998,003	3.8	－	－
財産収入	77,087	0.1	26,702	0.2
寄附金	152,059	0.3	－	－
繰入金	12,575,267	23.9	－	－
繰越金	2,587,606	4.9	－	－
諸収入	701,865	1.3	2,166	0.0
地方債	5,885,200	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	960,600	1.8	－	－
歳入合計	52,604,277	100.0	11,116,630	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,597,034	93.1	49,091
法定普通税	6,597,034	93.1	49,091
市町村民税	3,498,808	49.4	49,091
内訳 個人均等割	104,060	1.5	－
所得割	2,950,719	41.7	－
法人均等割	167,502	2.4	－
法人税割	276,527	3.9	49,091
固定資産税	2,426,127	34.3	－
うち純固定資産税	2,391,489	33.8	－
軽自動車税	98,988	1.4	－
市町村たばこ税	573,111	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	485,562	6.9	－
法定目的税	485,562	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	485,562	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,082,596	100.0	49,091

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	52,604,277	47,619,321
歳出総額	49,987,074	45,000,456
歳入歳出差引	2,617,203	2,618,865
翌年度に繰越すべき財源	2,469,849	2,587,606
実質収支	147,354	31,259
単年度収支	116,095	-23,698
積立金	3,284	3,936
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	550,000
実質単年度収支	-180,621	-569,762

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	381	1,110,615	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,902	2,817
教育公務員	4	14,956	3,739
臨時職員	－	－	－
合計	385	1,125,571	2,924
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,640
副市区町村長	1	27.04.01	7,800
教育長	1	27.04.01	6,570
議会議長	1	28.04.01	4,960
議会副議長	1	28.04.01	4,250
議会議員	16	28.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,757,226	7.5	3,356,968	3,181,387	26.3
うち職員給	2,314,532	4.6	2,119,720	－	－
扶助費	4,594,223	9.2	1,428,112	1,328,525	11.0
公債費	2,105,962	4.2	1,988,053	1,923,053	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,853,492	3.7	1,741,706	1,676,706	13.9
利子	251,999	0.5	245,876	245,876	2.0
一時借入金利子	471	0.0	471	471	0.0
（義務的経費計）	10,457,411	20.9	6,773,133	6,432,965	53.3
物件費	3,505,614	7.0	2,516,485	1,930,786	16.0
維持補修費	201,536	0.4	195,102	174,947	1.4
補助費等	2,985,542	6.0	2,072,655	1,160,595	9.6
うち一部事務組合負担金	1,117,538	2.2	1,057,336	881,845	7.3
繰出金	3,651,492	7.3	3,309,990	2,575,625	21.3
積立金	6,718,017	13.4	88,937	－	－
投資・出資金・貸付金	820,800	1.6	391,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,646,662	43.3	1,528,766		
うち人件費	40,401	0.1	37,628		
内訳 普通建設事業費	21,646,662	43.3	1,528,766		
うち補助	18,933,582	37.9	1,002,597		
うち単独	2,713,080	5.4	526,169		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,987,074	100.0	16,876,168		

経常経費充当一般財源等計	
	12,274,918 千円
経常収支比率	101.6 %（110.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,493,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,504	0.4	－	220,504
総務費	10,245,559	20.5	1,094,702	2,232,542
民生費	9,083,728	18.2	632,069	4,147,005
衛生費	1,267,549	2.5	－	1,126,802
労働費	104,963	0.2	－	21,026
農林水産業費	228,994	0.5	17,009	176,628
商工費	458,775	0.9	2,268	156,132
土木費	20,084,993	40.2	16,704,163	4,167,953
消防費	692,230	1.4	20,485	684,831
教育費	5,493,817	11.0	3,175,966	1,954,692
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,105,962	4.2	－	1,988,053
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,987,074	100.0	21,646,662	16,876,168

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	3,665,319
	下水道	1,889,634
	上水道	13,827
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	635,271
	その他	1,126,587

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		222,762
再差引収支		89,961
加入世帯数（世帯）		8,174
被保険者数（人）		13,669
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	125
	保険給付費	314

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,431,650	6,087,313
基準財政需要額	9,429,402	9,063,002
標準税収入額等	8,182,447	7,881,529
標準財政規模	12,156,522	12,001,993
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	1.2	0.3
公債費負担比率（％）	10.2	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	11.7
将来負担比率（％）	20.1	－
積立金現在高 財調	2,791,661	3,048,377
減債	1,339,598	1,423,234
特定目的	18,495,193	23,922,158
地方債現在高	26,061,451	22,029,743
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,088,272	13,337,306
保証・補償	129,167	－
その他	6,227,888	2,757,309
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,486,914	1,486,397

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	97.5	99.1	96.8
市町村民税	99.1	96.9	98.8	96.1
純固定資産税	99.4	97.8	99.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	44,678 人
	２２年国調	44,187 人
	増減率	1.1 %
面積		60.45 km²
人口密度		739 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	44,274 人	44,066 人
27. 1. 1	44,071 人	43,897 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	688	819
	3.4	3.8
第２次	5,545	5,748
	27.1	26.9
第３次	14,232	14,589
	69.5	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
04 宮城県	2111 岩沼市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,641,199	15.3	6,200,449	72.2
地方譲与税	173,986	0.4	173,986	2.0
利子割交付金	8,132	0.0	8,132	0.1
配当割交付金	18,325	0.0	18,325	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,867	0.0	18,867	0.2
地方消費税交付金	856,640	2.0	856,640	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,529	0.1	32,529	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,240	0.1	26,240	0.3
地方交付税	7,382,113	17.1	1,183,360	13.8
内訳 普通交付税	1,183,360	2.7	1,183,360	13.8
特別交付税	324,401	0.7	－	－
震災復興特別交付税	5,874,352	13.6	－	－
（一般財源計）	15,158,031	35.0	8,518,528	99.2
交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	8,163	0.1
分担金・負担金	158,667	0.4	－	－
使用料	262,692	0.6	16,787	0.2
手数料	22,309	0.1	－	－
国庫支出金	4,114,288	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,507	0.0	4,507	0.1
都道府県支出金	1,744,053	4.0	－	－
財産収入	263,241	0.6	34,131	0.4
寄附金	68,083	0.2	－	－
繰入金	18,334,847	42.4	－	－
繰越金	1,794,803	4.1	－	－
諸収入	538,126	1.2	3,584	0.0
地方債	813,100	1.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	0.5	－	－
歳入合計	43,284,910	100.0	8,585,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,200,449	93.4	－
法定普通税	6,200,449	93.4	－
市町村民税	2,697,077	40.6	－
内訳 個人均等割	71,004	1.1	－
所得割	1,940,012	29.2	－
法人均等割	156,608	2.4	－
法人税割	529,453	8.0	－
固定資産税	3,039,814	45.8	－
うち純固定資産税	3,008,393	45.3	－
軽自動車税	83,611	1.3	－
市町村たばこ税	379,947	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	440,750	6.6	－
法定目的税	440,750	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	440,750	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,641,199	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,284,910	47,558,651
歳出総額	33,699,981	44,863,848
歳入歳出差引	9,584,929	2,694,803
翌年度に繰越すべき財源	8,296,271	944,221
実質収支	1,288,658	1,750,582
単年度収支	-461,924	-561,883
積立金	3,492	2,261
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,881,804	120,935
実質単年度収支	-3,340,236	-680,557

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	319	889,691	2,789
うち消防職員	48	126,624	2,638
うち技能労務員	21	56,805	2,705
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	320	894,200	2,794
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,640
議会議長	1	23.12.01	4,490
議会副議長	1	23.12.01	3,850
議会議員	16	23.12.01	3,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,553,946	7.6	2,432,654	2,327,559	26.5
うち職員給	1,645,147	4.9	1,547,888	－	－
扶助費	3,198,404	9.5	971,435	914,310	10.4
公債費	1,005,994	3.0	968,833	968,833	11.0
内訳 元利償還金 元金	886,797	2.6	861,024	861,024	9.8
利子	119,197	0.4	107,809	107,809	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,758,344	20.1	4,372,922	4,210,702	47.9
物件費	2,635,289	7.8	2,066,997	1,756,149	20.0
維持補修費	311,667	0.9	265,210	247,948	2.8
補助費等	3,595,129	10.7	2,653,839	867,488	9.9
うち一部事務組合負担金	1,888,491	5.6	1,888,491	495,756	5.6
繰出金	8,438,754	25.0	2,886,360	1,040,313	11.8
積立金	3,204,960	9.5	1,832,435	－	－
投資・出資金・貸付金	523,552	1.6	21,075	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,232,286	24.4	2,149,476		
うち人件費	95,896	0.3	95,896		
内訳 普通建設事業費	6,581,749	19.5	1,968,091		
うち補助	4,725,232	14.0	969,805		
うち単独	1,334,378	4.0	476,147		
災害復旧事業費	1,650,537	4.9	181,385		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,699,981	100.0	16,248,314		

経常経費充当一般財源等計 8,122,600 千円

経常収支比率 92.5 %（94.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,833,243 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,135	0.6	－	194,135
総務費	5,458,114	16.2	359,256	3,500,610
民生費	5,721,725	17.0	41,714	2,854,129
衛生費	2,519,398	7.5	57,775	2,495,716
労働費	67,273	0.2	－	37,874
農林水産業費	1,376,967	4.1	563,618	899,782
商工費	829,000	2.5	170,067	182,553
土木費	13,117,494	38.9	5,156,398	3,423,718
消防費	459,983	1.4	78,829	422,326
教育費	1,299,361	3.9	154,092	1,087,253
災害復旧費	1,650,537	4.9	－	181,385
公債費	1,005,994	3.0	－	968,833
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,699,981	100.0	6,581,749	16,248,314

繰出金 合計	8,490,968	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	431,579
営業の状況 下水道	7,208,738	再差引収支	584,312
上水道	52,214	加入世帯数（世帯）	5,684
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,575
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	324,725	国庫支出金	118
出の他	905,291	保険給付費	322

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,924,577	5,539,070
基準財政需要額	7,107,937	6,871,767
標準税収入額等	7,592,210	7,186,376
標準財政規模	9,348,663	9,552,434
財政力指数	0.80	0.77
実質収支比率（％）	13.8	18.3
公債費負担比率（％）	3.8	6.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.4	2.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,411,002	7,389,314
減債	635,143	634,088
特定目的	16,407,339	28,470,587
地方債現在高	10,144,428	10,218,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,475,825	16,446,803
保証・補償	－	－
その他	657,443	654,237
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	378,000	378,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.2	99.3 96.8
市町村民税	99.4 97.0	99.3 96.7
純固定資産税	99.5 97.2	99.3 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	81,959 人
	２２年国調	83,969 人
	増減率	-2.4 %
面積		536.12 km²
人口密度		153 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	82,816 人	82,523 人
27. 1. 1	83,763 人	83,459 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,277	7,335
	14.1	16.8
第２次	11,472	14,178
	30.6	32.5
第３次	20,797	22,001
	55.4	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
04 宮城県	2129 登米市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,401,366	15.2	7,401,366	26.6
地方譲与税	650,883	1.3	650,883	2.3
利子割交付金	10,742	0.0	10,742	0.0
配当割交付金	24,350	0.0	24,350	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,157	0.1	25,157	0.1
地方消費税交付金	1,549,797	3.2	1,549,797	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	157,905	0.3	157,905	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,501	0.1	25,501	0.1
地方交付税	19,416,518	39.8	17,780,393	63.9
内訳 普通交付税	17,780,393	36.5	17,780,393	63.9
特別交付税	1,288,169	2.6	－	－
震災復興特別交付税	347,956	0.7	－	－
（一般財源計）	29,262,219	60.1	27,626,094	99.3
交通安全対策特別交付金	13,306	0.0	13,306	0.0
分担金・負担金	234,507	0.5	7,361	0.0
使用料	414,774	0.9	41,228	0.1
手数料	413,139	0.8	－	－
国庫支出金	4,543,278	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,331,135	6.8	－	－
財産収入	205,741	0.4	110,132	0.4
寄附金	134,843	0.3	－	－
繰入金	1,587,610	3.3	－	－
繰越金	2,081,218	4.3	－	－
諸収入	962,929	2.0	12,274	0.0
地方債	5,543,600	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,521,500	3.1	－	－
歳入合計	48,728,299	100.0	27,810,395	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,400,705	100.0	－
法定普通税	7,400,705	100.0	－
市町村民税	3,156,963	42.7	－
内訳 個人均等割	136,449	1.8	－
所得割	2,456,836	33.2	－
法人均等割	181,838	2.5	－
法人税割	381,840	5.2	－
固定資産税	3,336,909	45.1	－
うち純固定資産税	3,327,466	45.0	－
軽自動車税	236,213	3.2	－
市町村たばこ税	670,528	9.1	－
鉱産税	92	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	661	0.0	－
法定目的税	661	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	661	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,401,366	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,728,299	48,067,971
歳出総額	47,222,173	45,076,753
歳入歳出差引	1,506,126	2,991,218
翌年度に繰越すべき財源	265,000	1,175,892
実質収支	1,241,126	1,815,326
単年度収支	-574,200	614,410
積立金	761,205	7,234
繰上償還金	62,415	610,985
積立金取崩し額	－	681,494
実質単年度収支	249,420	551,135

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	832	2,487,680	2,990
うち消防職員	146	338,282	2,317
うち技能労務員	64	195,200	3,050
教育公務員	54	155,372	2,877
臨時職員	－	－	－
合計	886	2,643,052	2,983
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,110
副市区町村長	2	21.12.01	7,340
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	21.12.01	4,910
議会副議長	1	21.12.01	4,250
議会議員	24	21.12.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,990,617	16.9	7,547,724	7,489,542	25.5
うち職員給	4,916,003	10.4	4,681,385	－	－
扶助費	6,479,870	13.7	2,254,223	2,133,959	7.3
公債費	4,754,361	10.1	4,683,064	4,620,649	15.8
内訳 元利償還金 元金	4,254,184	9.0	4,182,887	4,120,472	14.0
利子	500,177	1.1	500,177	500,177	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,224,848	40.7	14,485,011	14,244,150	48.6
物件費	7,290,433	15.4	5,579,018	4,386,367	15.0
維持補修費	745,020	1.6	483,590	341,688	1.2
補助費等	4,278,246	9.1	3,110,350	1,812,236	6.2
うち一部事務組合負担金	55,322	0.1	55,322	48,507	0.2
繰出金	6,221,165	13.2	5,085,539	4,201,400	14.3
積立金	1,810,740	3.8	795,178	－	－
投資・出資金・貸付金	1,703,064	3.6	416,614	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,948,657	12.6	1,089,604		
うち人件費	172,169	0.4	172,169		
内訳 普通建設事業費	5,941,759	12.6	1,089,604		
うち補助	2,332,343	4.9	125,665		
うち単独	3,592,810	7.6	950,061		
災害復旧事業費	6,898	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,222,173	100.0	31,044,904		

経常経費充当一般財源等計	
	24,985,841 千円
経常収支比率	85.2 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,551,030 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	307,409	0.7	－	307,408
総務費	6,218,085	13.2	163,435	4,818,920
民生費	12,234,458	25.9	252,897	6,741,850
衛生費	6,361,068	13.5	1,085,276	3,796,938
労働費	375,120	0.8	－	45,773
農林水産業費	3,280,753	6.9	190,910	2,111,887
商工費	1,457,423	3.1	91,714	420,835
土木費	4,956,182	10.5	2,311,160	3,088,362
消防費	2,467,833	5.2	1,116,295	1,395,630
教育費	4,802,552	10.2	730,072	3,634,206
災害復旧費	6,898	0.0	－	－
公債費	4,754,392	10.1	－	4,683,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,222,173	100.0	5,941,759	31,044,904

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	9,081,833
下水道	2,092,102
病院	2,086,980
上水道	773,068
宅地造成	541,317
国民健康保険	883,583
その他	2,704,783

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	647,798
再差引収支	433,359
加入世帯数（世帯）	12,446
被保険者数（人）	22,908
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	132
保険給付費	294

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,817,333	7,440,560
基準財政需要額	21,660,096	20,555,638
標準税収入額等	9,767,828	9,493,424
標準財政規模	29,069,804	28,994,937
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	4.3	6.3
公債費負担比率（％）	14.4	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.6
将来負担比率（％）	47.2	51.7
積立金現在高 財調	7,032,693	5,361,488
減債	2,737,399	2,735,564
特定目的	5,589,245	5,473,828
地方債現在高	48,346,896	47,057,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	125,994	175,503
保証・補償	－	－
その他	7,876,625	5,539,539
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,296,776	1,528,459

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 93.3	98.3 92.9
市町村民税	98.4 94.7	98.4 94.6
純固定資産税	98.1 90.8	97.8 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	69,906 人
	２２年国調	74,932 人
	増減率	-6.7 %
面積		804.97 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	71,748 人	71,411 人
27. 1. 1	72,721 人	72,439 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,170	7,017
	15.2	17.8
第２次	9,740	11,744
	28.6	29.8
第３次	19,180	20,562
	56.3	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	2137 栗原市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,890,242	14.1	6,890,242	24.6
地方譲与税	463,914	0.9	463,914	1.7
利子割交付金	9,422	0.0	9,422	0.0
配当割交付金	21,159	0.0	21,159	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,745	0.0	21,745	0.1
地方消費税交付金	1,372,187	2.8	1,372,187	4.9
ゴルフ場利用税交付金	3,614	0.0	3,614	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	112,105	0.2	112,105	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,856	0.0	16,856	0.1
地方交付税	20,755,855	42.5	18,963,523	67.6
内訳 普通交付税	18,963,523	38.8	18,963,523	67.6
特別交付税	1,646,199	3.4	-	-
震災復興特別交付税	146,133	0.3	-	-
（一般財源計）	29,667,099	60.7	27,874,767	99.4
交通安全対策特別交付金	9,487	0.0	9,487	0.0
分担金・負担金	156,332	0.3	-	-
使用料	557,118	1.1	128,980	0.5
手数料	253,326	0.5	-	-
国庫支出金	3,966,273	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,234,288	6.6	-	-
財産収入	197,573	0.4	26,637	0.1
寄附金	23,309	0.0	-	-
繰入金	562,606	1.2	-	-
繰越金	1,750,535	3.6	-	-
諸収入	1,299,376	2.7	8,954	0.0
地方債	7,166,100	14.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,533,000	3.1	-	-
歳入合計	48,843,422	100.0	28,048,825	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,875,074	99.8	-
法定普通税	6,875,074	99.8	-
市町村民税	2,509,112	36.4	-
内訳 個人均等割	109,831	1.6	-
所得割	2,028,733	29.4	-
法人均等割	149,702	2.2	-
法人税割	220,846	3.2	-
固定資産税	3,653,193	53.0	-
うち純固定資産税	3,634,760	52.8	-
軽自動車税	202,522	2.9	-
市町村たばこ税	510,247	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,168	0.2	-
法定目的税	15,168	0.2	-
内訳 入湯税	15,168	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,890,242	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,843,422	46,663,131
歳出総額	46,449,079	44,912,596
歳入歳出差引	2,394,343	1,750,535
翌年度に繰越すべき財源	1,425,124	784,222
実質収支	969,219	966,313
単年度収支	2,906	-25,211
積立金	644,789	1,736,210
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	647,695	1,710,999

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	844	2,483,892	2,943
うち消防職員	154	366,366	2,379
うち技能労務員	27	81,243	3,009
教育公務員	76	201,163	2,647
臨時職員	-	-	-
合計	920	2,685,055	2,919
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	9,690
副市区町村長	1	23.12.01	7,770
教育長	1	27.04.01	6,370
議会議長	1	23.12.01	4,970
議会副議長	1	23.12.01	4,300
議会議員	24	23.12.01	4,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,682,910	16.5	7,222,735	7,158,757	24.2
うち職員給	4,996,578	10.8	4,639,035	-	-
扶助費	4,890,298	10.5	1,712,764	1,711,164	5.8
公債費	4,867,935	10.5	4,724,466	4,724,466	16.0
内訳 元利償還金 元金	4,451,511	9.6	4,318,498	4,318,498	14.6
利子	416,424	0.9	405,968	405,968	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,441,143	37.5	13,659,965	13,594,387	46.0
物件費	6,163,050	13.3	4,523,808	3,901,209	13.2
維持補修費	601,165	1.3	563,201	556,247	1.9
補助費等	4,069,995	8.8	2,918,189	2,397,841	8.1
うち一部事務組合負担金	55,034	0.1	55,034	55,034	0.2
繰出金	5,349,546	11.5	4,756,594	4,467,487	15.1
積立金	1,188,581	2.6	1,110,566	-	-
投資・出資金・貸付金	955,063	2.1	495,863	484,295	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,680,536	23.0	2,933,024		
うち人件費	32,713	0.1	32,713		
内訳 普通建設事業費	10,026,711	21.6	2,550,909		
うち補助	3,679,919	7.9	182,264		
うち単独	5,823,755	12.5	2,022,748		
災害復旧事業費	653,825	1.4	382,115		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,449,079	100.0	30,961,210		

経常経費充当一般財源等計 25,401,466 千円

経常収支比率 85.9 % （90.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,355,553 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,678	0.7	-	318,678
総務費	6,101,952	13.1	1,210,902	4,835,883
民生費	11,161,778	24.0	667,154	6,200,272
衛生費	5,312,581	11.4	930,141	4,235,843
労働費	357,751	0.8	-	203,251
農林水産業費	2,934,992	6.3	905,865	1,930,642
商工費	1,522,607	3.3	193,798	818,115
土木費	4,302,800	9.3	2,237,212	2,594,385
消防費	1,458,176	3.1	125,068	1,325,742
教育費	7,455,986	16.1	3,756,571	3,391,800
災害復旧費	653,825	1.4	-	382,115
公債費	4,867,953	10.5	-	4,724,484
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,449,079	100.0	10,026,711	30,961,210

繰出金	合計	7,108,966	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	289,693
営病事業	病院	1,645,059		再差引収支	95,617
下水道		1,190,380		加入世帯数（世帯）	10,708
簡易水道		456,708		被保険者数（人）	18,870
宅地造成		257,920		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険		860,253		国庫支出金	130
その他		2,698,646		保険給付費	328

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,093,926	6,826,090
基準財政需要額	21,909,571	20,836,114
標準税収入額等	8,928,020	8,735,767
標準財政規模	29,424,631	29,437,477
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	3.3	3.3
公債費負担比率（％）	14.2	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.6	10.5
将来負担比率（％）	61.5	67.0
積立金現在高 財調	12,224,037	11,579,248
減債	4,967,701	4,524,461
特定目的	4,829,499	5,234,001
地方債現在高	46,879,582	44,164,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,202,627	3,384,315
保証・補償	-	-
その他	4,801,630	747,916
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,092,451	1,092,221

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 93.2	98.6 93.2
市町村民税	98.8 95.2	98.8 95.4
純固定資産税	98.3 90.9	98.3 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	39,503 人
	２２年国調	42,903 人
	増減率	-7.9 %
面積		101.36 km²
人口密度		390 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	40,270 人	40,170 人
27. 1. 1	40,201 人	40,107 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,819	2,116
	9.1	10.4
第２次	5,054	5,470
	25.4	26.9
第３次	13,012	12,767
	65.4	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
04 宮城県	2145 東松島市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,449,471	4.3	3,449,471	34.2
地方譲与税	173,344	0.2	173,344	1.7
利子割交付金	4,451	0.0	4,451	0.0
配当割交付金	10,512	0.0	10,512	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,107	0.0	11,107	0.1
地方消費税交付金	731,146	0.9	731,146	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,996	0.1	41,996	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,974	0.0	17,974	0.2
地方交付税	14,397,473	18.1	5,433,361	53.8
内訳 普通交付税	5,433,361	6.8	5,433,361	53.8
特別交付税	517,089	0.7	－	－
震災復興特別交付税	8,447,023	10.6	－	－
（一般財源計）	18,837,474	23.7	9,873,362	97.8
交通安全対策特別交付金	6,865	0.0	6,865	0.1
分担金・負担金	52,489	0.1	－	－
使用料	233,171	0.3	9,550	0.1
手数料	33,067	0.0	－	－
国庫支出金	15,015,995	18.9	－	－
国有提供交付金	172,854	0.2	172,854	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,011,835	3.8	－	－
財産収入	173,111	0.2	－	－
寄附金	88,473	0.1	－	－
繰入金	35,378,507	44.5	－	－
繰越金	4,767,263	6.0	－	－
諸収入	597,042	0.8	36,627	0.4
地方債	1,138,500	1.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	609,800	0.8	－	－
歳入合計	79,506,646	100.0	10,099,258	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,444,097	99.8	－
法定普通税	3,444,097	99.8	－
市町村民税	1,659,273	48.1	－
内訳 個人均等割	65,081	1.9	－
所得割	1,383,509	40.1	－
法人均等割	79,986	2.3	－
法人税割	130,697	3.8	－
固定資産税	1,320,812	38.3	－
うち純固定資産税	1,314,959	38.1	－
軽自動車税	92,301	2.7	－
市町村たばこ税	371,711	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,374	0.2	－
法定目的税	5,374	0.2	－
内訳 入湯税	5,374	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,449,471	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,506,646	87,751,986
歳出総額	72,194,424	83,189,987
歳入歳出差引	7,312,222	4,561,999
翌年度に繰越すべき財源	6,667,628	3,836,704
実質収支	644,594	725,295
単年度収支	-80,701	-2,680,869
積立金	971	3,609
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,674,744	5,447,200
実質単年度収支	-1,754,474	-8,124,460

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	366	1,016,748	2,778
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	26,983	2,453
教育公務員	5	16,203	3,241
臨時職員	－	－	－
合計	371	1,032,951	2,784
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	8,910
副市区町村長	1	22.12.01	7,070
教育長	1	22.12.01	6,000
議会議長	1	22.12.01	4,220
議会副議長	1	22.12.01	3,720
議会議員	16	22.12.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,883,630	4.0	2,736,070	2,042,360	19.1
うち職員給	1,843,580	2.6	1,719,483	－	－
扶助費	2,559,237	3.5	736,476	725,609	6.8
公債費	1,621,339	2.2	1,503,334	1,500,044	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,454,861	2.0	1,336,856	1,333,566	12.5
利子	166,478	0.2	166,478	166,478	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,064,206	9.8	4,975,880	4,268,013	39.9
物件費	3,461,779	4.8	1,925,558	986,252	9.2
維持補修費	557,979	0.8	487,044	487,044	4.5
補助費等	7,184,883	10.0	2,486,852	1,131,786	10.6
うち一部事務組合負担金	1,018,783	1.4	1,018,783	1,018,783	9.5
繰出金	5,853,212	8.1	2,461,247	2,024,739	18.9
積立金	17,410,822	24.1	1,534,533	－	－
投資・出資金・貸付金	118,792	0.2	9,592	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	30,542,751	42.3	7,522,750		
うち人件費	128,989	0.2	128,989		
内訳 普通建設事業費	27,416,000	38.0	5,504,980		
うち補助	26,634,892	36.9	4,933,346		
うち単独	596,694	0.8	387,237		
災害復旧事業費	3,126,751	4.3	2,017,770		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,194,424	100.0	21,403,456		

経常経費充当一般財源等計 8,897,834 千円

経常収支比率 83.1 %（88.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,715,678 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,241	0.3	－	189,241
総務費	21,889,718	30.3	2,743,928	3,983,489
民生費	5,050,835	7.0	22,182	2,537,288
衛生費	1,213,610	1.7	28,364	1,130,569
労働費	303,857	0.4	－	15,907
農林水産業費	4,177,733	5.8	2,344,706	1,376,456
商工費	311,628	0.4	51,804	136,197
土木費	30,705,334	42.5	21,242,464	6,286,416
消防費	1,381,856	1.9	432,276	932,665
教育費	2,222,522	3.1	550,276	1,294,124
災害復旧費	3,126,751	4.3	－	2,017,770
公債費	1,621,339	2.2	－	1,503,334
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,194,424	100.0	27,416,000	21,403,456

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
公営事業等への出資 合計	5,949,948			
下水道	3,168,043			
宅地造成	1,297,673			
上水道	96,736			
工業用水道	－			
国民健康保険	512,356			
その他	875,140			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	160,284
再差引収支	30,927
加入世帯数（世帯）	6,073
被保険者数（人）	10,769
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	136
保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,415,782	3,324,572
基準財政需要額	8,359,011	8,104,695
標準税収入額等	4,344,480	4,365,130
標準財政規模	10,387,730	10,546,392
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	6.2	6.9
公債費負担比率（％）	5.2	5.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.5	15.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,665,739	3,544,776
減債	603,492	603,147
特定目的	59,597,895	72,730,132
地方債現在高	15,152,139	15,468,500
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,416,400	13,376,732
保証・補償	－	－
その他	4,333,271	5,194,064
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,800,000	1,800,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	94.1	98.8	93.5
市町村民税	98.6	94.8	98.8	94.5
純固定資産税	98.6	91.8	98.6	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	133,391 人
	２２年国調	135,147 人
	増減率	-1.3 %
面積		796.76 km²
人口密度		167 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	133,958 人	133,270 人
27. 1. 1	134,760 人	134,100 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,894	7,468
	9.4	10.8
第２次	18,395	20,483
	29.3	29.6
第３次	38,461	40,931
	61.3	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	2153 大崎市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,691,223	23.4	14,993,830	42.6
地方譲与税	580,164	0.9	580,164	1.6
利子割交付金	21,200	0.0	21,200	0.1
配当割交付金	47,786	0.1	47,786	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,211	0.1	49,211	0.1
地方消費税交付金	2,538,795	3.8	2,538,795	7.2
ゴルフ場利用税交付金	17,690	0.0	17,690	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	140,548	0.2	140,548	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,981	0.1	58,981	0.2
地方交付税	18,706,732	27.9	16,674,836	47.3
内訳 普通交付税	16,674,836	24.8	16,674,836	47.3
特別交付税	1,660,218	2.5	-	-
震災復興特別交付税	371,678	0.6	-	-
（一般財源計）	37,852,330	56.4	35,123,041	99.7
交通安全対策特別交付金	20,684	0.0	20,684	0.1
分担金・負担金	645,777	1.0	-	-
使用料	678,984	1.0	26,982	0.1
手数料	99,172	0.1	-	-
国庫支出金	8,665,946	12.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	4,544,292	6.8	-	-
財産収入	323,380	0.5	62,100	0.2
寄附金	265,732	0.4	-	-
繰入金	1,277,538	1.9	-	-
繰越金	2,421,317	3.6	-	-
諸収入	1,533,767	2.3	206	0.0
地方債	8,774,200	13.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,209,300	3.3	-	-
歳入合計	67,103,119	100.0	35,233,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,907,107	95.0	144,097
法定普通税	14,907,107	95.0	144,097
市町村民税	6,516,786	41.5	144,097
内訳 個人均等割	211,632	1.3	-
所得割	5,080,657	32.4	-
法人均等割	348,614	2.2	-
法人税割	875,883	5.6	144,097
固定資産税	6,875,404	43.8	-
うち純固定資産税	6,849,467	43.7	-
軽自動車税	342,469	2.2	-
市町村たばこ税	1,172,448	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	784,116	5.0	-
法定目的税	784,116	5.0	-
内訳 入湯税	86,723	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	697,393	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,691,223	100.0	144,097

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,103,119	64,900,621
歳出総額	63,501,334	61,539,304
歳入歳出差引	3,601,785	3,361,317
翌年度に繰越すべき財源	1,315,955	1,503,834
実質収支	2,285,830	1,857,483
単年度収支	428,347	-328,476
積立金	71,018	9,162
繰上償還金	193,486	254,580
積立金取崩し額	795,710	-
実質単年度収支	-102,859	-64,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	882	2,760,660	3,130
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	85	263,840	3,104
教育公務員	27	78,881	2,922
臨時職員	-	-	-
合計	909	2,839,541	3,124
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,790
副市区町村長	2	19.04.01	7,850
教育長	1	18.03.31	6,440
議会議長	1	18.03.31	5,290
議会副議長	1	18.03.31	4,580
議会議員	28	18.03.31	4,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,510,258	11.8	7,067,646	6,946,565	18.6
うち職員給	4,818,697	7.6	4,463,828	-	-
扶助費	11,142,027	17.5	3,657,679	3,656,443	9.8
公債費	6,848,925	10.8	6,716,954	6,356,034	17.0
内訳 元利償還金 元金	6,178,685	9.7	6,046,714	5,687,042	15.2
利子	669,204	1.1	669,204	667,956	1.8
一時借入金利子	1,036	0.0	1,036	1,036	0.0
（義務的経費計）	25,501,210	40.2	17,442,279	16,959,042	45.3
物件費	7,284,892	11.5	5,203,311	3,968,858	10.6
維持補修費	992,434	1.6	885,016	595,637	1.6
補助費等	9,742,616	15.3	8,327,105	5,929,093	15.8
うち一部事務組合負担金	4,063,416	6.4	4,063,416	3,395,581	9.1
繰出金	6,505,375	10.2	5,735,784	5,506,024	14.7
積立金	673,270	1.1	10,106	-	-
投資・出資金・貸付金	780,480	1.2	24,480	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,021,057	18.9	1,796,661		
うち人件費	394,922	0.6	-		
内訳 普通建設事業費	11,304,140	17.8	1,370,796		
うち補助	5,688,518	9.0	82,505		
うち単独	5,366,845	8.5	1,225,916		
災害復旧事業費	716,917	1.1	425,865		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,501,334	100.0	39,424,742		

経常経費充当一般財源等計	32,958,654 千円
経常収支比率	88.0 %（93.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	43,021,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	387,296	0.6	-	387,295
総務費	6,000,312	9.4	659,804	4,239,261
民生費	18,927,172	29.8	1,196,370	9,001,699
衛生費	6,717,774	10.6	15,968	6,210,676
労働費	468,830	0.7	-	20,500
農林水産業費	2,385,803	3.8	450,384	1,394,056
商工費	1,990,168	3.1	233,574	726,334
土木費	8,950,011	14.1	5,420,562	3,670,996
消防費	3,039,606	4.8	1,102,411	2,038,402
教育費	7,068,520	11.1	2,225,067	4,592,704
災害復旧費	716,917	1.1	-	425,865
公債費	6,848,925	10.8	-	6,716,954
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,501,334	100.0	11,304,140	39,424,742

繰出金 合計	9,490,987	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	803,670
営病院	2,907,818	再差引収支	549,689
事下水道	2,023,785	加入世帯数（世帯）	19,106
業簡易水道	142,119	被保険者数（人）	33,478
等上水道	77,794	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
へ国民健康保険	1,027,193	国庫支出金	132
出のその他	3,312,278	保険給付費	293

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	14,253,047	13,528,029
基準財政需要額	27,671,973	26,447,807
標準税収入額等	18,080,947	17,419,614
標準財政規模	36,965,182	36,787,884
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	6.2	5.0
公債費負担比率（％）	15.6	16.3
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.7	10.2
将来負担比率（％）	53.3	51.0
積立金現在高 財調	12,950,073	12,734,765
減債	436,143	435,948
特定目的	7,245,674	7,002,877
地方債現在高	65,551,170	62,955,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	349,626	1,535,625
保証・補償	-	-
その他	3,270,888	5,563,848
実質的なもの	2,039	3,025
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 90.2	98.4 89.9
市町村民税	98.7 92.5	98.7 91.9
純固定資産税	98.1 87.0	98.0 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,316 人
	２２年国調	12,882 人
	増減率	-4.4 %
面積		152.83 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,593 人	12,539 人
27. 1. 1	12,736 人	12,686 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	864	1,025
	14.1	15.6
第２次	1,928	2,149
	31.5	32.6
第３次	3,333	3,407
	54.4	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3010 蔵王町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,723,311	28.3	1,723,311	44.1
地方譲与税	79,005	1.3	79,005	2.0
利子割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
配当割交付金	3,675	0.1	3,675	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,787	0.1	3,787	0.1
地方消費税交付金	243,169	4.0	243,169	6.2
ゴルフ場利用税交付金	11,192	0.2	11,192	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,127	0.3	19,127	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,607	0.1	3,607	0.1
地方交付税	2,305,380	37.8	1,810,317	46.4
内訳 普通交付税	1,810,317	29.7	1,810,317	46.4
特別交付税	249,592	4.1	-	-
震災復興特別交付税	245,471	4.0	-	-
（一般財源計）	4,393,881	72.1	3,898,818	99.8
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.0
分担金・負担金	1,773	0.0	-	-
使用料	108,913	1.8	4,610	0.1
手数料	17,413	0.3	-	-
国庫支出金	495,609	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,499	4.7	-	-
財産収入	60,900	1.0	429	0.0
寄附金	3,147	0.1	-	-
繰入金	156,932	2.6	-	-
繰越金	79,363	1.3	-	-
諸収入	194,877	3.2	284	0.0
地方債	291,100	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	3.3	-	-
歳入合計	6,094,938	100.0	3,905,672	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,675,301	97.2	-
法定普通税	1,675,301	97.2	-
市町村民税	520,325	30.2	-
内訳 個人均等割	24,537	1.4	-
所得割	393,448	22.8	-
法人均等割	37,738	2.2	-
法人税割	64,602	3.7	-
固定資産税	1,013,517	58.8	-
うち純固定資産税	1,009,895	58.6	-
軽自動車税	36,789	2.1	-
市町村たばこ税	104,670	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	48,010	2.8	-
法定目的税	48,010	2.8	-
内訳 入湯税	48,010	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,723,311	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,094,938	6,234,859
歳出総額	5,887,291	6,085,496
歳入歳出差引	207,647	149,363
翌年度に繰越すべき財源	8,750	13,576
実質収支	198,897	135,787
単年度収支	63,110	-79,793
積立金	177	173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	59,619	138,849
実質単年度収支	3,668	-218,469

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	417,338	2,939
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	25,340	2,534
教育公務員	11	27,934	2,539
臨時職員	-	-	-
合計	153	445,272	2,910
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,300
副市区町村長	1	27.04.01	5,990
教育長	1	27.04.01	5,370
議会議長	1	21.12.01	3,050
議会副議長	1	21.12.01	2,570
議会議員	13	21.12.01	2,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,256,592	21.3	1,183,974	1,163,191	28.3
うち職員給	782,356	13.3	718,809	-	-
扶助費	602,621	10.2	228,063	197,155	4.8
公債費	500,707	8.5	491,902	491,902	12.0
内訳 元利償還金 元金	451,312	7.7	442,507	442,507	10.8
利子	49,395	0.8	49,395	49,395	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,359,920	40.1	1,903,939	1,852,248	45.1
物件費	957,015	16.3	748,803	466,049	11.4
維持補修費	121,278	2.1	110,887	110,887	2.7
補助費等	1,011,018	17.2	959,376	580,641	14.1
うち一部事務組合負担金	531,715	9.0	531,649	242,029	5.9
繰出金	682,479	11.6	590,346	553,749	13.5
積立金	216,546	3.7	216,159	-	-
投資・出資金・貸付金	129,856	2.2	88,856	76,979	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	409,179	7.0	117,918		
うち人件費	18,536	0.3	18,536		
内訳 普通建設事業費	364,886	6.2	102,923		
うち補助	133,939	2.3	6,508		
うち単独	223,150	3.8	95,318		
災害復旧事業費	44,293	0.8	14,995		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,887,291	100.0	4,736,284		

経常経費充当一般財源等計	
	3,640,553 千円
経常収支比率	88.7 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,943,931 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,945	2.0	-	119,945
総務費	871,000	14.8	40,610	760,834
民生費	1,480,077	25.1	42,310	913,953
衛生費	895,531	15.2	8,385	877,265
労働費	36,505	0.6	-	12,372
農林水産業費	154,464	2.6	20,275	114,166
商工費	185,000	3.1	1,048	145,508
土木費	436,243	7.4	134,402	309,982
消防費	261,546	4.4	21,466	241,934
教育費	901,980	15.3	96,390	733,428
災害復旧費	44,293	0.8	-	14,995
公債費	500,707	8.5	-	491,902
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,887,291	100.0	364,886	4,736,284

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	1,011,576
病院	237,959
下水道	163,117
上水道	91,138
工業用水道	-
国民健康保険	135,044
その他	384,318

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	141,074
再差引収支	123,583
加入世帯数（世帯）	1,914
被保険者数（人）	3,411
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	109
保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,575,232	1,530,006
基準財政需要額	3,385,549	3,284,930
標準税収入額等	2,011,577	1,975,092
標準財政規模	4,077,848	4,005,453
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	4.9	3.4
公債費負担比率（％）	9.9	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	7.7
将来負担比率（％）	8.0	23.7
積立金現在高 財調	659,258	648,700
減債	483,618	427,988
特定目的	626,287	546,464
地方債現在高	4,549,918	4,710,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,988	14,005
保証・補償	-	-
その他	148,194	106,421
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	224,065	224,042

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 91.3	98.1 89.0
市町村民税	98.4 94.7	98.3 93.4
純固定資産税	98.0 88.4	97.7 85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,461 人
	２２年国調	1,694 人
	増減率	-13.8 %
面積		263.09 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,523 人	1,504 人
27. 1. 1	1,561 人	1,549 人
増減率	-2.4 %	-2.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	191	231
	27.2	27.5
第２次	177	208
	25.2	24.8
第３次	334	400
	47.6	47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
04 宮城県	3028 七ケ宿町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	500,772	18.4	500,772	30.9
地方譲与税	29,485	1.1	29,485	1.8
利子割交付金	154	0.0	154	0.0
配当割交付金	347	0.0	347	0.0
株式等譲渡所得割交付金	357	0.0	357	0.0
地方消費税交付金	30,708	1.1	30,708	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,141	0.3	7,141	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	74	0.0	74	0.0
地方交付税	1,289,345	47.5	1,028,773	63.5
内訳 普通交付税	1,028,773	37.9	1,028,773	63.5
特別交付税	218,809	8.1	－	－
震災復興特別交付税	41,763	1.5	－	－
（一般財源計）	1,858,383	68.4	1,597,811	98.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,356	0.4	－	－
使用料	28,661	1.1	11,262	0.7
手数料	1,408	0.1	－	－
国庫支出金	100,724	3.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	168,336	6.2	－	－
財産収入	28,353	1.0	－	－
寄附金	490	0.0	－	－
繰入金	60,439	2.2	－	－
繰越金	216,224	8.0	－	－
諸収入	90,763	3.3	10,469	0.6
地方債	151,000	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,200	3.5	－	－
歳入合計	2,715,137	100.0	1,619,542	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	500,772	100.0	－
法定普通税	500,772	100.0	－
市町村民税	41,806	8.3	－
内訳 個人均等割	2,122	0.4	－
所得割	33,571	6.7	－
法人均等割	4,033	0.8	－
法人税割	2,080	0.4	－
固定資産税	450,234	89.9	－
うち純固定資産税	94,291	18.8	－
軽自動車税	3,708	0.7	－
市町村たばこ税	5,024	1.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	500,772	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,715,137	2,615,024
歳出総額	2,602,341	2,358,800
歳入歳出差引	112,796	256,224
翌年度に繰越すべき財源	27,659	186,142
実質収支	85,137	70,082
単年度収支	15,055	-8,670
積立金	1,487	11,178
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	16,542	2,508

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	140,436	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	48	143,493	2,989
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	5,789
副市区町村長	1	24.01.01	4,776
教育長	1	24.01.01	4,412
議会議長	1	21.04.01	2,600
議会副議長	1	21.04.01	2,190
議会議員	7	21.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	472,403	18.2	459,691	445,765	26.0
うち職員給	259,396	10.0	250,017	－	－
扶助費	35,056	1.3	16,109	15,391	0.9
公債費	203,231	7.8	191,447	191,447	11.2
内訳 元利償還金 元金	184,145	7.1	172,361	172,361	10.0
利子	19,086	0.7	19,086	19,086	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	710,690	27.3	667,247	652,603	38.0
物件費	403,201	15.5	347,497	279,897	16.3
維持補修費	18,349	0.7	17,070	17,070	1.0
補助費等	371,947	14.3	294,868	164,496	9.6
うち一部事務組合負担金	135,159	5.2	135,159	55,569	3.2
繰出金	246,955	9.5	229,524	158,214	9.2
積立金	175,877	6.8	169,201	－	－
投資・出資金・貸付金	58,769	2.3	28,769	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	616,553	23.7	453,956	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,026	0.7	17,026	1,272,280 千円	
内訳 普通建設事業費	544,176	20.9	427,327	経常収支比率	
うち補助	41,497	1.6	3,920	74.2 % （ 78.6 %）	
うち単独	490,181	18.8	422,282	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	72,377	2.8	26,629	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,602,341	100.0	2,208,132	2,320,928 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,949	2.3	－	60,949
総務費	474,850	18.2	68,274	419,913
民生費	604,762	23.2	158,707	522,586
衛生費	279,723	10.7	3,528	276,644
労働費	6,640	0.3	－	67
農林水産業費	145,876	5.6	44,937	87,876
商工費	143,190	5.5	35,755	112,842
土木費	258,121	9.9	128,215	222,229
消防費	86,017	3.3	17,934	76,657
教育費	256,337	9.9	76,558	200,025
災害復旧費	72,377	2.8	－	26,629
公債費	203,231	7.8	－	191,447
諸支出金	10,268	0.4	10,268	10,268
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,602,341	100.0	544,176	2,208,132

繰出金	合計	316,428	国民健康保険会計の状況 実質収支	17,657
営業の状況	下水道	77,850	再差引収支	28,802
病院		69,473	加入世帯数（世帯）	230
簡易水道		18,100	被保険者数（人）	386
上水道		－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
国民健康保険		50,206	国庫支出金	175
その他		100,799	保険給付費	320

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	435,688	434,666
基準財政需要額	1,463,823	1,376,895
標準税収入額等	563,381	565,025
標準財政規模	1,688,431	1,602,998
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	5.0	4.4
公債費負担比率（％）	8.2	8.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,418,482	1,376,995
減債	512,321	550,406
特定目的	1,264,952	1,112,852
地方債現在高	1,808,641	1,841,786
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	180,393	147,553
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,000	20,000

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.7	98.9	99.7	98.9
	市町村民税	99.1	96.6	98.7	96.2
	純固定資産税	98.9	96.2	98.9	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,798 人
	２２年国調	23,530 人
	増減率	1.1 %
面積		24.99 km²
人口密度		952 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,700 人	23,613 人
27. 1. 1	23,768 人	23,688 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	290	370
	2.6	3.2
第２次	3,664	3,787
	32.9	33.2
第３次	7,184	7,223
	64.5	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	3214 大河原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,779,293	30.8	2,575,647	54.1
地方譲与税	76,612	0.8	76,612	1.6
利子割交付金	4,403	0.0	4,403	0.1
配当割交付金	9,870	0.1	9,870	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,130	0.1	10,130	0.2
地方消費税交付金	454,137	5.0	454,137	9.5
ゴルフ場利用税交付金	6,164	0.1	6,164	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,582	0.2	18,582	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,775	0.2	14,775	0.3
地方交付税	2,056,107	22.8	1,544,918	32.5
内訳 普通交付税	1,544,918	17.1	1,544,918	32.5
特別交付税	160,209	1.8	－	－
震災復興特別交付税	350,980	3.9	－	－
（一般財源計）	5,430,073	60.2	4,715,238	99.1
交通安全対策特別交付金	4,011	0.0	4,011	0.1
分担金・負担金	127,368	1.4	－	－
使用料	141,515	1.6	27,518	0.6
手数料	29,771	0.3	－	－
国庫支出金	803,606	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	808,735	9.0	－	－
財産収入	284,531	3.2	9,019	0.2
寄附金	32,489	0.4	－	－
繰入金	183,710	2.0	－	－
繰越金	113,778	1.3	－	－
諸収入	234,281	2.6	2,992	0.1
地方債	826,700	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	330,000	3.7	－	－
歳入合計	9,020,568	100.0	4,758,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,573,929	92.6	－
法定普通税	2,573,929	92.6	－
市町村民税	1,226,998	44.1	－
内訳 個人均等割	39,602	1.4	－
所得割	1,004,509	36.1	－
法人均等割	71,859	2.6	－
法人税割	111,028	4.0	－
固定資産税	1,065,747	38.3	－
うち純固定資産税	1,064,502	38.3	－
軽自動車税	60,741	2.2	－
市町村たばこ税	220,443	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	205,364	7.4	－
法定目的税	205,364	7.4	－
内訳 入湯税	1,718	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	203,646	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,779,293	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,020,568	8,081,309
歳出総額	8,560,146	7,837,531
歳入歳出差引	460,422	243,778
翌年度に繰越すべき財源	42,365	2,798
実質収支	418,057	240,980
単年度収支	177,077	-200,328
積立金	4,087	939
繰上償還金	166,680	166,280
積立金取崩し額	97,323	43,147
実質単年度収支	250,521	-76,256

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	488,152	3,032
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	30,010	3,001
教育公務員	3	9,282	3,094
臨時職員	－	－	－
合計	164	497,434	3,033
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,420
副市区町村長	1	27.04.01	6,300
教育長	1	27.04.01	5,400
議会議長	1	24.01.01	3,130
議会副議長	1	24.01.01	2,630
議会議員	13	24.01.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,489,486	17.4	1,390,731	1,319,909	25.9
うち職員給	887,977	10.4	811,345	－	－
扶助費	1,310,884	15.3	349,430	346,580	6.8
公債費	607,367	7.1	601,290	434,610	8.5
内訳 元利償還金 元金	557,352	6.5	551,958	385,278	7.6
利子	50,015	0.6	49,332	49,332	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,407,737	39.8	2,341,451	2,101,099	41.3
物件費	1,103,044	12.9	802,045	689,754	13.6
維持補修費	37,003	0.4	28,028	28,028	0.6
補助費等	1,843,301	21.5	1,661,688	1,066,138	21.0
うち一部事務組合負担金	868,133	10.1	857,113	451,798	8.9
繰出金	772,700	9.0	645,500	598,082	11.8
積立金	89,232	1.0	85,121	－	－
投資・出資金・貸付金	36,006	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,271,123	14.8	425,709		
うち人件費	28,150	0.3	28,150		
内訳 普通建設事業費	1,249,946	14.6	413,732		
うち補助	96,933	1.1	9,444		
うち単独	1,144,576	13.4	395,851		
災害復旧事業費	21,177	0.2	11,977		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,560,146	100.0	5,989,542		

経常経費充当一般財源等計	4,483,101 千円
経常収支比率	88.1 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,449,964 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,758	1.3	－	114,758
総務費	1,079,504	12.6	88,434	914,038
民生費	2,494,904	29.1	1,330	1,250,968
衛生費	1,437,474	16.8	1,715	1,407,030
労働費	43,212	0.5	－	11,996
農林水産業費	111,799	1.3	30,261	102,259
商工費	265,982	3.1	99,805	193,133
土木費	472,582	5.5	239,387	308,257
消防費	269,433	3.1	6,970	267,433
教育費	1,641,954	19.2	782,044	806,403
災害復旧費	21,177	0.2	－	11,977
公債費	607,367	7.1	－	601,290
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,560,146	100.0	1,249,946	5,989,542

繰出金 合計	1,359,070	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	156,166
営病院	586,370	再差引収支	119,457
事下水道	95,518	加入世帯数（世帯）	3,111
業上水道	－	被保険者数（人）	5,248
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
へ国民健康保険	207,636	国庫支出金	110
出のその他	469,546	保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,457,324	2,392,074
基準財政需要額	4,002,242	3,901,128
標準税収入額等	3,106,548	3,073,188
標準財政規模	4,999,903	4,946,173
財政力指数	0.61	0.59
実質収支比率（％）	8.4	4.9
公債費負担比率（％）	9.3	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	1.8
将来負担比率（％）	14.5	19.4
積立金現在高 財調	2,032,914	1,996,150
減債	27,182	27,176
特定目的	191,271	108,357
地方債現在高	5,865,493	5,596,145
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	514,002	665,476
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,889	300,796
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.2	99.0 95.1
市町村民税	98.5 94.9	98.9 95.2
純固定資産税	99.0 94.9	99.0 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,501 人
	２２年国調	11,995 人
	増減率	-4.1 %
面積		78.38 km²
人口密度		147 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,515 人	11,475 人
27. 1. 1	11,637 人	11,605 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	462	626
	8.0	9.9
第２次	2,106	2,302
	36.5	36.2
第３次	3,196	3,404
	55.4	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3222 村田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,380,327	20.8	1,380,327	39.1
地方譲与税	72,652	1.1	72,652	2.1
利子割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0
配当割交付金	3,591	0.1	3,591	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,680	0.1	3,680	0.1
地方消費税交付金	231,550	3.5	231,550	6.6
ゴルフ場利用税交付金	12,094	0.2	12,094	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,606	0.3	17,606	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,477	0.1	4,477	0.1
地方交付税	2,232,826	33.7	1,791,766	50.8
内訳 普通交付税	1,791,766	27.0	1,791,766	50.8
特別交付税	205,453	3.1	-	-
震災復興特別交付税	235,607	3.6	-	-
（一般財源計）	3,960,409	59.7	3,519,349	99.8
交通安全対策特別交付金	1,577	0.0	1,577	0.0
分担金・負担金	19,883	0.3	-	-
使用料	69,450	1.0	3,348	0.1
手数料	16,893	0.3	-	-
国庫支出金	620,882	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	421,585	6.4	-	-
財産収入	63,742	1.0	3,136	0.1
寄附金	35,380	0.5	-	-
繰入金	230,345	3.5	-	-
繰越金	363,194	5.5	-	-
諸収入	92,712	1.4	30	0.0
地方債	738,600	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,200	3.3	-	-
歳入合計	6,634,652	100.0	3,527,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,378,352	99.9	-
法定普通税	1,378,352	99.9	-
市町村民税	492,435	35.7	-
内訳 個人均等割	17,966	1.3	-
所得割	355,477	25.8	-
法人均等割	32,329	2.3	-
法人税割	86,663	6.3	-
固定資産税	739,200	53.6	-
うち純固定資産税	738,311	53.5	-
軽自動車税	31,984	2.3	-
市町村たばこ税	114,733	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,975	0.1	-
法定目的税	1,975	0.1	-
内訳 入湯税	1,975	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,380,327	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,634,652	6,604,583
歳出総額	6,369,023	6,154,385
歳入歳出差引	265,629	450,198
翌年度に繰越すべき財源	106,640	293,194
実質収支	158,989	157,004
単年度収支	1,985	-26,310
積立金	176	245
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	188,545	322,265
実質単年度収支	-186,384	-348,330

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	405,350	3,025
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	12,972	2,162
教育公務員	10	28,181	2,818
臨時職員	-	-	-
合計	144	433,531	3,011
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,300
副市区町村長	1	28.04.01	5,988
教育長	1	28.04.01	5,302
議会議長	1	28.04.01	3,050
議会副議長	1	28.04.01	2,570
議会議員	12	28.04.01	2,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,232,675	19.4	1,151,293	1,151,293	30.7
うち職員給	767,979	12.1	689,491	-	-
扶助費	507,480	8.0	145,822	145,822	3.9
公債費	765,631	12.0	740,743	740,743	19.8
内訳 元利償還金 元金	669,702	10.5	644,814	644,814	17.2
利子	95,929	1.5	95,929	95,929	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,505,786	39.3	2,037,858	2,037,858	54.4
物件費	818,084	12.8	636,429	432,168	11.5
維持補修費	22,448	0.4	12,730	12,730	0.3
補助費等	965,144	15.2	904,358	551,747	14.7
うち一部事務組合負担金	458,550	7.2	458,550	210,700	5.6
繰出金	585,941	9.2	502,686	449,615	12.0
積立金	245	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	13,157	0.2	157	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,458,218	22.9	262,511		
うち人件費	49,993	0.8	49,993		
内訳 普通建設事業費	1,348,329	21.2	228,623		
うち補助	680,531	10.7	77,043		
うち単独	644,518	10.1	150,840		
災害復旧事業費	109,889	1.7	33,888		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,369,023	100.0	4,356,729		

経常経費充当一般財源等計	
	3,484,118 千円
経常収支比率	
	93.0 % （ 98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,622,358 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	101,458	1.6	-	100,681
総務費	783,840	12.3	38,454	673,924
民生費	1,497,760	23.5	225,295	801,684
衛生費	786,732	12.4	8,034	749,911
労働費	38,616	0.6	13,858	20,232
農林水産業費	265,260	4.2	55,634	173,951
商工費	91,046	1.4	-	78,842
土木費	547,257	8.6	360,881	265,979
消防費	197,580	3.1	1,890	197,357
教育費	1,183,954	18.6	644,283	519,537
災害復旧費	109,889	1.7	-	33,888
公債費	765,631	12.0	-	740,743
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,369,023	100.0	1,348,329	4,356,729

繰出金		会計の状況	
公営事業等	合計	895,122	国民健康保険
病院		221,255	
下水道		130,329	
上水道		87,926	
工業用水道		-	
国民健康保険		112,355	
その他		343,257	

実質収支	36,394
再差引収支	8,192
加入世帯数（世帯）	1,621
被保険者数（人）	2,860
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	126
保険給付費	323

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,336,247	1,274,228
基準財政需要額	3,128,013	3,053,872
標準税収入額等	1,689,721	1,630,832
標準財政規模	3,701,732	3,641,945
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	4.3	4.3
公債費負担比率（％）	16.0	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.8	15.3
将来負担比率（％）	133.6	130.3
積立金現在高 財調	554,130	655,495
減債	105,498	105,472
特定目的	130,748	172,505
地方債現在高	7,353,270	7,284,372
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,350	-
保証・補償	-	-
その他	174	323
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	185,498	185,492
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.4	99.0 96.0
市町村民税	99.0 95.4	99.0 95.2
純固定資産税	99.2 96.7	98.8 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	39,525 人
	２２年国調	39,341 人
	増減率	0.5 %
面積		54.03 km²
人口密度		732 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,417 人	38,254 人
27. 1. 1	38,440 人	38,278 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	454	533
	2.6	2.9
第２次	5,615	6,304
	32.5	34.0
第３次	11,214	11,614
	64.9	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	3231 柴田町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,282,848	29.9	3,944,395	53.4
地方譲与税	133,102	0.9	133,102	1.8
利子割交付金	6,584	0.0	6,584	0.1
配当割交付金	14,690	0.1	14,690	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,039	0.1	15,039	0.2
地方消費税交付金	715,606	5.0	715,606	9.7
ゴルフ場利用税交付金	22,018	0.2	22,018	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,208	0.2	32,208	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,293	0.2	22,293	0.3
地方交付税	3,291,375	22.9	2,433,472	32.9
内訳 普通交付税	2,433,472	17.0	2,433,472	32.9
特別交付税	231,131	1.6	－	－
震災復興特別交付税	626,772	4.4	－	－
（一般財源計）	8,535,763	59.5	7,339,407	99.3
交通安全対策特別交付金	6,005	0.0	6,005	0.1
分担金・負担金	39,815	0.3	－	－
使用料	239,342	1.7	11,896	0.2
手数料	53,524	0.4	－	－
国庫支出金	2,237,462	15.6	－	－
国有提供交付金	7,169	0.0	7,169	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	700,823	4.9	－	－
財産収入	183,029	1.3	27,228	0.4
寄附金	58,296	0.4	－	－
繰入金	23,961	0.2	－	－
繰越金	161,283	1.1	－	－
諸収入	309,860	2.2	856	0.0
地方債	1,785,300	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	590,000	4.1	－	－
歳入合計	14,341,632	100.0	7,392,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,944,395	92.1	－
法定普通税	3,944,395	92.1	－
市町村民税	1,765,182	41.2	－
内訳 個人均等割	63,040	1.5	－
所得割	1,520,927	35.5	－
法人均等割	82,927	1.9	－
法人税割	98,288	2.3	－
固定資産税	1,838,583	42.9	－
うち純固定資産税	1,828,587	42.7	－
軽自動車税	78,353	1.8	－
市町村たばこ税	262,277	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	338,453	7.9	－
法定目的税	338,453	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	338,453	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,282,848	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,341,632	13,387,229
歳出総額	14,110,420	13,225,946
歳入歳出差引	231,212	161,283
翌年度に繰越すべき財源	153,078	60,008
実質収支	78,134	101,275
単年度収支	-23,141	-7,923
積立金	58,342	104,002
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	35,201	96,079

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	270	811,620	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	49,708	2,924
教育公務員	3	10,935	3,645
臨時職員	－	－	－
合計	273	822,555	3,013
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	9,040
副市区町村長	1	24.01.01	7,000
教育長	1	24.01.01	5,930
議会議長	1	24.01.01	3,870
議会副議長	1	24.01.01	3,290
議会議員	15	24.01.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,247,122	15.9	2,108,781	2,086,601	26.1
うち職員給	1,407,340	10.0	1,285,375	－	－
扶助費	1,562,076	11.1	468,053	443,012	5.5
公債費	1,228,107	8.7	1,155,368	1,155,368	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,095,298	7.8	1,037,991	1,037,991	13.0
利子	132,809	0.9	117,377	117,377	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,037,305	35.7	3,732,202	3,684,981	46.2
物件費	1,844,518	13.1	1,298,989	871,474	10.9
維持補修費	74,028	0.5	55,353	55,353	0.7
補助費等	2,361,063	16.7	2,257,815	1,226,648	15.4
うち一部事務組合負担金	1,242,371	8.8	1,242,371	596,813	7.5
繰出金	1,608,275	11.4	1,379,266	1,305,301	16.4
積立金	335,511	2.4	278,112	－	－
投資・出資金・貸付金	62,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,787,720	19.8	393,749		
うち人件費	69,975	0.5	69,975		
内訳 普通建設事業費	2,630,497	18.6	361,228		
うち補助	2,070,477	14.7	85,059		
うち単独	560,020	4.0	276,169		
災害復旧事業費	157,223	1.1	32,521		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,110,420	100.0	9,395,486		

経常経費充当一般財源等計	7,143,757 千円
経常収支比率	89.5 % （ 96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,626,248 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	168,823	1.2	－	168,817
総務費	1,516,577	10.7	38,753	1,271,975
民生費	3,542,278	25.1	28,518	2,009,304
衛生費	1,739,373	12.3	7,560	1,687,290
労働費	66,244	0.5	－	17,154
農林水産業費	276,830	2.0	21,014	222,690
商工費	408,720	2.9	23,564	327,286
土木費	2,808,184	19.9	2,047,034	854,297
消防費	412,835	2.9	2,644	402,531
教育費	1,785,226	12.7	461,410	1,246,253
災害復旧費	157,223	1.1	－	32,521
公債費	1,228,107	8.7	－	1,155,368
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,110,420	100.0	2,630,497	9,395,486

繰出合計	2,066,674	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	62,409
営病院	458,159	再差引収支	-16,420
事下水道	451,147	加入世帯数（世帯）	5,549
業上水道	240	被保険者数（人）	9,440
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
へ国民健康保険	334,212	国庫支出金	114
出のその他	822,916	保険給付費	325

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,841,110	3,728,781
基準財政需要額	6,220,554	6,050,621
標準税収入額等	4,845,500	4,778,808
標準財政規模	7,869,030	7,717,134
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	1.0	1.3
公債費負担比率（％）	12.0	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	7.5
将来負担比率（％）	69.5	62.0
積立金現在高 財調	1,469,055	1,410,713
減債	200,104	200,066
特定目的	540,251	277,222
地方債現在高	14,375,395	13,685,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,209,916
保証・補償	－	－
その他	1,019,764	1,038,705
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 93.3	98.3 92.7
市町村民税	98.3 91.8	97.9 91.1
純固定資産税	98.8 93.8	98.4 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,167 人
	２２年国調	9,978 人
	増減率	-8.1 %
面積		270.77 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,247 人	9,213 人
27. 1. 1	9,442 人	9,409 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	613	643
	12.5	12.2
第２次	1,533	1,791
	31.3	34.1
第３次	2,758	2,821
	56.2	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	3249 川崎町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,377	18.5	939,377	27.7
地方譲与税	61,195	1.2	61,195	1.8
利子割交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
配当割交付金	2,445	0.0	2,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,516	0.0	2,516	0.1
地方消費税交付金	180,083	3.5	180,083	5.3
ゴルフ場利用税交付金	40,421	0.8	40,421	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,968	0.3	14,968	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,400	0.0	2,400	0.1
地方交付税	2,556,613	50.2	2,140,683	63.2
内訳 普通交付税	2,140,683	42.1	2,140,683	63.2
特別交付税	270,699	5.3	-	-
震災復興特別交付税	145,231	2.9	-	-
（一般財源計）	3,801,104	74.7	3,385,174	99.9
交通安全対策特別交付金	1,188	0.0	1,188	0.0
分担金・負担金	16,675	0.3	-	-
使用料	71,529	1.4	1,720	0.1
手数料	17,167	0.3	-	-
国庫支出金	350,292	6.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	271,575	5.3	-	-
財産収入	59,286	1.2	-	-
寄附金	34,153	0.7	-	-
繰入金	8,548	0.2	-	-
繰越金	166,976	3.3	-	-
諸収入	98,157	1.9	56	0.0
地方債	192,500	3.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,000	1.6	-	-
歳入合計	5,089,150	100.0	3,388,138	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	936,377	99.7	-
法定普通税	936,377	99.7	-
市町村民税	329,089	35.0	-
内訳 個人均等割	15,447	1.6	-
所得割	264,474	28.2	-
法人均等割	21,190	2.3	-
法人税割	27,978	3.0	-
固定資産税	509,367	54.2	-
うち純固定資産税	496,001	52.8	-
軽自動車税	25,110	2.7	-
市町村たばこ税	72,811	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,000	0.3	-
法定目的税	3,000	0.3	-
内訳 入湯税	3,000	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	939,377	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,089,150	5,095,722
歳出総額	4,827,365	4,848,746
歳入歳出差引	261,785	246,976
翌年度に繰越すべき財源	115,894	100,242
実質収支	145,891	146,734
単年度収支	-843	-24,040
積立金	500	500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-343	-23,540

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	293,384	2,821
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,229	2,743
教育公務員	14	37,849	2,704
臨時職員	-	-	-
合計	118	331,233	2,807
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.01	5,493
副市区町村長	1	24.07.01	4,880
教育長	1	24.07.01	4,582
議会議長	1	24.01.01	3,040
議会副議長	1	24.01.01	2,560
議会議員	12	24.01.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	994,306	20.6	927,741	891,126	25.7
うち職員給	601,778	12.5	540,510	-	-
扶助費	392,941	8.1	127,374	127,071	3.7
公債費	240,507	5.0	240,507	240,507	6.9
内訳 元利償還金 元金	220,209	4.6	220,209	220,209	6.3
利子	20,298	0.4	20,298	20,298	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,627,754	33.7	1,295,622	1,258,704	36.3
物件費	955,184	19.8	754,463	609,787	17.6
維持補修費	112,375	2.3	110,223	92,549	2.7
補助費等	921,338	19.1	856,995	572,364	16.5
うち一部事務組合負担金	390,477	8.1	390,477	211,788	6.1
繰出金	596,243	12.4	529,162	503,223	14.5
積立金	31,036	0.6	30,448	-	-
投資・出資金・貸付金	82,776	1.7	68,776	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	500,659	10.4	252,372		
うち人件費	9,812	0.2	9,812		
内訳 普通建設事業費	448,874	9.3	217,703		
うち補助	131,650	2.7	42,991		
うち単独	307,014	6.4	173,402		
災害復旧事業費	51,785	1.1	34,669		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,827,365	100.0	3,898,061		

経常経費充当一般財源等計 3,036,627 千円

経常収支比率 87.6 %（89.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,159,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,023	2.4	-	116,023
総務費	724,819	15.0	11,942	627,686
民生費	1,232,647	25.5	43,312	817,013
衛生費	784,452	16.3	6,422	765,272
労働費	12,255	0.3	-	-
農林水産業費	254,094	5.3	64,966	168,207
商工費	192,212	4.0	48,249	130,538
土木費	470,009	9.7	153,331	399,755
消防費	264,994	5.5	77,259	183,620
教育費	483,568	10.0	43,393	414,771
災害復旧費	51,785	1.1	-	34,669
公債費	240,507	5.0	-	240,507
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,827,365	100.0	448,874	3,898,061

繰出金	合計	951,298	
営病院		301,619	
事下水道		180,451	
業上水道		53,436	
等工業用水道		-	
へ国民健康保険		121,667	
出のその他		294,125	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	-
再差引収支	-42,718
加入世帯数（世帯）	1,535
被保険者数（人）	2,610
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	149
保険給付費	205

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	967,075	927,744
基準財政需要額	3,109,037	2,976,183
標準税収入額等	1,216,938	1,187,366
標準財政規模	3,542,715	3,430,809
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	4.1	4.3
公債費負担比率（％）	5.8	7.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.6	4.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,132,762	1,052,262
減債	116,138	116,038
特定目的	1,024,088	1,002,200
地方債現在高	1,884,038	1,911,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	112,634	126,531
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,307	307,207
徴収率（％） 合計	97.8 87.4	97.6 85.3
市町村民税	98.2 87.7	97.9 86.0
純固定資産税	97.2 85.0	97.0 82.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,972 人
	２２年国調	15,501 人
	増減率	-9.9 %
面積		273.30 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,496 人	14,385 人
27. 1. 1	14,845 人	14,726 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	986	1,286
	14.0	15.8
第２次	2,860	3,502
	40.7	43.1
第３次	3,178	3,291
	45.2	40.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3419 丸森町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,269,044	14.4	1,269,044	25.3
地方譲与税	114,684	1.3	114,684	2.3
利子割交付金	1,938	0.0	1,938	0.0
配当割交付金	4,331	0.0	4,331	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.1	4,439	0.1
地方消費税交付金	262,531	3.0	262,531	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,778	0.3	27,778	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,584	0.0	2,584	0.1
地方交付税	3,957,343	44.8	3,292,278	65.6
内訳 普通交付税	3,292,278	37.3	3,292,278	65.6
特別交付税	399,720	4.5	－	－
震災復興特別交付税	265,345	3.0	－	－
（一般財源計）	5,644,672	63.9	4,979,607	99.3
交通安全対策特別交付金	1,719	0.0	1,719	0.0
分担金・負担金	6,115	0.1	－	－
使用料	77,992	0.9	4,081	0.1
手数料	11,057	0.1	－	－
国庫支出金	683,106	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	640,351	7.2	－	－
財産収入	137,255	1.6	26,102	0.5
寄附金	3,802	0.0	－	－
繰入金	499,227	5.7	－	－
繰越金	352,582	4.0	－	－
諸収入	185,602	2.1	4,374	0.1
地方債	590,273	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	274,573	3.1	－	－
歳入合計	8,833,753	100.0	5,015,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,269,044	100.0	－
法定普通税	1,269,044	100.0	－
市町村民税	536,460	42.3	－
内訳 個人均等割	21,681	1.7	－
所得割	441,181	34.8	－
法人均等割	23,885	1.9	－
法人税割	49,713	3.9	－
固定資産税	599,668	47.3	－
うち純固定資産税	596,014	47.0	－
軽自動車税	44,526	3.5	－
市町村たばこ税	88,390	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,269,044	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,833,753	12,025,795
歳出総額	8,111,876	11,413,213
歳入歳出差引	721,877	612,582
翌年度に繰越すべき財源	280,106	110,618
実質収支	441,771	501,964
単年度収支	-60,193	223,215
積立金	2,281	13,657
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	420,163	－
実質単年度収支	-478,075	236,872

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	479,703	3,017
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,497	2,833
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	161	483,775	3,005
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	8,100
副市区町村長	1	27.01.01	6,250
教育長	1	27.01.01	5,470
議会議長	1	8.12.01	3,210
議会副議長	1	8.12.01	2,690
議会議員	12	8.12.01	2,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,398,619	17.2	1,295,850	1,291,969	24.4
うち職員給	845,346	10.4	754,088	－	－
扶助費	664,772	8.2	212,029	192,099	3.6
公債費	859,927	10.6	840,394	840,394	15.9
内訳 元利償還金 元金	779,557	9.6	760,024	760,024	14.4
利子	80,361	1.0	80,361	80,361	1.5
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	2,923,318	36.0	2,348,273	2,324,462	43.9
物件費	1,169,723	14.4	754,869	504,633	9.5
維持補修費	217,581	2.7	200,260	186,269	3.5
補助費等	1,827,294	22.5	1,424,714	906,188	17.1
うち一部事務組合負担金	573,380	7.1	571,895	571,388	10.8
繰出金	982,024	12.1	869,997	835,515	15.8
積立金	108,122	1.3	5,017	－	－
投資・出資金・貸付金	73,000	0.9	11,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	810,814	10.0	400,350		
うち人件費	71,590	0.9	71,590		
内訳 普通建設事業費	598,076	7.4	227,852		
うち補助	271,023	3.3	30,422		
うち単独	327,053	4.0	197,430		
災害復旧事業費	212,738	2.6	172,498		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,111,876	100.0	6,014,480		

経常経費充当一般財源等計	
	4,757,067 千円
経常収支比率	89.9 % （ 94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,736,357 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,506	1.5	－	124,506
総務費	1,291,444	15.9	65,612	1,036,213
民生費	1,988,702	24.5	21,411	1,155,838
衛生費	957,962	11.8	13,880	927,107
労働費	80,732	1.0	－	19,105
農林水産業費	636,948	7.9	66,944	378,471
商工費	366,705	4.5	9,054	279,835
土木費	786,398	9.7	383,244	433,880
消防費	295,558	3.6	6,820	271,392
教育費	510,256	6.3	31,111	375,241
災害復旧費	212,738	2.6	－	172,498
公債費	859,927	10.6	－	840,394
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,111,876	100.0	598,076	6,014,480

繰出金		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,372,772	国民健康保険の状況	実質収支 36,757
	病院	330,000		再差引収支 3,157
	下水道	253,798		加入世帯数（世帯） 2,183
	上水道	60,748		被保険者数（人） 3,869
	宅地造成	13,091		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 93
	国民健康保険	164,361		国庫支出金 112
	その他	550,774		保険給付費 297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,325,381	1,249,946
基準財政需要額	4,592,509	4,463,608
標準税収入額等	1,649,007	1,578,739
標準財政規模	5,215,858	5,077,034
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	8.5	9.9
公債費負担比率（％）	12.5	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	10.3
将来負担比率（％）	68.9	72.4
積立金現在高 財調	1,372,113	1,529,995
減債	364,745	364,727
特定目的	707,915	670,159
地方債現在高	8,343,546	8,532,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	396,181	373,386
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	392,355	392,205

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0	94.0
市町村民税	98.9	95.0
純固定資産税	99.0	92.6
合計	98.9	93.5
市町村民税	98.9	95.0
純固定資産税	98.8	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	33,589 人
	２２年国調	34,845 人
	増減率	-3.6 %
面積		73.60 km²
人口密度		456 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,139 人	34,045 人
27. 1. 1	34,170 人	34,083 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,509	1,920
	9.4	11.0
第２次	4,813	5,257
	30.1	30.1
第３次	9,691	10,251
	60.5	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
04 宮城県	3613 亘理町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,376,389	13.5	3,194,415	48.5
地方譲与税	149,584	0.6	149,584	2.3
利子割交付金	4,882	0.0	4,882	0.1
配当割交付金	11,091	0.0	11,091	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,474	0.0	11,474	0.2
地方消費税交付金	593,118	2.4	593,118	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,263	0.1	36,263	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,000	0.1	20,000	0.3
地方交付税	6,491,252	26.0	2,538,024	38.5
内訳 普通交付税	2,538,024	10.2	2,538,024	38.5
特別交付税	223,440	0.9	－	－
震災復興特別交付税	3,729,788	14.9	－	－
（一般財源計）	10,694,053	42.8	6,558,851	99.6
交通安全対策特別交付金	4,071	0.0	4,071	0.1
分担金・負担金	80,504	0.3	－	－
使用料	170,637	0.7	10,958	0.2
手数料	18,651	0.1	－	－
国庫支出金	2,149,802	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,295,811	5.2	－	－
財産収入	47,796	0.2	10,500	0.2
寄附金	22,387	0.1	－	－
繰入金	6,804,990	27.2	－	－
繰越金	2,650,173	10.6	－	－
諸収入	475,724	1.9	3,488	0.1
地方債	561,760	2.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	444,900	1.8	－	－
歳入合計	24,976,359	100.0	6,587,868	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,186,827	94.4	－
法定普通税	3,186,827	94.4	－
市町村民税	1,493,739	44.2	－
内訳 個人均等割	50,207	1.5	－
所得割	1,253,918	37.1	－
法人均等割	65,262	1.9	－
法人税割	124,352	3.7	－
固定資産税	1,346,980	39.9	－
うち純固定資産税	1,344,579	39.8	－
軽自動車税	78,640	2.3	－
市町村たばこ税	267,468	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	189,562	5.6	－
法定目的税	189,562	5.6	－
内訳 入湯税	7,588	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	181,974	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,376,389	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,976,359	38,634,131
歳出総額	20,423,930	35,098,058
歳入歳出差引	4,552,429	3,536,073
翌年度に繰越すべき財源	3,409,990	2,626,083
実質収支	1,142,439	909,990
単年度収支	232,449	-407,132
積立金	1,912	1,735
繰上償還金	51,300	10,700
積立金取崩し額	767,045	1,293,536
実質単年度収支	-481,384	-1,688,233

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	276	752,100	2,725
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	47,430	2,635
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	277	755,917	2,729
ラスパイレス指数			89.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,737
副市区町村長	1	27.04.01	5,951
教育長	1	27.04.01	5,315
議会議長	1	19.05.01	3,230
議会副議長	1	19.05.01	2,680
議会議員	16	19.05.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,134,131	10.4	2,026,973	1,855,988	26.4
うち職員給	1,374,274	6.7	1,286,671	－	－
扶助費	1,560,830	7.6	515,889	468,732	6.7
公債費	873,979	4.3	808,560	808,560	11.5
内訳 元利償還金 元金	766,664	3.8	715,364	715,364	10.2
利子	107,315	0.5	93,196	93,196	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,568,940	22.4	3,351,422	3,133,280	44.6
物件費	2,130,129	10.4	1,130,571	814,152	11.6
維持補修費	38,072	0.2	36,166	36,166	0.5
補助費等	2,965,129	14.5	2,169,549	840,890	12.0
うち一部事務組合負担金	1,724,082	8.4	1,724,082	702,685	10.0
繰出金	1,794,310	8.8	1,555,769	1,377,154	19.6
積立金	2,577,880	12.6	1,470,775	－	－
投資・出資金・貸付金	152,680	0.7	16,058	13,337	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,196,790	30.3	2,044,248		
うち人件費	58,264	0.3	58,264		
内訳 普通建設事業費	6,027,307	29.5	1,934,815		
うち補助	4,066,005	19.9	497,444		
うち単独	1,262,872	6.2	743,841		
災害復旧事業費	169,483	0.8	109,433		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,423,930	100.0	11,774,558		

経常経費充当一般財源等計	
	6,214,979 千円
経常収支比率	88.4 % （94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,107,302 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,555	0.7	－	140,555
総務費	3,861,500	18.9	10,765	2,496,996
民生費	3,813,394	18.7	212,006	2,155,292
衛生費	1,705,855	8.4	29,245	1,670,465
労働費	212,216	1.0	786	26,203
農林水産業費	1,362,814	6.7	963,129	1,040,105
商工費	322,015	1.6	51,769	105,312
土木費	5,912,632	28.9	4,262,110	1,758,529
消防費	552,285	2.7	105,569	455,400
教育費	1,497,202	7.3	391,928	1,007,708
災害復旧費	169,483	0.8	－	109,433
公債費	873,979	4.3	－	808,560
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,423,930	100.0	6,027,307	11,774,558

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,815,076
	下水道	649,010
	上水道	20,766
	観光施設	17,043
	工業用水道	－
	国民健康保険	315,630
	その他	812,627

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	143,450
再差引収支	257,654
加入世帯数（世帯）	5,066
被保険者数（人）	8,957
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	123
保険給付費	333

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,240,005	3,080,364
基準財政需要額	5,778,029	5,718,560
標準税収入額等	4,096,367	3,973,261
標準財政規模	7,079,305	7,133,077
財政力指数	0.54	0.51
実質収支比率（％）	16.1	12.8
公債費負担比率（％）	5.7	5.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	8.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,776,760	4,659,893
減債	32,176	32,162
特定目的	16,564,658	19,250,041
地方債現在高	10,514,697	10,719,601
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,341,294	503,279
保証・補償	－	－
その他	327,897	287,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	334,383	329,324

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 94.9	98.7 94.7
市町村民税	98.7 96.7	98.7 96.8
純固定資産税	98.5 92.1	98.5 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,315 人
	２２年国調	16,704 人
	増減率	-26.3 %
面積		64.58 km²
人口密度		191 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,609 人	12,557 人
27. 1. 1	12,813 人	12,767 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	841	1,199
	11.5	14.3
第２次	2,332	2,660
	31.8	31.8
第３次	4,171	4,410
	56.8	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
04 宮城県	3621 山元町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,106,891	2.6	1,106,891	27.5
地方譲与税	93,107	0.2	93,107	2.3
利子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0
配当割交付金	3,309	0.0	3,309	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,425	0.0	3,425	0.1
地方消費税交付金	279,947	0.7	279,947	7.0
ゴルフ場利用税交付金	16,314	0.0	16,314	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,594	0.1	22,594	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,712	0.0	3,712	0.1
地方交付税	8,624,357	20.2	2,453,550	60.9
内訳 普通交付税	2,453,550	5.7	2,453,550	60.9
特別交付税	121,741	0.3	-	-
震災復興特別交付税	6,049,066	14.2	-	-
（一般財源計）	10,155,111	23.8	3,984,304	98.9
交通安全対策特別交付金	1,976	0.0	1,976	0.0
分担金・負担金	3,999	0.0	-	-
使用料	91,355	0.2	34,354	0.9
手数料	9,197	0.0	-	-
国庫支出金	6,055,764	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,255,131	5.3	-	-
財産収入	1,024,718	2.4	-	-
寄附金	21,385	0.1	-	-
繰入金	20,052,142	46.9	-	-
繰越金	1,977,595	4.6	-	-
諸収入	313,677	0.7	6,658	0.2
地方債	758,461	1.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	254,161	0.6	-	-
歳入合計	42,720,511	100.0	4,027,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,106,891	100.0	-
法定普通税	1,106,891	100.0	-
市町村民税	492,544	44.5	-
内訳 個人均等割	20,309	1.8	-
所得割	384,244	34.7	-
法人均等割	29,530	2.7	-
法人税割	58,461	5.3	-
固定資産税	490,848	44.3	-
うち純固定資産税	490,839	44.3	-
軽自動車税	32,739	3.0	-
市町村たばこ税	90,760	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,106,891	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	42,720,511	31,128,064
歳出総額	31,963,718	25,109,494
歳入歳出差引	10,756,793	6,018,570
翌年度に繰越すべき財源	9,295,220	1,325,935
実質収支	1,461,573	4,692,635
単年度収支	-3,231,062	2,429,634
積立金	12,745	559,548
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,221,077	124,715
実質単年度収支	-7,439,394	2,864,467

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	176	489,280	2,780
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	47,386	2,494
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	177	493,248	2,787
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,157
副市区町村長	2	24.04.01	6,052
教育長	1	24.04.01	5,035
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,610
議会議員	12	28.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,432,898	4.5	1,407,901	1,150,125	26.9
うち職員給	950,937	3.0	935,660	-	-
扶助費	552,597	1.7	139,756	138,166	3.2
公債費	549,614	1.7	525,069	525,069	12.3
内訳 元利償還金 元金	490,465	1.5	474,115	474,115	11.1
利子	59,149	0.2	50,954	50,954	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,535,109	7.9	2,072,726	1,813,360	42.4
物件費	1,449,583	4.5	677,492	437,816	10.2
維持補修費	130,037	0.4	114,777	114,777	2.7
補助費等	2,478,968	7.8	2,206,202	894,866	20.9
うち一部事務組合負担金	777,218	2.4	743,248	345,202	8.1
繰出金	543,646	1.7	450,576	419,404	9.8
積立金	9,646,014	30.2	4,344,766	-	-
投資・出資金・貸付金	54,340	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,126,021	47.3	3,015,273		
うち人件費	108,010	0.3	108,010		
内訳 普通建設事業費	13,496,834	42.2	2,397,655		
うち補助	11,534,256	36.1	1,908,364		
うち単独	1,613,822	5.0	238,915		
災害復旧事業費	1,629,187	5.1	617,618		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,963,718	100.0	12,881,812		

経常経費充当一般財源等計	
	3,680,223 千円
経常収支比率	
	86.0 % （ 91.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,638,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,359	0.4	-	116,359
総務費	11,003,223	34.4	83,339	5,506,528
民生費	2,357,233	7.4	660,616	1,464,597
衛生費	837,912	2.6	13,428	748,745
労働費	133,651	0.4	-	8,347
農林水産業費	1,895,812	5.9	1,482,722	767,416
商工費	203,190	0.6	-	144,930
土木費	12,343,766	38.6	11,241,801	2,228,966
消防費	266,881	0.8	13,216	253,668
教育費	547,906	1.7	1,712	420,585
災害復旧費	1,708,171	5.3	-	696,602
公債費	549,614	1.7	-	525,069
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,963,718	100.0	13,496,834	12,881,812

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,038,610
	下水道	426,748
	上水道	68,216
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	135,969
	その他	407,677

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	123,422
再差引収支	83,326
加入世帯数（世帯）	2,209
被保険者数（人）	3,780
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
国庫支出金	136
保険給付費	348

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,222,126	1,323,881
基準財政需要額	3,675,676	3,510,142
標準税収入額等	1,537,663	1,713,027
標準財政規模	4,245,374	4,138,883
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	34.4	113.4
公債費負担比率（％）	2.2	4.1
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.6	14.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,910,896	7,078,253
減債	524,096	526,366
特定目的	16,967,186	23,148,323
地方債現在高	6,047,359	5,779,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	293,333
保証・補償	-	-
その他	3,668,281	977,975
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	255,371	255,311

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 95.4	98.8 94.6
市町村民税	98.9 94.8	98.6 94.4
純固定資産税	99.1 95.1	98.8 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,421 人
	２２年国調	15,085 人
	増減率	-4.4 %
面積		53.56 km²
人口密度		269 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,847 人	14,807 人
27. 1. 1	14,939 人	14,897 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	385	563
	5.6	7.2
第２次	1,364	1,578
	19.9	20.2
第３次	5,093	5,658
	74.4	72.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
04 宮城県	4016 松島町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,677,746	7.2	1,608,177	41.8
地方譲与税	51,395	0.2	51,395	1.3
利子割交付金	2,092	0.0	2,092	0.1
配当割交付金	4,739	0.0	4,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,895	0.0	4,895	0.1
地方消費税交付金	268,618	1.1	268,618	7.0
ゴルフ場利用税交付金	18,881	0.1	18,881	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,469	0.1	12,469	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,307	0.0	6,307	0.2
地方交付税	3,582,625	15.3	1,810,665	47.1
内訳 普通交付税	1,810,665	7.7	1,810,665	47.1
特別交付税	167,466	0.7	－	－
震災復興特別交付税	1,604,494	6.9	－	－
（一般財源計）	5,629,767	24.1	3,788,238	98.5
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.1
分担金・負担金	851	0.0	－	－
使用料	97,311	0.4	20,434	0.5
手数料	30,389	0.1	1	0.0
国庫支出金	2,177,872	9.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	14,444	0.1	14,444	0.4
都道府県支出金	379,391	1.6	－	－
財産収入	15,792	0.1	12,550	0.3
寄附金	7,261	0.0	－	－
繰入金	10,534,574	45.1	－	－
繰越金	3,896,723	16.7	－	－
諸収入	211,998	0.9	8,564	0.2
地方債	380,146	1.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,146	1.0	－	－
歳入合計	23,379,090	100.0	3,846,802	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,559,778	93.0	－
法定普通税	1,559,778	93.0	－
市町村民税	619,126	36.9	－
内訳 個人均等割	20,103	1.2	－
所得割	523,212	31.2	－
法人均等割	30,655	1.8	－
法人税割	45,156	2.7	－
固定資産税	815,449	48.6	－
うち純固定資産税	809,688	48.3	－
軽自動車税	27,090	1.6	－
市町村たばこ税	98,113	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	117,968	7.0	－
法定目的税	117,968	7.0	－
内訳 入湯税	48,399	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	69,569	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,677,746	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,379,090	23,889,538
歳出総額	16,345,910	15,812,815
歳入歳出差引	7,033,180	8,076,723
翌年度に繰越すべき財源	5,948,835	3,763,996
実質収支	1,084,345	4,312,727
単年度収支	-3,228,382	4,003,378
積立金	561	1,487,413
繰上償還金	6,567	－
積立金取崩し額	4,151,928	165,501
実質単年度収支	-7,373,182	5,325,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	391,782	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,756	2,939
教育公務員	12	33,392	2,783
臨時職員	－	－	－
合計	150	425,174	2,834
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.09.11	8,430
副市区町村長	1	8.10.01	6,450
教育長	1	8.10.01	5,440
議会議長	1	8.10.01	2,970
議会副議長	1	8.10.01	2,510
議会議員	12	8.10.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,137,024	7.0	1,029,835	985,489	24.1
うち職員給	704,896	4.3	605,713	－	－
扶助費	509,712	3.1	139,100	139,082	3.4
公債費	538,723	3.3	527,444	527,444	12.9
内訳 元利償還金 元金	465,118	2.8	455,066	455,066	11.1
利子	73,605	0.5	72,378	72,378	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,185,459	13.4	1,696,379	1,652,015	40.4
物件費	1,207,119	7.4	975,027	584,227	14.3
維持補修費	23,605	0.1	19,772	19,772	0.5
補助費等	745,831	4.6	611,618	428,881	10.5
うち一部事務組合負担金	386,164	2.4	363,177	320,740	7.8
繰出金	2,482,327	15.2	1,379,423	986,907	24.1
積立金	4,372,529	26.7	3,167,545	－	－
投資・出資金・貸付金	83,700	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,245,340	32.1	598,939		
うち人件費	73,285	0.4	73,285		
内訳 普通建設事業費	4,738,609	29.0	564,040		
うち補助	4,378,771	26.8	341,932		
うち単独	356,863	2.2	221,233		
災害復旧事業費	506,731	3.1	34,899		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,345,910	100.0	8,448,703		

経常経費充当一般財源等計 3,671,802 千円

経常収支比率 89.8 %（95.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,481,883 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,436	0.7	－	109,436
総務費	7,637,253	46.7	2,427,891	3,955,928
民生費	1,537,897	9.4	13,978	971,210
衛生費	462,839	2.8	6,053	414,919
労働費	68,193	0.4	－	14,057
農林水産業費	233,330	1.4	65,123	101,692
商工費	251,174	1.5	39,148	169,439
土木費	4,101,657	25.1	2,121,536	1,385,468
消防費	250,613	1.5	610	238,176
教育費	648,064	4.0	64,270	526,035
災害復旧費	506,731	3.1	－	34,899
公債費	538,723	3.3	－	527,444
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,345,910	100.0	4,738,609	8,448,703

繰出金 合計	2,482,327	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	138,517
営業 下水道	1,811,456	再差引収支	102,383
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	2,311
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,836
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	163,185	国庫支出金	112
その他	507,686	保険給付費	328

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,481,096	1,401,002
基準財政需要額	3,291,761	3,206,446
標準税収入額等	1,881,110	1,815,069
標準財政規模	3,935,921	3,903,879
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	27.5	110.5
公債費負担比率（％）	3.4	4.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	8.9
将来負担比率（％）	74.8	60.7
積立金現在高 財調	2,063,512	2,034,879
減債	300,512	300,410
特定目的	3,300,943	5,272,720
地方債現在高	6,238,126	6,323,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	981,430	722,447
保証・補償	46,800	42,000
その他	1,327,667	964,424
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	253,533	253,458

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1	94.4
市町村民税	98.8	94.8
純固定資産税	99.2	93.2
合計	98.9	94.0
市町村民税	98.8	94.4
純固定資産税	98.9	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18,652 人
	２２年国調	20,416 人
	増減率	-8.6 %
面積		13.19 km²
人口密度		1,414 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,276 人	19,222 人
27. 1. 1	19,448 人	19,395 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	304	446
	3.3	4.4
第２次	2,418	3,125
	26.0	30.8
第３次	6,564	6,566
	70.7	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
04 宮城県	4041 七ケ浜町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,163,211	11.5	2,094,472	53.5
地方譲与税	52,690	0.3	52,690	1.3
利子割交付金	3,210	0.0	3,210	0.1
配当割交付金	7,252	0.0	7,252	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,479	0.0	7,479	0.2
地方消費税交付金	314,261	1.7	314,261	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,977	0.1	11,977	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,436	0.1	9,436	0.2
地方交付税	2,912,708	15.5	1,366,292	34.9
内訳 普通交付税	1,366,292	7.3	1,366,292	34.9
特別交付税	127,995	0.7	-	-
震災復興特別交付税	1,418,421	7.5	-	-
（一般財源計）	5,482,224	29.1	3,867,069	98.7
交通安全対策特別交付金	1,647	0.0	1,647	0.0
分担金・負担金	13,100	0.1	-	-
使用料	98,054	0.5	28,903	0.7
手数料	21,977	0.1	-	-
国庫支出金	908,171	4.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	591,151	3.1	-	-
財産収入	234,026	1.2	17,327	0.4
寄附金	10,531	0.1	-	-
繰入金	6,798,134	36.1	-	-
繰越金	3,917,632	20.8	-	-
諸収入	187,565	1.0	1,214	0.0
地方債	573,316	3.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,816	0.8	-	-
歳入合計	18,837,528	100.0	3,916,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,094,472	96.8	-
法定普通税	2,094,472	96.8	-
市町村民税	893,752	41.3	-
内訳 個人均等割	31,652	1.5	-
所得割	781,990	36.1	-
法人均等割	39,147	1.8	-
法人税割	40,963	1.9	-
固定資産税	1,072,612	49.6	-
うち純固定資産税	1,069,495	49.4	-
軽自動車税	40,271	1.9	-
市町村たばこ税	87,837	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68,739	3.2	-
法定目的税	68,739	3.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	68,739	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,163,211	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,837,528	22,376,858
歳出総額	15,833,592	18,459,226
歳入歳出差引	3,003,936	3,917,632
翌年度に繰越すべき財源	2,409,433	3,375,965
実質収支	594,503	541,667
単年度収支	52,836	-856,679
積立金	271,800	699,784
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	24,636	-556,895

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	441,670	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,504	2,876
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	145	441,670	3,046
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,050
副市区町村長	1	27.04.01	6,230
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	27.04.01	3,020
議会副議長	1	27.04.01	2,490
議会議員	12	27.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,280,237	8.1	1,174,751	1,148,781	28.2
うち職員給	771,987	4.9	692,673	-	-
扶助費	864,863	5.5	241,049	240,526	5.9
公債費	342,747	2.2	311,061	311,061	7.6
内訳 元利償還金 元金	302,918	1.9	272,964	272,964	6.7
利子	39,829	0.3	38,097	38,097	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,487,847	15.7	1,726,861	1,700,368	41.7
物件費	1,217,555	7.7	898,981	821,944	20.2
維持補修費	49,381	0.3	48,901	45,727	1.1
補助費等	1,574,629	9.9	900,847	569,889	14.0
うち一部事務組合負担金	462,060	2.9	449,685	401,256	9.8
繰出金	928,044	5.9	818,552	782,114	19.2
積立金	1,474,585	9.3	661,731	-	-
投資・出資金・貸付金	64,700	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,036,851	50.8	723,486		
うち人件費	72,027	0.5	72,027		
内訳 普通建設事業費	7,721,555	48.8	711,297		
うち補助	7,495,419	47.3	512,320		
うち単独	168,846	1.1	141,687		
災害復旧事業費	315,296	2.0	12,189		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,833,592	100.0	5,779,359		

経常経費充当一般財源等計	
	3,920,042 千円
経常収支比率	
	96.2 % （100.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,783,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,657	0.7	-	109,657
総務費	2,733,676	17.3	340,953	1,401,227
民生費	1,799,701	11.4	5,262	1,022,813
衛生費	566,571	3.6	59,584	465,455
労働費	77,926	0.5	-	10
農林水産業費	307,727	1.9	115,213	158,815
商工費	70,402	0.4	8,856	27,075
土木費	7,354,779	46.5	6,295,386	934,877
消防費	1,262,056	8.0	872,957	620,415
教育費	883,302	5.6	23,344	706,013
災害復旧費	325,048	2.1	-	21,941
公債費	342,747	2.2	-	311,061
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,833,592	100.0	7,721,555	5,779,359

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,020,220	
下水道	290,977	
上水道	92,176	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	187,299	
その他	449,768	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	132,904
再差引収支	97,064
加入世帯数（世帯）	2,537
被保険者数（人）	4,684
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	121
保険給付費	312

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,949,065	1,910,545
基準財政需要額	3,315,357	3,197,502
標準税収入額等	2,477,024	2,474,355
標準財政規模	4,182,132	4,103,021
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	14.2	13.2
公債費負担比率（％）	3.5	3.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.6	3.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,654,400	1,682,600
減債	24,600	24,500
特定目的	10,829,850	16,118,969
地方債現在高	4,829,141	4,558,743
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,132,607	4,996,217
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	218,600	218,500

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 96.3	98.9 96.0
市町村民税	98.8 95.6	98.6 95.2
純固定資産税	99.2 96.3	99.0 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	35,835 人
	２２年国調	33,994 人
	増減率	5.4 %
面積		44.89 km²
人口密度		798 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	36,393 人	36,282 人
27. 1. 1	36,357 人	36,270 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	335	427
	2.1	2.7
第２次	3,468	3,724
	21.9	23.7
第３次	12,041	11,402
	76.0	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	4067 利府町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,690,090	29.9	4,690,090	73.3
地方譲与税	94,069	0.6	94,069	1.5
利子割交付金	7,384	0.0	7,384	0.1
配当割交付金	16,693	0.1	16,693	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,219	0.1	17,219	0.3
地方消費税交付金	605,553	3.9	605,553	9.5
ゴルフ場利用税交付金	23,468	0.1	23,468	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,667	0.1	22,667	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,140	0.2	35,140	0.5
地方交付税	3,105,952	19.8	863,142	13.5
内訳 普通交付税	863,142	5.5	863,142	13.5
特別交付税	193,169	1.2	－	－
震災復興特別交付税	2,049,641	13.1	－	－
（一般財源計）	8,618,235	54.9	6,375,425	99.6
交通安全対策特別交付金	5,911	0.0	5,911	0.1
分担金・負担金	149,293	1.0	－	－
使用料	174,530	1.1	7,226	0.1
手数料	66,633	0.4	－	－
国庫支出金	1,954,147	12.5	－	－
国有提供交付金	319	0.0	319	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	877,214	5.6	－	－
財産収入	24,210	0.2	8,460	0.1
寄附金	9,748	0.1	－	－
繰入金	1,466,569	9.3	－	－
繰越金	720,723	4.6	－	－
諸収入	377,107	2.4	2,029	0.0
地方債	1,250,600	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	480,000	3.1	－	－
歳入合計	15,695,239	100.0	6,399,370	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,689,890	100.0	－
法定普通税	4,689,890	100.0	－
市町村民税	2,238,285	47.7	－
内訳 個人均等割	61,366	1.3	－
所得割	1,833,316	39.1	－
法人均等割	100,882	2.2	－
法人税割	242,721	5.2	－
固定資産税	2,085,918	44.5	－
うち純固定資産税	2,085,916	44.5	－
軽自動車税	67,134	1.4	－
市町村たばこ税	298,553	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	200	0.0	－
法定目的税	200	0.0	－
内訳 入湯税	200	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,690,090	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,695,239	13,266,204
歳出総額	13,524,152	12,422,856
歳入歳出差引	2,171,087	843,348
翌年度に繰越すべき財源	1,679,143	603,094
実質収支	491,944	240,254
単年度収支	251,690	-217,932
積立金	451,860	1,731
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	129,340	66,529
実質単年度収支	574,210	-282,730

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	652,498	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	66,672	2,778
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	225	659,306	2,930
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,113
副市区町村長	1	27.04.01	6,173
教育長	1	27.04.01	5,484
議会議長	1	8.10.01	2,980
議会副議長	1	8.10.01	2,430
議会議員	16	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,854,821	13.7	1,674,229	1,541,536	22.4
うち職員給	1,190,880	8.8	1,043,349	－	－
扶助費	2,071,168	15.3	639,722	523,761	7.6
公債費	1,283,165	9.5	1,234,140	1,234,140	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,138,393	8.4	1,090,130	1,090,130	15.8
利子	144,772	1.1	144,010	144,010	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,209,154	38.5	3,548,091	3,299,437	48.0
物件費	1,813,015	13.4	1,374,635	1,094,667	15.9
維持補修費	219,642	1.6	194,774	185,567	2.7
補助費等	1,078,831	8.0	932,244	711,100	10.3
うち一部事務組合負担金	660,464	4.9	608,533	528,332	7.7
繰出金	1,004,072	7.4	715,284	632,996	9.2
積立金	910,922	6.7	552,000	－	－
投資・出資金・貸付金	253,703	1.9	703	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,034,813	22.4	678,412		
うち人件費	91,348	0.7	91,348		
内訳 普通建設事業費	3,023,384	22.4	668,715		
うち補助	2,246,860	16.6	296,354		
うち単独	776,524	5.7	372,361		
災害復旧事業費	11,429	0.1	9,697		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,524,152	100.0	7,996,143		

経常経費充当一般財源等計	
	5,923,767 千円
経常収支比率	86.1 % （ 92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,167,230 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,384	1.0	－	134,384
総務費	2,277,016	16.8	16,085	1,592,862
民生費	3,454,161	25.5	77,935	1,704,348
衛生費	834,006	6.2	114,148	681,752
労働費	88,905	0.7	－	13,741
農林水産業費	1,018,546	7.5	930,124	212,597
商工費	134,582	1.0	－	70,793
土木費	1,872,359	13.8	1,310,118	620,043
消防費	548,988	4.1	129,999	438,592
教育費	1,866,611	13.8	444,975	1,283,194
災害復旧費	11,429	0.1	－	9,697
公債費	1,283,165	9.5	－	1,234,140
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,524,152	100.0	3,023,384	7,996,143

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	1,017,207	
下水道	284,158	
上水道	13,135	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	177,211	
その他	542,703	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	96,062
再差引収支	68,105
加入世帯数（世帯）	4,012
被保険者数（人）	7,030
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	101
保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,167,527	4,101,992
基準財政需要額	5,012,967	4,890,568
標準税収入額等	5,329,134	5,325,589
標準財政規模	6,674,114	6,665,483
財政力指数	0.83	0.81
実質収支比率（％）	7.4	3.6
公債費負担比率（％）	12.1	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,173,502	1,729,982
減債	78,809	83,629
特定目的	3,809,229	4,662,308
地方債現在高	11,885,224	11,773,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	351,661	67,293
保証・補償	－	－
その他	1,592,626	1,814,735
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.2	98.6 95.2
市町村民税	98.7 96.5	98.3 95.5
純固定資産税	99.0 95.4	98.7 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,244 人
	２２年国調	24,894 人
	増減率	13.5 %
面積		225.49 km²
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,308 人	28,152 人
27. 1. 1	27,751 人	27,615 人
増減率	2.0 %	1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	652	841
	5.6	7.0
第２次	3,247	3,736
	28.0	31.0
第３次	7,683	7,444
	66.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	4211 大和町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,009,534	44.1	4,788,412	69.4
地方譲与税	121,288	1.1	121,288	1.8
利子割交付金	4,375	0.0	4,375	0.1
配当割交付金	9,938	0.1	9,938	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,281	0.1	10,281	0.1
地方消費税交付金	503,188	4.4	503,188	7.3
ゴルフ場利用税交付金	24,437	0.2	24,437	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,179	0.3	29,179	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,223	0.1	13,223	0.2
地方交付税	2,052,826	18.1	1,307,162	18.9
内訳 普通交付税	1,307,162	11.5	1,307,162	18.9
特別交付税	238,607	2.1	－	－
震災復興特別交付税	507,057	4.5	－	－
（一般財源計）	7,778,269	68.4	6,811,483	98.7
交通安全対策特別交付金	4,129	0.0	4,129	0.1
分担金・負担金	94,704	0.8	－	－
使用料	103,082	0.9	11,480	0.2
手数料	52,587	0.5	－	－
国庫支出金	1,413,681	12.4	－	－
国有提供交付金	38,015	0.3	38,015	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	748,672	6.6	－	－
財産収入	10,498	0.1	3,171	0.0
寄附金	5,788	0.1	－	－
繰入金	109,697	1.0	－	－
繰越金	354,002	3.1	－	－
諸収入	322,771	2.8	30,323	0.4
地方債	330,500	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,000	2.6	－	－
歳入合計	11,366,395	100.0	6,898,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,788,092	95.6	－
法定普通税	4,788,092	95.6	－
市町村民税	1,940,049	38.7	－
内訳 個人均等割	46,785	0.9	－
所得割	1,161,539	23.2	－
法人均等割	115,358	2.3	－
法人税割	616,367	12.3	－
固定資産税	2,467,259	49.3	－
うち純固定資産税	2,425,810	48.4	－
軽自動車税	61,483	1.2	－
市町村たばこ税	319,301	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	221,442	4.4	－
法定目的税	221,442	4.4	－
内訳 入湯税	320	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	221,122	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,009,534	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,366,395	10,561,841
歳出総額	10,414,592	9,807,839
歳入歳出差引	951,803	754,002
翌年度に繰越すべき財源	147,509	10,701
実質収支	804,294	743,301
単年度収支	60,993	209,294
積立金	5,955	715
繰上償還金	27,450	31,150
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	94,398	241,159

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	164	445,424	2,716
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	166	452,372	2,725
ラスパイレス指数			93.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,612
副市区町村長	1	23.12.01	6,030
教育長	1	23.12.01	5,145
議会議長	1	8.10.01	3,090
議会副議長	1	8.10.01	2,550
議会議員	16	8.10.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,304,767	12.5	1,209,378	1,201,544	16.7
うち職員給	790,707	7.6	789,919	－	－
扶助費	1,622,976	15.6	489,414	383,114	5.3
公債費	737,404	7.1	682,263	682,263	9.5
内訳 元利償還金 元金	656,569	6.3	601,428	601,428	8.4
利子	80,835	0.8	80,835	80,835	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,665,147	35.2	2,381,055	2,266,921	31.5
物件費	1,748,347	16.8	1,404,115	1,238,747	17.2
維持補修費	219,678	2.1	216,058	188,868	2.6
補助費等	2,019,144	19.4	1,847,013	1,140,853	15.8
うち一部事務組合負担金	1,025,732	9.8	1,025,732	836,547	11.6
繰出金	1,073,673	10.3	933,950	833,914	11.6
積立金	394,268	3.8	382,551	－	－
投資・出資金・貸付金	219,437	2.1	161,037	8,820	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,074,898	10.3	647,118		
うち人件費	26,617	0.3	26,617		
内訳 普通建設事業費	832,238	8.0	432,603		
うち補助	438,196	4.2	94,155		
うち単独	351,963	3.4	296,369		
災害復旧事業費	242,660	2.3	214,515		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,414,592	100.0	7,972,897		

経常経費充当一般財源等計	
	5,678,123 千円
経常収支比率	78.9 % （ 82.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,924,700 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,981	1.3	－	130,966
総務費	1,705,291	16.4	312,282	1,326,328
民生費	2,909,895	27.9	15,523	1,498,333
衛生費	1,558,761	15.0	101,969	1,412,465
労働費	31,306	0.3	－	4,123
農林水産業費	323,442	3.1	17,536	210,744
商工費	354,467	3.4	－	308,752
土木費	831,256	8.0	279,009	771,613
消防費	425,327	4.1	16,743	417,836
教育費	1,163,802	11.2	89,176	994,959
災害復旧費	242,660	2.3	－	214,515
公債費	737,404	7.1	－	682,263
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,414,592	100.0	832,238	7,972,897

区分	決算額	会計
繰出合計	1,495,212	国民健康保険事業会計の状況
営業 下水道	340,323	
病院	247,972	
上水道	173,567	
工業用水道	－	
国民健康保険	193,502	
その他	539,848	

実質収支	106,555
再差引収支	65,965
加入世帯数（世帯）	3,289
被保険者数（人）	5,571
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	106
保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,854,608	3,651,612
基準財政需要額	5,155,461	5,039,426
標準税収入額等	4,955,569	4,746,530
標準財政規模	6,703,618	6,593,336
財政力指数	0.73	0.70
実質収支比率（％）	12.0	11.3
公債費負担比率（％）	7.6	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,231,581	1,825,626
減債	40,572	40,561
特定目的	2,388,023	2,096,942
地方債現在高	6,330,605	6,656,674
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,819,038	1,933,727
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,622	374,622

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.9
市町村民税	99.1	97.8
純固定資産税	99.2	97.6
合計	99.0	96.8
市町村民税	98.5	96.1
純固定資産税	99.1	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,370 人
	２２年国調	8,927 人
	増減率	-6.2 %
面積		82.01 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,483 人	8,443 人
27. 1. 1	8,614 人	8,577 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	485	660
	11.5	13.9
第２次	1,129	1,396
	26.8	29.5
第３次	2,599	2,674
	61.7	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
04 宮城県	4229 大郷町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,079,196	20.3	1,079,196	37.7
地方譲与税	49,886	0.9	49,886	1.7
利子割交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
配当割交付金	2,407	0.0	2,407	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,479	0.0	2,479	0.1
地方消費税交付金	166,602	3.1	166,602	5.8
ゴルフ場利用税交付金	64,331	1.2	64,331	2.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,039	0.2	12,039	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,819	0.1	2,819	0.1
地方交付税	1,733,199	32.7	1,468,399	51.3
内訳 普通交付税	1,468,399	27.7	1,468,399	51.3
特別交付税	161,483	3.0	－	－
震災復興特別交付税	103,317	1.9	－	－
（一般財源計）	3,114,026	58.7	2,849,226	99.6
交通安全対策特別交付金	1,079	0.0	1,079	0.0
分担金・負担金	4,995	0.1	－	－
使用料	83,250	1.6	1,613	0.1
手数料	17,959	0.3	－	－
国庫支出金	630,145	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,377	5.5	－	－
財産収入	79,537	1.5	7,532	0.3
寄附金	52,718	1.0	－	－
繰入金	386,967	7.3	－	－
繰越金	191,573	3.6	－	－
諸収入	120,428	2.3	560	0.0
地方債	334,196	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,496	3.4	－	－
歳入合計	5,306,250	100.0	2,860,010	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,076,606	99.8	4,887
法定普通税	1,076,606	99.8	4,887
市町村民税	342,950	31.8	4,887
内訳 個人均等割	13,456	1.2	－
所得割	249,123	23.1	－
法人均等割	29,357	2.7	4,887
法人税割	51,014	4.7	－
固定資産税	610,432	56.6	－
うち純固定資産税	610,431	56.6	－
軽自動車税	24,251	2.2	－
市町村たばこ税	98,973	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,590	0.2	－
法定目的税	2,590	0.2	－
内訳 入湯税	2,590	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,079,196	100.0	4,887

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,306,250	4,713,183
歳出総額	4,944,856	4,371,610
歳入歳出差引	361,394	341,573
翌年度に繰越すべき財源	152,713	124,504
実質収支	208,681	217,069
単年度収支	-8,388	-169,112
積立金	1,200	639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-107,188	-168,473

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	259,110	2,879
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,472	2,934
教育公務員	11	30,690	2,790
臨時職員	－	－	－
合計	101	289,800	2,869
ラスパイレス指数			93.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.07	7,320
副市区町村長	1	23.04.01	5,550
教育長	1	18.04.01	5,000
議会議長	1	8.10.01	2,940
議会副議長	1	8.10.01	2,410
議会議員	12	8.10.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	863,114	17.5	824,201	819,750	27.0
うち職員給	514,795	10.4	481,269	－	－
扶助費	461,601	9.3	182,893	182,673	6.0
公債費	438,302	8.9	402,674	401,890	13.2
内訳 元利償還金 元金	392,064	7.9	358,440	357,656	11.8
利子	46,238	0.9	44,234	44,234	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,763,017	35.7	1,409,768	1,404,313	46.2
物件費	687,214	13.9	545,683	416,445	13.7
維持補修費	90,599	1.8	39,485	39,485	1.3
補助費等	717,293	14.5	618,069	455,495	15.0
うち一部事務組合負担金	408,168	8.3	399,809	357,472	11.8
繰出金	663,556	13.4	532,268	511,202	16.8
積立金	125,470	2.5	117,267	－	－
投資・出資金・貸付金	50,159	1.0	32,222	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	847,548	17.1	188,280		
うち人件費	1,032	0.0	1,032		
内訳 普通建設事業費	623,929	12.6	108,304		
うち補助	391,862	7.9	21,432		
うち単独	230,067	4.7	84,872		
災害復旧事業費	223,619	4.5	79,976		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,944,856	100.0	3,483,042		

経常経費充当一般財源等計	2,826,940 千円
経常収支比率	93.0 % （ 98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,844,436 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	101,302	2.0	－	101,300
総務費	801,043	16.2	13,487	715,658
民生費	1,000,093	20.2	13,566	641,996
衛生費	434,875	8.8	－	410,768
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	244,408	4.9	21,488	160,748
商工費	44,928	0.9	659	43,863
土木費	847,083	17.1	456,830	294,843
消防費	192,320	3.9	8,421	186,645
教育費	616,883	12.5	109,478	444,571
災害復旧費	223,619	4.5	－	79,976
公債費	438,302	8.9	－	402,674
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,944,856	100.0	623,929	3,483,042

繰出金 合計	730,194	
営下水道事業	228,829	
宅地造成事業	78,420	
病院	61,993	
上水道等	4,645	
国民健康保険への出	74,636	
その他	281,671	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,865
再差引収支	29,702
加入世帯数（世帯）	1,166
被保険者数（人）	2,049
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	126
保険給付費	309

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,054,940	1,019,719
基準財政需要額	2,523,339	2,486,757
標準税収入額等	1,342,405	1,319,759
標準財政規模	2,991,300	2,977,607
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率（％）	7.0	7.3
公債費負担比率（％）	10.5	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	9.9
将来負担比率（％）	9.1	10.7
積立金現在高 財調	896,575	875,375
減債	341,222	405,198
特定目的	1,314,823	1,374,475
地方債現在高	4,277,446	4,335,314
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	511,483	709,440
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 94.8	99.0 94.4
市町村民税	98.8 96.2	98.3 96.0
純固定資産税	99.2 93.1	99.3 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	51,591 人
	２２年国調	47,042 人
	増減率	9.7 %
面積		49.18 km²
人口密度		1,049 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	52,295 人	52,146 人
27. 1. 1	51,836 人	51,702 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	236	305
	1.1	1.5
第２次	4,705	4,560
	21.5	22.2
第３次	16,897	15,518
	77.4	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	4237 富谷町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,692,521	42.5	5,692,521	68.9
地方譲与税	140,298	1.0	140,298	1.7
利子割交付金	10,489	0.1	10,489	0.1
配当割交付金	23,700	0.2	23,700	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,441	0.2	24,441	0.3
地方消費税交付金	783,999	5.8	783,999	9.5
ゴルフ場利用税交付金	36,652	0.3	36,652	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,741	0.3	33,741	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	59,622	0.4	59,622	0.7
地方交付税	1,820,982	13.6	1,393,002	16.9
内訳 普通交付税	1,393,002	10.4	1,393,002	16.9
特別交付税	363,004	2.7	－	－
震災復興特別交付税	64,976	0.5	－	－
（一般財源計）	8,626,445	64.3	8,198,465	99.2
交通安全対策特別交付金	7,337	0.1	7,337	0.1
分担金・負担金	143,751	1.1	－	－
使用料	146,508	1.1	47,026	0.6
手数料	30,325	0.2	－	－
国庫支出金	1,583,963	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	750,835	5.6	－	－
財産収入	6,359	0.0	2,025	0.0
寄附金	21,468	0.2	－	－
繰入金	25,479	0.2	－	－
繰越金	645,464	4.8	－	－
諸収入	491,789	3.7	10,890	0.1
地方債	926,400	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	612,000	4.6	－	－
歳入合計	13,406,123	100.0	8,265,743	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,689,188	99.9	－
法定普通税	5,689,188	99.9	－
市町村民税	3,057,178	53.7	－
内訳 個人均等割	85,541	1.5	－
所得割	2,618,337	46.0	－
法人均等割	125,930	2.2	－
法人税割	227,370	4.0	－
固定資産税	2,245,190	39.4	－
うち純固定資産税	2,245,190	39.4	－
軽自動車税	83,994	1.5	－
市町村たばこ税	300,326	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,500	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,333	0.1	－
法定目的税	3,333	0.1	－
内訳 入湯税	3,333	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,692,521	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,406,123	15,168,471
歳出総額	12,732,426	14,203,007
歳入歳出差引	673,697	965,464
翌年度に繰越すべき財源	238,246	343,312
実質収支	435,451	622,152
単年度収支	−186,701	184,189
積立金	1,855	4,812
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	700,000
実質単年度収支	−184,846	−510,999

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	283	804,286	2,842
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	62,284	2,708
教育公務員	8	21,784	2,723
臨時職員	－	－	－
合計	291	826,070	2,839
ラスパイレス指数			93.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	8,124
副市区町村長	1	22.12.01	6,088
教育長	1	27.04.01	5,260
議会議長	1	8.10.01	2,980
議会副議長	1	8.10.01	2,460
議会議員	18	8.10.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,116,483	16.6	1,989,720	1,975,643	22.3
うち職員給	1,411,852	11.1	1,288,145	－	－
扶助費	2,456,806	19.3	758,604	758,604	8.5
公債費	472,209	3.7	469,684	469,684	5.3
内訳 元利償還金 元金	410,232	3.2	407,707	407,707	4.6
利子	61,977	0.5	61,977	61,977	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,045,498	39.6	3,218,008	3,203,931	36.1
物件費	2,738,807	21.5	2,207,812	2,029,616	22.9
維持補修費	539,783	4.2	508,831	508,831	5.7
補助費等	1,249,893	9.8	1,148,373	1,052,795	11.9
うち一部事務組合負担金	614,123	4.8	614,123	611,218	6.9
繰出金	1,078,592	8.5	890,391	630,959	7.1
積立金	261,185	2.1	258,047	－	－
投資・出資金・貸付金	124,225	1.0	22,234	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,694,443	13.3	842,438	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	72,054	0.6	72,054	7,426,132 千円	
内訳 普通建設事業費	1,527,851	12.0	768,347	経常収支比率	
うち補助	351,667	2.8	36,737	83.6 %（89.8 %）	
うち単独	1,176,184	9.2	731,610	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	166,592	1.3	74,091	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,732,426	100.0	9,096,134	9,769,831 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,639	1.3	5,507	163,639
総務費	1,962,786	15.4	93,643	1,746,293
民生費	4,352,022	34.2	55,344	2,348,945
衛生費	1,154,763	9.1	269,344	1,076,135
労働費	26,057	0.2	－	16,090
農林水産業費	78,532	0.6	4,262	72,885
商工費	133,058	1.0	－	46,058
土木費	1,222,863	9.6	515,951	945,738
消防費	571,210	4.5	1,668	570,711
教育費	2,428,695	19.1	582,132	1,565,865
災害復旧費	166,592	1.3	－	74,091
公債費	472,209	3.7	－	469,684
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,732,426	100.0	1,527,851	9,096,134

繰出金	合計	1,123,165	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	167,980
営業	下水道	201,728	再差引収支	106,309
病院		42,982	加入世帯数（世帯）	5,260
上水道		1,591	被保険者数（人）	9,272
工業用水道		－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険		281,778	国庫支出金	105
その他		595,086	保険給付費	282

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		5,171,390	4,861,327
基準財政需要額		6,564,392	6,255,552
標準税収入額等		6,589,469	6,284,944
標準財政規模		8,594,873	8,341,509
財政力指数		0.78	0.76
実質収支比率（％）		5.1	7.5
公債費負担比率（％）		4.8	4.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	−2.5	−2.4
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	3,935,323	3,613,468
	減債	33,847	33,838
	特定目的	2,742,503	2,492,240
地方債現在高		6,511,659	5,995,491
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	908,281	1,216,363
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		712,790	712,247

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.5 97.1	99.4 96.4
	市町村民税	99.4 97.5	99.3 97.0
	純固定資産税	99.5 96.7	99.5 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,703 人
	２２年国調	5,334 人
	増減率	6.9 %
面積		60.32 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,838 人	5,781 人
27. 1. 1	5,771 人	5,718 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	379	477
	14.3	16.4
第２次	748	865
	28.3	29.7
第３次	1,517	1,549
	57.4	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	4245 大衡村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,479,000	32.2	1,479,000	62.7
地方譲与税	43,335	0.9	43,335	1.8
利子割交付金	711	0.0	711	0.0
配当割交付金	1,613	0.0	1,613	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,666	0.0	1,666	0.1
地方消費税交付金	136,261	3.0	136,261	5.8
ゴルフ場利用税交付金	16,461	0.4	16,461	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,397	0.2	10,397	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,250	0.1	4,250	0.2
地方交付税	978,613	21.3	604,360	25.6
内訳 普通交付税	604,360	13.2	604,360	25.6
特別交付税	186,192	4.1	－	－
震災復興特別交付税	188,061	4.1	－	－
（一般財源計）	2,672,307	58.3	2,298,054	97.4
交通安全対策特別交付金	1,617	0.0	1,617	0.1
分担金・負担金	1,881	0.0	－	－
使用料	75,753	1.7	－	－
手数料	15,881	0.3	－	－
国庫支出金	537,272	11.7	－	－
国有提供交付金	28,205	0.6	28,205	1.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	239,040	5.2	－	－
財産収入	99,547	2.2	30,760	1.3
寄附金	2,638	0.1	－	－
繰入金	420,008	9.2	－	－
繰越金	98,323	2.1	－	－
諸収入	88,955	1.9	71	0.0
地方債	306,100	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,900	3.6	－	－
歳入合計	4,587,527	100.0	2,358,707	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,479,000	100.0	－
法定普通税	1,479,000	100.0	－
市町村民税	325,610	22.0	－
内訳 個人均等割	9,122	0.6	－
所得割	172,968	11.7	－
法人均等割	44,316	3.0	－
法人税割	99,204	6.7	－
固定資産税	1,079,006	73.0	－
うち純固定資産税	1,078,530	72.9	－
軽自動車税	16,041	1.1	－
市町村たばこ税	58,343	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,479,000	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,587,527	4,524,248
歳出総額	4,338,691	4,335,925
歳入歳出差引	248,836	188,323
翌年度に繰越すべき財源	113,464	29,736
実質収支	135,372	158,587
単年度収支	-23,215	-9,441
積立金	30,841	30,811
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	120,000
実質単年度収支	-22,374	-98,630

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	204,610	2,765
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	204,610	2,765
ラスパイレス指数			92.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	7,630
副市区町村長	1	19.04.01	5,870
教育長	1	16.01.01	5,020
議会議長	1	16.01.01	2,670
議会副議長	1	16.01.01	2,170
議会議員	12	16.01.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	606,735	14.0	595,824	593,262	23.5
うち職員給	339,451	7.8	332,372	－	－
扶助費	413,402	9.5	135,098	134,814	5.3
公債費	344,165	7.9	333,435	333,435	13.2
内訳 元利償還金 元金	304,325	7.0	293,595	293,595	11.6
利子	39,840	0.9	39,840	39,840	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,364,302	31.4	1,064,357	1,061,511	42.1
物件費	632,070	14.6	541,764	468,206	18.6
維持補修費	90,790	2.1	60,357	60,357	2.4
補助費等	703,804	16.2	596,240	300,850	11.9
うち一部事務組合負担金	345,765	8.0	345,765	167,507	6.6
繰出金	438,275	10.1	312,799	305,491	12.1
積立金	172,742	4.0	159,311	－	－
投資・出資金・貸付金	228,357	5.3	60,246	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	708,351	16.3	326,886		
うち人件費	7,597	0.2	7,597		
内訳 普通建設事業費	536,010	12.4	259,633		
うち補助	206,253	4.8	3,276		
うち単独	329,757	7.6	256,357		
災害復旧事業費	172,341	4.0	67,253		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,338,691	100.0	3,121,960		

経常経費充当一般財源等計	
	2,196,415 千円
経常収支比率	
	87.1 % （ 93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,370,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,503	2.0	－	86,503
総務費	684,432	15.8	11,760	632,549
民生費	736,825	17.0	－	427,242
衛生費	409,290	9.4	－	391,483
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	152,931	3.5	853	65,849
商工費	188,197	4.3	－	111,835
土木費	920,094	21.2	344,372	492,254
消防費	129,077	3.0	－	126,968
教育費	514,836	11.9	179,025	386,589
災害復旧費	172,341	4.0	－	67,253
公債費	344,165	7.9	－	333,435
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,338,691	100.0	536,010	3,121,960

区分	決算額
繰出金 合計	501,489
営下水道	167,548
事病院	60,340
業宅地造成	5,765
等上水道	2,874
へ国民健康保険	41,631
出のその他	223,331

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	35,992
再差引収支	32,573
加入世帯数（世帯）	695
被保険者数（人）	1,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	121
保険給付費	263

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,291,937	1,258,710
基準財政需要額	1,896,297	1,845,944
標準税収入額等	1,676,394	1,645,146
標準財政規模	2,444,674	2,395,652
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	5.5	6.6
公債費負担比率（％）	9.9	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,046,431	955,590
減債	201,752	300,727
特定目的	974,723	1,056,511
地方債現在高	3,440,148	3,438,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	185,781	353,558
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,444	225,389

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.4	94.9	99.4	94.9
市町村民税	99.3	95.9	99.3	95.9
純固定資産税	99.4	94.7	99.4	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,238 人
	２２年国調	7,431 人
	増減率	-2.6 %
面積		109.28 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,280 人	7,221 人
27. 1. 1	7,317 人	7,259 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	763	949
	20.3	23.0
第２次	1,258	1,422
	33.5	34.4
第３次	1,738	1,762
	46.2	42.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
04 宮城県	4440 色麻町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	728,896	14.6	728,896	24.3
地方譲与税	90,519	1.8	90,519	3.0
利子割交付金	940	0.0	940	0.0
配当割交付金	2,134	0.0	2,134	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,209	0.0	2,209	0.1
地方消費税交付金	134,348	2.7	134,348	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,959	0.4	21,959	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,131	0.0	2,131	0.1
地方交付税	2,226,886	44.5	1,930,907	64.3
内訳 普通交付税	1,930,907	38.6	1,930,907	64.3
特別交付税	295,979	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,210,022	64.1	2,914,043	97.1
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
分担金・負担金	3,547	0.1	－	－
使用料	75,364	1.5	3,831	0.1
手数料	4,269	0.1	－	－
国庫支出金	430,416	8.6	－	－
国有提供交付金	38,943	0.8	38,943	1.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	316,923	6.3	－	－
財産収入	23,575	0.5	1,077	0.0
寄附金	3,427	0.1	－	－
繰入金	276,208	5.5	－	－
繰越金	95,414	1.9	－	－
諸収入	162,193	3.2	41,945	1.4
地方債	365,275	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,275	3.2	－	－
歳入合計	5,006,887	100.0	3,001,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	715,676	98.2	－
法定普通税	715,676	98.2	－
市町村民税	264,904	36.3	－
内訳 個人均等割	11,922	1.6	－
所得割	207,003	28.4	－
法人均等割	15,038	2.1	－
法人税割	30,941	4.2	－
固定資産税	397,448	54.5	－
うち純固定資産税	395,062	54.2	－
軽自動車税	23,241	3.2	－
市町村たばこ税	30,083	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,220	1.8	－
法定目的税	13,220	1.8	－
内訳 入湯税	13,220	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	728,896	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,006,887	4,620,663
歳出総額	4,766,890	4,455,249
歳入歳出差引	239,997	165,414
翌年度に繰越すべき財源	99,276	33,996
実質収支	140,721	131,418
単年度収支	9,303	-39,209
積立金	229,000	86,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	140,000
実質単年度収支	38,303	-93,209

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	261,360	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,914	2,702
教育公務員	9	23,230	2,581
臨時職員	－	－	－
合計	97	284,590	2,934
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.09.01	6,960
副市区町村長	1	27.09.01	5,814
教育長	1	27.09.01	4,698
議会議長	1	8.10.01	3,230
議会副議長	1	8.10.01	2,450
議会議員	14	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	839,314	17.6	793,640	780,757	24.7
うち職員給	508,409	10.7	467,733	－	－
扶助費	321,739	6.7	102,027	97,877	3.1
公債費	307,854	6.5	299,434	299,434	9.5
内訳 元利償還金 元金	270,277	5.7	263,288	263,288	8.3
利子	37,577	0.8	36,146	36,146	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,468,907	30.8	1,195,101	1,178,068	37.2
物件費	686,315	14.4	516,217	407,593	12.9
維持補修費	70,099	1.5	62,595	62,595	2.0
補助費等	877,984	18.4	738,958	544,395	17.2
うち一部事務組合負担金	654,052	13.7	654,052	486,685	15.4
繰出金	581,590	12.2	524,685	414,292	13.1
積立金	250,270	5.3	230,604	－	－
投資・出資金・貸付金	48,520	1.0	40,000	40,000	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	783,205	16.4	374,526		
うち人件費	11,286	0.2	11,286		
内訳 普通建設事業費	739,912	15.5	349,769		
うち補助	229,547	4.8	58,393		
うち単独	493,690	10.4	289,713		
災害復旧事業費	43,293	0.9	24,757		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,766,890	100.0	3,682,686		

経常経費充当一般財源等計	
	2,646,943 千円
経常収支比率	
83.7 % （ 88.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,922,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,784	2.2	－	104,784
総務費	830,481	17.4	60,924	715,069
民生費	956,277	20.1	64,055	583,373
衛生費	677,360	14.2	－	664,452
労働費	21	0.0	－	21
農林水産業費	413,152	8.7	91,083	260,819
商工費	131,973	2.8	8,629	114,605
土木費	633,004	13.3	356,649	434,631
消防費	133,273	2.8	8,335	126,562
教育費	535,418	11.2	150,237	354,179
災害復旧費	43,293	0.9	－	24,757
公債費	307,854	6.5	－	299,434
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,766,890	100.0	739,912	3,682,686

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	581,590	
下水道	247,277	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	105,128	
国民健康保険事業会計状況 実質収支	144,555	
再差引収支	129,097	
加入世帯数（世帯）	1,001	
被保険者数（人）	1,913	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117	
国庫支出金	123	
保険給付費	300	
その他	229,185	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	784,844	772,021
基準財政需要額	2,715,751	2,648,851
標準税収入額等	972,241	976,208
標準財政規模	3,065,423	3,019,350
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	4.6	4.4
公債費負担比率（％）	7.6	8.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.8
将来負担比率（％）	105.6	110.3
積立金現在高 財調	1,145,000	1,046,000
減債	111,300	110,800
特定目的	122,051	104,481
地方債現在高	3,991,829	3,896,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	168,523	205,197
保証・補償	－	－
その他	1,350,972	884,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	64,054	132,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.2	99.3 97.8
市町村民税	99.3 98.7	99.3 98.5
純固定資産税	99.3 97.8	99.3 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,743 人
	２２年国調	25,527 人
	増減率	-7.0 %
面積		460.67 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,508 人	24,394 人
27. 1. 1	24,986 人	24,877 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,840	2,177
	15.6	15.7
第２次	3,961	4,973
	33.7	36.0
第３次	5,957	6,674
	50.7	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
04 宮城県	4458 加美町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,570,078	17.5	2,570,078	27.7
地方譲与税	196,720	1.3	196,720	2.1
利子割交付金	3,315	0.0	3,315	0.0
配当割交付金	7,489	0.1	7,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,720	0.1	7,720	0.1
地方消費税交付金	476,592	3.2	476,592	5.1
ゴルフ場利用税交付金	4,370	0.0	4,370	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,564	0.3	47,564	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,788	0.1	7,788	0.1
地方交付税	6,217,525	42.3	5,892,190	63.5
内訳 普通交付税	5,892,190	40.1	5,892,190	63.5
特別交付税	325,335	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,539,161	64.9	9,213,826	99.4
交通安全対策特別交付金	4,257	0.0	4,257	0.0
分担金・負担金	21,529	0.1	3,578	0.0
使用料	206,351	1.4	20,127	0.2
手数料	15,171	0.1	1	0.0
国庫支出金	830,902	5.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,235,475	8.4	-	-
財産収入	138,182	0.9	24,225	0.3
寄附金	18,065	0.1	-	-
繰入金	387,995	2.6	-	-
繰越金	503,606	3.4	-	-
諸収入	456,248	3.1	6,929	0.1
地方債	1,335,100	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	3.4	-	-
歳入合計	14,692,042	100.0	9,272,943	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,557,508	99.5	-
法定普通税	2,557,508	99.5	-
市町村民税	962,340	37.4	-
内訳 個人均等割	39,944	1.6	-
所得割	770,369	30.0	-
法人均等割	55,444	2.2	-
法人税割	96,583	3.8	-
固定資産税	1,324,026	51.5	-
うち純固定資産税	1,282,451	49.9	-
軽自動車税	72,223	2.8	-
市町村たばこ税	198,919	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,570	0.5	-
法定目的税	12,570	0.5	-
内訳 入湯税	12,570	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,570,078	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,692,042	14,129,427
歳出総額	13,610,225	13,205,821
歳入歳出差引	1,081,817	923,606
翌年度に繰越すべき財源	86,783	98,618
実質収支	995,034	824,988
単年度収支	170,046	21,809
積立金	35,869	14,136
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-94,085	35,945

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	235	715,810	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	45,866	2,698
教育公務員	16	45,368	2,836
臨時職員	-	-	-
合計	251	761,178	3,033
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	8,553
副市区町村長	1	24.01.01	6,343
教育長	1	24.01.01	5,213
議会議長	1	15.04.01	3,250
議会副議長	1	15.04.01	2,470
議会議員	18	15.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,259,688	16.6	2,177,329	2,152,290	22.0
うち職員給	1,408,086	10.3	1,339,678	-	-
扶助費	1,237,935	9.1	383,661	379,459	3.9
公債費	1,935,821	14.2	1,874,838	1,874,838	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,809,698	13.3	1,756,816	1,756,816	18.0
利子	126,123	0.9	118,022	118,022	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,433,444	39.9	4,435,828	4,406,587	45.1
物件費	2,080,767	15.3	1,819,849	1,559,886	16.0
維持補修費	246,655	1.8	236,631	236,631	2.4
補助費等	1,958,276	14.4	1,577,379	1,073,788	11.0
うち一部事務組合負担金	1,136,225	8.3	1,136,225	820,565	8.4
繰出金	1,510,118	11.1	1,333,246	1,252,903	12.8
積立金	386,175	2.8	302,245	-	-
投資・出資金・貸付金	56,000	0.4	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,938,790	14.2	356,605		
うち人件費	33,666	0.2	33,666		
内訳 普通建設事業費	1,739,582	12.8	260,078		
うち補助	748,925	5.5	24,890		
うち単独	982,139	7.2	234,870		
災害復旧事業費	199,208	1.5	96,527		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,610,225	100.0	10,062,783		

経常経費充当一般財源等計 8,529,795 千円

経常収支比率 87.3 %（92.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,137,700 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,914	1.2	2,268	159,914
総務費	1,858,146	13.7	199,774	1,434,674
民生費	3,309,353	24.3	206,679	2,033,714
衛生費	974,650	7.2	802	956,792
労働費	8,984	0.1	-	584
農林水産業費	1,116,319	8.2	475,208	395,795
商工費	394,438	2.9	32,453	296,245
土木費	1,539,053	11.3	632,599	944,997
消防費	453,519	3.3	29,236	422,161
教育費	1,660,820	12.2	160,563	1,446,542
災害復旧費	199,208	1.5	-	96,527
公債費	1,935,821	14.2	-	1,874,838
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,610,225	100.0	1,739,582	10,062,783

繰出金 公営事業等	合計	1,515,216	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	209,914
下水道事業	502,487		再差引収支	153,416
上水道事業	5,098		加入世帯数（世帯）	3,662
駐車場整備等	860		被保険者数（人）	6,639
工業用水道へ	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険出	234,154		国庫支出金	126
その他	772,617		保険給付費	175

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,589,788	2,466,876
基準財政需要額	7,876,064	7,676,413
標準税収入額等	3,255,944	3,158,914
標準財政規模	9,652,240	9,889,769
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	10.3	8.3
公債費負担比率（％）	16.8	18.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	8.8
将来負担比率（％）	59.6	67.9
積立金現在高 財調	3,058,435	2,902,566
減債	309,801	309,527
特定目的	3,484,372	3,204,710
地方債現在高	14,835,979	15,310,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,430,790	1,554,850
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	360,305	360,305

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9 97.0	98.7 96.5
	市町村民税	98.9 97.6	98.8 96.9
	純固定資産税	98.7 96.1	98.3 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	16,701 人
	２２年国調	17,494 人
	増減率	-4.5 %
面積		82.16 km²
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,984 人	16,934 人
27. 1. 1	17,168 人	17,120 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,134	1,371
	13.8	15.5
第２次	2,620	2,901
	31.9	32.8
第３次	4,463	4,575
	54.3	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
04 宮城県	5012 涌谷町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,471,797	16.9	1,471,797	31.4
地方譲与税	106,208	1.2	106,208	2.3
利子割交付金	2,077	0.0	2,077	0.0
配当割交付金	4,678	0.1	4,678	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,814	0.1	4,814	0.1
地方消費税交付金	317,634	3.6	317,634	6.8
ゴルフ場利用税交付金	14,988	0.2	14,988	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,781	0.3	25,781	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,548	0.1	4,548	0.1
地方交付税	3,009,173	34.6	2,712,238	57.9
内訳 普通交付税	2,712,238	31.2	2,712,238	57.9
特別交付税	271,066	3.1	-	-
震災復興特別交付税	25,869	0.3	-	-
（一般財源計）	4,961,698	57.0	4,664,763	99.7
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.0
分担金・負担金	30,599	0.4	-	-
使用料	75,644	0.9	3,751	0.1
手数料	9,662	0.1	-	-
国庫支出金	963,489	11.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	565,766	6.5	-	-
財産収入	19,952	0.2	9,605	0.2
寄附金	8,718	0.1	-	-
繰入金	566,460	6.5	-	-
繰越金	335,748	3.9	-	-
諸収入	242,165	2.8	108	0.0
地方債	923,600	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	280,000	3.2	-	-
歳入合計	8,705,707	100.0	4,680,433	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,471,797	100.0	-
法定普通税	1,471,797	100.0	-
市町村民税	590,777	40.1	-
内訳 個人均等割	26,424	1.8	-
所得割	479,171	32.6	-
法人均等割	37,732	2.6	-
法人税割	47,450	3.2	-
固定資産税	685,267	46.6	-
うち純固定資産税	684,445	46.5	-
軽自動車税	43,832	3.0	-
市町村たばこ税	151,921	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,471,797	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,705,707	8,455,627
歳出総額	8,078,133	8,119,879
歳入歳出差引	627,574	335,748
翌年度に繰越すべき財源	437,005	189,888
実質収支	190,569	145,860
単年度収支	44,709	-73,524
積立金	77,961	113,774
繰上償還金	5,659	-
積立金取崩し額	218,000	216,500
実質単年度収支	-89,671	-176,250

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	393,482	2,771
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	27,260	2,726
教育公務員	21	57,309	2,729
臨時職員	-	-	-
合計	163	450,791	2,766
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,696
副市区町村長	1	28.04.01	5,670
教育長	1	22.04.01	5,230
議会議長	1	25.04.01	3,250
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	11	25.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,288,032	15.9	1,215,780	1,202,246	24.2
うち職員給	804,105	10.0	742,183	-	-
扶助費	874,848	10.8	324,952	324,939	6.6
公債費	709,779	8.8	683,372	677,713	13.7
内訳 元利償還金 元金	641,545	7.9	620,739	615,080	12.4
利子	68,234	0.8	62,633	62,633	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,872,659	35.6	2,224,104	2,204,898	44.4
物件費	1,027,287	12.7	827,816	587,110	11.8
維持補修費	83,095	1.0	76,154	76,117	1.5
補助費等	1,364,046	16.9	1,220,728	1,114,399	22.5
うち一部事務組合負担金	616,748	7.6	616,748	615,394	12.4
繰出金	1,047,751	13.0	922,026	824,459	16.6
積立金	327,872	4.1	270,088	-	-
投資・出資金・貸付金	266,491	3.3	142,083	530	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,088,932	13.5	332,779		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	842,381	10.4	227,542		
うち補助	230,434	2.9	15,345		
うち単独	561,777	7.0	209,127		
災害復旧事業費	246,551	3.1	105,237		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,078,133	100.0	6,015,778		

経常経費充当一般財源等計	
	4,807,513 千円
経常収支比率	96.9 % （ 102.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,643,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,943	1.4	-	110,943
総務費	1,223,228	15.1	23,946	1,041,151
民生費	1,855,637	23.0	7,632	1,129,552
衛生費	1,208,612	15.0	127,588	1,087,380
労働費	8,770	0.1	-	8,770
農林水産業費	510,033	6.3	106,579	306,350
商工費	406,301	5.0	205,009	118,476
土木費	501,160	6.2	98,851	395,680
消防費	288,585	3.6	22,473	267,614
教育費	1,008,534	12.5	250,303	761,253
災害復旧費	246,551	3.1	-	105,237
公債費	709,779	8.8	-	683,372
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,078,133	100.0	842,381	6,015,778

区分	決算額	構成比
繰出金 公営病院事業	1,549,659	
下水道事業	494,887	
介護サービス事業	362,368	
上水道事業	7,021	
国民健康保険事業	-	
国民健康保険事業の状況	198,642	
その他	486,741	

会計の状況	
実質収支	79,620
再差引収支	82,395
加入世帯数（世帯）	2,817
被保険者数（人）	5,110
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	138
保険給付費	294

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,545,709	1,459,248
基準財政需要額	4,257,947	4,113,109
標準税収入額等	1,934,602	1,861,709
標準財政規模	4,927,798	4,806,410
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	3.9	3.0
公債費負担比率（％）	10.3	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.1	9.2
将来負担比率（％）	73.8	56.7
積立金現在高 財調	990,309	1,130,348
減債	178,172	305,418
特定目的	316,000	271,352
地方債現在高	6,758,572	6,476,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	486,557	504,747
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	159,836	159,442
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8 93.3	97.8 93.1
市町村民税	98.0 95.3	98.2 94.8
純固定資産税	97.2 90.4	97.1 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	24,852 人
	２２年国調	25,190 人
	増減率	-1.3 %
面積		74.95 km²
人口密度		332 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	25,185 人	25,105 人
27. 1. 1	25,262 人	25,181 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,440	1,744
	12.4	13.7
第２次	2,941	3,412
	25.4	26.8
第３次	7,220	7,502
	62.2	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
04 宮城県	5055 美里町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,487,599	23.4	2,392,246	35.3
地方譲与税	137,347	1.3	137,347	2.0
利子割交付金	3,634	0.0	3,634	0.1
配当割交付金	8,210	0.1	8,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,463	0.1	8,463	0.1
地方消費税交付金	445,954	4.2	445,954	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,232	0.3	33,232	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,130	0.1	14,130	0.2
地方交付税	4,021,429	37.9	3,718,072	54.8
内訳 普通交付税	3,718,072	35.0	3,718,072	54.8
特別交付税	231,354	2.2	－	－
震災復興特別交付税	72,003	0.7	－	－
（一般財源計）	7,159,998	67.5	6,761,288	99.7
交通安全対策特別交付金	4,134	0.0	4,134	0.1
分担金・負担金	16,473	0.2	－	－
使用料	166,439	1.6	6,444	0.1
手数料	12,158	0.1	－	－
国庫支出金	853,060	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	682,271	6.4	－	－
財産収入	75,673	0.7	9,298	0.1
寄附金	566	0.0	－	－
繰入金	519,598	4.9	－	－
繰越金	123,364	1.2	－	－
諸収入	200,311	1.9	104	0.0
地方債	795,700	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	370,000	3.5	－	－
歳入合計	10,609,745	100.0	6,781,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,392,246	96.2	－
法定普通税	2,392,246	96.2	－
市町村民税	1,026,667	41.3	－
内訳 個人均等割	40,469	1.6	－
所得割	844,458	33.9	－
法人均等割	51,550	2.1	－
法人税割	90,190	3.6	－
固定資産税	1,116,542	44.9	－
うち純固定資産税	1,114,327	44.8	－
軽自動車税	60,817	2.4	－
市町村たばこ税	188,220	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	95,353	3.8	－
法定目的税	95,353	3.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	95,353	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,487,599	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,609,745	10,405,726
歳出総額	10,308,137	10,212,362
歳入歳出差引	301,608	193,364
翌年度に繰越すべき財源	90,708	71,437
実質収支	210,900	121,927
単年度収支	88,973	-107,650
積立金	215	229
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	158,967	91,058
実質単年度収支	-69,779	-198,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	543,054	3,121
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	73,600	2,944
教育公務員	24	64,512	2,688
臨時職員	－	－	－
合計	198	607,566	3,069
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.11.01	7,767
副市区町村長	1	19.11.01	5,760
教育長	1	19.04.01	4,734
議会議長	1	18.01.01	3,250
議会副議長	1	18.01.01	2,470
議会議員	14	18.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,896,688	18.4	1,826,422	1,713,008	24.0
うち職員給	1,145,701	11.1	1,080,840	－	－
扶助費	1,156,883	11.2	438,134	434,068	6.1
公債費	1,386,896	13.5	1,343,926	1,343,926	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,236,400	12.0	1,194,186	1,194,186	16.7
利子	150,496	1.5	149,740	149,740	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,440,467	43.1	3,608,482	3,491,002	48.8
物件費	1,557,089	15.1	1,193,599	869,976	12.2
維持補修費	172,142	1.7	153,412	131,941	1.8
補助費等	1,595,489	15.5	1,329,397	912,298	12.8
うち一部事務組合負担金	719,420	7.0	719,420	599,074	8.4
繰出金	1,446,772	14.0	1,281,229	1,087,400	15.2
積立金	340,223	3.3	70,705	－	－
投資・出資金・貸付金	67,500	0.7	942	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	688,455	6.7	190,319		
うち人件費	12,932	0.1	12,932		
内訳 普通建設事業費	688,455	6.7	190,319		
うち補助	334,511	3.2	4,835		
うち単独	285,465	2.8	145,605		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,308,137	100.0	7,828,085		

経常経費充当一般財源等計 6,492,617 千円

経常収支比率 90.8 %（95.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,121,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,459	1.2	－	119,451
総務費	1,776,026	17.2	67,504	1,295,726
民生費	2,761,738	26.8	94,089	1,688,782
衛生費	899,765	8.7	4,484	878,797
労働費	40,673	0.4	－	26,198
農林水産業費	769,128	7.5	73,856	510,885
商工費	168,152	1.6	1,836	89,405
土木費	673,342	6.5	202,256	495,088
消防費	422,086	4.1	9,260	391,998
教育費	1,290,872	12.5	235,170	987,829
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,386,896	13.5	－	1,343,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,308,137	100.0	688,455	7,828,085

繰出金	合計	1,694,262	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	132,850
営業	下水道	511,330		再差引収支	87,269
病院		227,264		加入世帯数（世帯）	3,819
上水道		20,226		被保険者数（人）	6,731
工業用水道		－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険		230,076		国庫支出金	122
その他		705,366		保険給付費	310

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,429,523	2,331,495
基準財政需要額	5,721,357	5,548,569
標準税収入額等	3,052,377	2,991,097
標準財政規模	7,175,476	7,163,954
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	2.9	1.7
公債費負担比率（％）	16.5	18.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.8
将来負担比率（％）	60.6	71.4
積立金現在高 財調	1,317,375	1,406,127
減債	272,417	267,587
特定目的	1,936,069	1,920,712
地方債現在高	12,661,841	13,102,541
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,623	10,164
保証・補償	－	－
その他	1,899,264	2,287,470
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	382,023	381,956

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.7	95.3	98.7	95.1
	市町村民税	99.0	96.8	98.9	96.6
	純固定資産税	98.2	93.4	98.3	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,334 人
	２２年国調	10,051 人
	増減率	-37.0 %
面積		65.35 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,859 人	6,754 人
27. 1. 1	7,124 人	7,034 人
増減率	-3.7 %	-4.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	747	838
	15.2	15.8
第２次	1,594	1,795
	32.5	33.8
第３次	2,566	2,677
	52.3	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04 宮城県	5811 女川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,182,920	5.6	3,182,920	90.1
地方譲与税	29,918	0.1	29,918	0.8
利子割交付金	859	0.0	859	0.0
配当割交付金	1,934	0.0	1,934	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,988	0.0	1,988	0.1
地方消費税交付金	197,104	0.3	197,104	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,249	0.0	7,249	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	710	0.0	710	0.0
地方交付税	6,469,151	11.4	51,380	1.5
内訳 普通交付税	51,380	0.1	51,380	1.5
特別交付税	133,897	0.2	－	－
震災復興特別交付税	6,283,874	11.1	－	－
（一般財源計）	9,891,833	17.5	3,474,062	98.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,457	0.0	－	－
使用料	62,648	0.1	46,627	1.3
手数料	7,446	0.0	－	－
国庫支出金	20,315,046	35.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,432,287	6.1	－	－
財産収入	412,022	0.7	11,099	0.3
寄附金	29,685	0.1	－	－
繰入金	21,275,512	37.5	－	－
繰越金	284,782	0.5	－	－
諸収入	640,432	1.1	－	－
地方債	313,300	0.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	56,670,450	100.0	3,531,788	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,175,779	99.8	－
法定普通税	3,175,779	99.8	－
市町村民税	381,195	12.0	－
内訳 個人均等割	11,191	0.4	－
所得割	240,532	7.6	－
法人均等割	35,967	1.1	－
法人税割	93,505	2.9	－
固定資産税	2,720,406	85.5	－
うち純固定資産税	2,719,998	85.5	－
軽自動車税	16,649	0.5	－
市町村たばこ税	57,529	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,141	0.2	－
法定目的税	7,141	0.2	－
内訳 入湯税	7,141	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,182,920	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,670,450	66,073,414
歳出総額	56,229,165	58,347,454
歳入歳出差引	441,285	7,725,960
翌年度に繰越すべき財源	415,426	6,583,395
実質収支	25,859	1,142,565
単年度収支	-1,116,706	555,467
積立金	83,315	114,477
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,142,555	－
実質単年度収支	-2,175,946	669,944

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	475,608	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	27,687	2,517
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	169	479,554	2,838
ラスパイレス指数			93.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,265
副市区町村長	2	24.04.01	6,204
教育長	1	28.04.01	6,090
議会議長	1	28.04.01	3,390
議会副議長	1	28.04.01	2,890
議会議員	10	28.04.01	2,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,217,790	2.2	1,174,457	1,123,859	31.8
うち職員給	775,621	1.4	733,968	－	－
扶助費	343,916	0.6	147,199	146,636	4.2
公債費	306,857	0.5	233,118	233,118	6.6
内訳 元利償還金 元金	268,085	0.5	194,346	194,346	5.5
利子	38,772	0.1	38,772	38,772	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,868,563	3.3	1,554,774	1,503,613	42.6
物件費	2,563,176	4.6	1,129,731	618,087	17.5
維持補修費	90,171	0.2	34,101	29,385	0.8
補助費等	1,393,479	2.5	1,267,777	464,552	13.2
うち一部事務組合負担金	300,643	0.5	300,643	300,643	8.5
繰出金	694,509	1.2	600,153	393,796	11.2
積立金	17,870,135	31.8	993,905	－	－
投資・出資金・貸付金	391,949	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	31,357,183	55.8	7,099,831		
うち人件費	229,966	0.4	229,966		
内訳 普通建設事業費	29,911,903	53.2	6,938,209		
うち補助	27,196,636	48.4	6,488,956		
うち単独	2,690,240	4.8	449,226		
災害復旧事業費	1,445,280	2.6	161,622		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,229,165	100.0	12,680,272		

経常経費充当一般財源等計 3,009,433 千円

経常収支比率 85.2 %（85.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,093,469 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,774	0.2	－	102,094
総務費	19,188,874	34.1	283,413	1,836,668
民生費	2,388,848	4.2	671,793	1,270,725
衛生費	1,069,365	1.9	100,833	695,112
労働費	51,216	0.1	－	4,141
農林水産業費	9,645,355	17.2	9,319,343	2,947,099
商工費	1,057,867	1.9	760,330	311,060
土木費	19,975,805	35.5	18,633,832	4,509,914
消防費	272,005	0.5	50,667	227,307
教育費	723,919	1.3	91,692	381,412
災害復旧費	1,445,280	2.6	－	161,622
公債費	306,857	0.5	－	233,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,229,165	100.0	29,911,903	12,680,272

区分	決算額	構成比
繰出 公営事業等への繰出 合計	950,982	
下水道	338,017	
上水道	228,148	
簡易水道	47,342	
病院	28,325	
国民健康保険	114,028	
その他	195,122	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,423
再差引収支	24,505
加入世帯数（世帯）	1,327
被保険者数（人）	2,277
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	154
保険給付費	329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,600,366	2,690,458
基準財政需要額	2,651,746	2,699,946
標準税収入額等	3,430,075	3,576,457
標準財政規模	3,756,798	3,642,670
財政力指数	0.99	1.01
実質収支比率（％）	0.7	31.4
公債費負担比率（％）	1.8	1.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,316,909	12,233,887
減債	315,189	337,808
特定目的	60,318,151	62,641,669
地方債現在高	3,595,211	3,549,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	71,205,911	55,922,150
保証・補償	226,900	189,500
その他	963	831
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,792,048	1,791,314

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.9 99.3	99.9 99.3
市町村民税	99.3 98.0	99.2 97.8
純固定資産税	99.9 99.4	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,370 人
	２２年国調	17,429 人
	増減率	-29.0 %
面積		163.40 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,806 人	13,685 人
27. 1. 1	14,169 人	14,047 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,932	2,303
	23.4	26.0
第２次	2,312	2,611
	28.0	29.5
第３次	3,999	3,937
	48.5	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
04 宮城県	6060 南三陸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,184,113	2.0	1,184,113	23.1
地方譲与税	68,666	0.1	68,666	1.3
利子割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
配当割交付金	2,705	0.0	2,705	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,846	0.0	2,846	0.1
地方消費税交付金	303,714	0.5	303,714	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,709	0.0	16,709	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,254	0.0	2,254	0.0
地方交付税	11,070,353	18.7	3,509,466	68.3
内訳 普通交付税	3,509,466	5.9	3,509,466	68.3
特別交付税	221,629	0.4	－	－
震災復興特別交付税	7,339,258	12.4	－	－
（一般財源計）	12,652,515	21.4	5,091,628	99.1
交通安全対策特別交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
分担金・負担金	6,163	0.0	－	－
使用料	53,872	0.1	3,521	0.1
手数料	50,234	0.1	－	－
国庫支出金	16,428,389	27.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,821,051	4.8	－	－
財産収入	311,530	0.5	25,244	0.5
寄附金	692,078	1.2	－	－
繰入金	19,076,318	32.3	－	－
繰越金	4,952,550	8.4	－	－
諸収入	347,293	0.6	15,460	0.3
地方債	1,666,300	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,000	0.4	－	－
歳入合計	59,059,370	100.0	5,136,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,178,138	99.5	－
法定普通税	1,178,138	99.5	－
市町村民税	521,207	44.0	－
内訳 個人均等割	22,735	1.9	－
所得割	379,751	32.1	－
法人均等割	36,369	3.1	－
法人税割	82,352	7.0	－
固定資産税	500,427	42.3	－
うち純固定資産税	495,478	41.8	－
軽自動車税	38,780	3.3	－
市町村たばこ税	117,724	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,975	0.5	－
法定目的税	5,975	0.5	－
内訳 入湯税	5,975	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,184,113	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,059,370	51,622,984
歳出総額	53,988,207	45,470,434
歳入歳出差引	5,071,163	6,152,550
翌年度に繰越すべき財源	3,362,603	3,825,127
実質収支	1,708,560	2,327,423
単年度収支	-618,863	373,940
積立金	1,002,133	2,601
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,700,000
実質単年度収支	383,270	-1,323,459

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	211	599,451	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	34,776	2,898
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	213	607,007	2,850
ラスパイレス指数			92.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	7,299
副市区町村長	1	28.01.01	5,580
教育長	1	24.01.01	4,569
議会議長	1	28.01.01	3,000
議会副議長	1	28.01.01	2,480
議会議員	14	28.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,748,644	3.2	1,691,915	1,231,662	22.9
うち職員給	1,143,874	2.1	1,088,948	－	－
扶助費	664,192	1.2	225,892	181,296	3.4
公債費	980,005	1.8	935,623	935,623	17.4
内訳 元利償還金 元金	860,124	1.6	815,742	815,742	15.2
利子	119,860	0.2	119,860	119,860	2.2
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	3,392,841	6.3	2,853,430	2,348,581	43.7
物件費	3,225,057	6.0	1,430,648	807,735	15.0
維持補修費	84,519	0.2	80,169	68,893	1.3
補助費等	3,254,652	6.0	2,506,840	736,529	13.7
うち一部事務組合負担金	381,701	0.7	381,701	373,386	6.9
繰出金	841,764	1.6	711,097	582,834	10.8
積立金	14,873,107	27.5	1,720,078	－	－
投資・出資金・貸付金	338,349	0.6	61,137	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,977,918	51.8	4,071,691	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	126,763	0.2	126,763	4,544,572 千円	
内訳 普通建設事業費	23,168,296	42.9	2,866,472	経常収支比率	
うち補助	22,128,227	41.0	2,589,715	84.5 % （ 88.5 %）	
うち単独	1,040,069	1.9	276,757	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	4,809,622	8.9	1,205,219	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	53,988,207	100.0	13,435,090	16,844,594 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	121,208	0.2	－	119,405
総務費	15,606,110	28.9	60,173	2,603,286
民生費	2,616,635	4.8	475,941	1,346,103
衛生費	1,763,227	3.3	275,983	1,276,989
労働費	165,202	0.3	－	4,221
農林水産業費	3,357,747	6.2	2,670,493	436,629
商工費	463,108	0.9	80,426	298,802
土木費	21,972,532	40.7	18,707,918	4,100,802
消防費	456,496	0.8	39,828	421,272
教育費	1,671,333	3.1	857,534	681,757
災害復旧費	4,814,604	8.9	－	1,210,201
公債費	980,005	1.8	－	935,623
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,988,207	100.0	23,168,296	13,435,090

繰出金 合計	1,741,856	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	198,744
営病院	491,601	再差引収支		152,848
事上水道	408,491	加入世帯数（世帯）		2,426
業下水道	202,826	被保険者数（人）		4,866
等市場	14,232	被保険者1人当り 保険税（料）収入額		113
へ国民健康保険	188,952	国庫支出金		137
出のその他	435,754	保険給付費		300

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,297,818	1,196,524
基準財政需要額	4,487,383	4,270,849
標準税収入額等	1,670,139	1,577,634
標準財政規模	5,459,596	5,455,324
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	31.3	42.7
公債費負担比率（％）	5.6	5.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	11.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,339,638	6,137,505
減債	9,410	7,739
特定目的	49,383,699	54,541,614
地方債現在高	10,357,033	9,550,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,868,516	65,095,082
保証・補償	－	－
その他	1,964,028	4,634,572
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	155,129	155,093

徴収率（％）	現年	前年
合計	99.6 99.3	99.8 99.3
市町村民税	99.5 99.3	99.8 99.5
純固定資産税	99.7 99.0	99.9 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）